

平成 30 年 度

政策評価等の実施状況及びこれらの
結果の政策への反映状況に関する報告
[各行政機関における政策評価の結果及び
これらの政策への反映状況(個表)]

目次

表 1 (内閣府)	1
表 3 (公正取引委員会)	11
表 4 (国家公安委員会・警察庁)	12
表 5 (個人情報保護委員会)	21
表 6 (金融庁)	23
表 7 (消費者庁)	48
表 8 (復興庁)	60
表 9 (総務省)	63
表11 (法務省)	70
表12 (外務省)	75
表13 (財務省)	90
表14 (文部科学省)	104
表15 (厚生労働省)	113
表16 (農林水産省)	125
表17 (経済産業省)	137
表18 (国土交通省)	145
表19 (環境省)	167
表20 (原子力規制委員会)	176
表21 (防衛省)	178

内閣府

内閣府における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年2月6日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	支給認定手続	<p><制度改正></p> <p>本施策を盛り込んだ「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」を平成31年2月に国会に提出した。</p>
2	特定子ども・子育て支援施設等の確認	<p><制度改正></p> <p>本施策を盛り込んだ「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」を平成31年2月に国会に提出した。</p>

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充	左の特例措置について、要望の取り下げを行った。
2	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、一部見直しを行ったうえで2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
3	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
4	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
5	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
6	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、運用改善は認められた。制度の拡充・延長については、平成32年度税制改正に向けて引き続き議論することとなった。</p>
7	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>

8	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
9	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
10	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
11	都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等（特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長等）	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
12	都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等（都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長等）	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、一部見直しを行ったうえで2年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
13	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<p>左の特例措置について平成 31 年度税制改正要望を行った結果、延長は認められなかった。</p>
14	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>左の特例措置について平成31年度税制改正要望を行った結果、5年間の延長が認められ、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>

(事後評価)

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/cao_h28.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策2施策1】重要施策に関する広報	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>広報活動を推進するため、平成31年度予算概算要求(6,058百万円)を行った(平成31年度予算案額:4,587百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標のうち「ウェブサイト『政府広報オンライン』におけるページビュー数」の目標値を「対前年度実績以上」に変更し、目標達成に努めることとした。</p> <p>引き続き政府の重要施策に関する広報を各々テーマに応じた適切な広報媒体、実施時期を考慮して実施する。</p>
2	【政策2施策2】	相当程度	引き続き	<p><予算要求></p>

	国際広報の強化	進展あり	推進	<p>広報活動を推進するため、平成31年度予算概算要求(4,197百万円)を行った(平成31年度予算案額:3,601百万円)。</p> <p>引き続き広報戦略に沿って、複数の広報媒体を活用した機動的かつ戦略的な広報の実施を継続する。</p>
3	【政策3施策1】 政府調達に係る苦情処理とその周知・広報	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>苦情申立てに対して適切に対応するため、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で必要となる所要額について、平成31年度予算概算要求(3百万円)を行った(平成31年度予算案額:3百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>平成29年度行政事業レビューにおける外部有識者からの指摘を踏まえ、測定指標を「苦情申立てが行われた案件のうち委員会の提案を関係者が受け入れた件数の割合」に変更し、毎年度の目標値を100%とすることとした。</p>
4	【政策3施策5】 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>PPP/PFI事業を推進するため、平成31年度予算概算要求(198百万円)を行った(平成31年度予算案額:170百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成34年度までを評価期間とすることとした。</p>
5	【政策3施策6】 市民活動の促進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、平成31年度概算要求(85百万円)を行った(平成31年度予算案額:72百万円)。</p>
6	【政策3施策7】 「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業に係る平成31年度概算要求(203百万円)を行った(平成31年度予算案額:191百万円)。</p>
7	【政策3施策9】 内外の経済動向の分析	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>内外の経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政政策の状況を迅速に把握するため、平成31年度予算概算要求(265百万円)を行った(平成31年度予算案額:252百万円)。</p>
8	【政策4施策1】 「環境未来都市」構想の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進するとともに、地方創生に資する地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、平成31年度予算概算要求(745百万円)を行った</p>

				<p>(平成31年度予算案額：536百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成32年までを評価期間とすることとした。</p>
9	【政策4施策3】 地方創生リーダーの人材育成・普及の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地方創生リーダーの人材育成・普及を推進するため、「プロフェッショナル人材事業」及び「地方創生カレッジ事業」に係る平成31年度予算概算要求(300百万円)を行った(平成31年度予算案額：356百万円)。</p>
10	【政策4施策4】 地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地方創生の実行段階において、引き続き住民や産官学金労言等の関係者が一体となった取組を加速させるための情報支援として、RESASの利用を促進する取組の強化が必要であり、平成31年度予算概算要求(175百万円)を行った(平成31年度予算案額：(平成31年度予算案額137百万円)。</p>
11	【政策4施策5】 国家戦略特区の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するため、平成31年度予算概算要求(169百万円)を行った(平成31年度予算案額：166百万円)。</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、国家戦略特別区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進する。</p>
12	【政策4施策6】 中心市街地活性化基本計画の認定	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>中心市街地活性化を推進するため、平成31年度予算概算要求(8百万円)を行った(平成31年度予算案額：5百万円)。</p> <p><制度改正></p> <p>定期フォローアップの結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直し等を促すとともに、平成30年度に設置した関係府省庁連絡会議を通じて、関係府省庁の連携を強化するなどし、目標達成に向けた取組を推進している。</p> <p>また、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を変更し、中心市街地活性化基本計画に関するPDCAサイクルの更なる強化等を図るとともに、都市のスポンジ化に対応した遊休資産の有効活用やエリアマネジメント活動等の関連施策との連携に関する記載内容の充実を図ることとした(平成31年3月)。</p>
13	【政策4施策7】 構造改革特区計画の認定	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した地域活性化を推進するため、平成31年度予算概算要求(10.2百万円)を行った(平成31年度予算案額：9.3百万円)。</p>
14	【政策4施策8】 地域再生の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地域再生法に基づき、地方公共団体が行う自主的かつ自立</p>

				的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、平成31年度予算概算要求(360百万円)を行った(平成31年度予算案額:384百万円)。
15	【政策4施策9】 総合特区の推進	相当程度 進展あり (注1)	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、平成31年度予算概算要求(1,043百万円)を行った(平成31年度予算案額:793百万円)。</p>
16	【政策4施策10】 地方版総合戦略に基づく取組の推進	その他 (注2)	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援する必要がある、また、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援するため、平成31年度予算概算要求(119,389百万円)を行った(平成31年度予算案額:102,526百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号)の制定により、「地方大学・地域産業創生交付金」が創設されたことを踏まえ、達成すべき目標を追加した。</p> <p>また、当該交付金に関する測定指標として、「交付金の対象となる認定計画に関連する産業の生産額等の増加額及び雇用者数の増加数」、「交付金の対象となる認定計画における専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数」及び「交付金に関し、大学組織改革を実現する認定計画の割合」(目標値:平成34年度までに100%)を追加することとした。</p>
17	【政策5施策1】 地方分権改革に関する施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>地方分権改革を推進するため、平成31年度予算概算要求(41百万円)を行った(平成31年度予算案額:41百万円)。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、評価方式を実績評価方式から総合評価方式に変更することとした。</p>
18	【政策6施策1】 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を、引き続き推進する。</p>
19	【政策7施策1】	目標達成	引き続き	<予算要求>

	原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等		推進	原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内および国際社会への情報発信等を実施するため、平成31年度予算概算要求（137百万円）を行った（平成31年度予算案額：129百万円）。
20	【政策8施策1】 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理を推進するため、平成31年度予算概算要求（42,781百万円）を行った（平成31年度予算案額：34,203百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成34年度までを評価期間とすることとした。</p>
21	【政策9施策1】 防災に関する普及・啓発	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>防災に関する普及・啓発を推進するため、平成31年度予算概算要求（540百万円）を行った（平成31年度予算案額：520百万円）。</p>
22	【政策9施策2】 国際防災協力の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>国際防災協力を推進するため、平成31年度予算概算要求（267百万円）を行った（平成31年度予算案額：265百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標「『より良い復興』事例調査ページアクセス数」について、平成28年度実績値を基にした目標値に見直したうえで、関係サイトとのリンク促進や広報等を通じて改善を図ることとした。</p>
23	【政策9施策3】 災害復旧・復興に関する施策の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>災害復旧・復興に関する施策を推進するため、平成31年度予算概算要求（112百万円）を行った（平成31年度予算案額：101百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、評価方式を実績評価方式から総合評価方式に変更することとした。</p>
24	【政策9施策4】 地震対策等の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地震対策に関する施策等を推進するため、平成31年度予算概算要求（1,245百万円）を行った（平成31年度予算案額：789百万円）。</p>
25	【政策9施策5】 防災行政の総合的推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>防災行政の総合的推進のため、平成31年度予算概算要求（2,365百万円）を行った（平成31年度予算案額：4,713百万円）。</p>
26	【政策10施策1】 原子力災害対策の充実・強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>緊急時用連絡網の整備及び防災資機材の整備等を支援し、地方公共団体の防災体制の更なる充実・強化を推進するた</p>

				<p>め、平成31年度予算概算要求（15,000百万円）を行った（平成31年度予算案額：12,363百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、政策評価基本計画期間（3年）に1回の評価とすることとした。</p>
27	<p>【政策12施策4】 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>社会全体のバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する取組を推進するため、平成31年度予算概算要求（4百万円）を行った（平成31年度予算案額：4百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>内閣府本府政策評価有識者懇談会委員からの指摘等を踏まえ、測定指標を「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰の推薦数」及び「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する検証（ホームページのアクセス数）」に変更することとした。</p>
28	<p>【政策12施策6】 交通安全対策の総合的推進</p>	進展が大きい	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>高齢運転者による交通事故防止対策の更なる推進を図るための普及啓発事業及び調査、地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通指導員等の資質の向上のための研修等を推進するため、平成31年度予算概算要求（96百万円）を行った（平成31年度予算案額：86百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>平成28年11月に設置した「高齢運転者交通事故防止対策ワーキングチーム」の取りまとめ（平成29年6月30日）を踏まえ、関係省庁と一体となって高齢運転者の交通事故防止対策を推進することとし、80歳以上の高齢運転者による交通事故防止についての目標（年間の80歳以上の高齢運転者による交通事故死者数。目標値：平成32年までに200人以下、ただし平成29年中に250人以下）を測定指標に追加することとした。</p> <p>また、事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、平成32年までを評価期間とすることとした。</p>
29	<p>【政策13施策3】 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>被災3県における地元行政機関の相談機能向上を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の育成・研修等を実施してきたところ。既存の地元行政機関への円滑な移行が進んでいることから、岩手県及び宮城県における事業を終了し、福島県に特化した事業を実施するため、平成31年度予算概算要求（16百万円）を行った（平成31年度予算案額：16百万円）。</p>
30	<p>【政策14施策1】 食品健康影響評価技術研究の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>食品健康影響評価技術研究を推進するため、平成31年度予算概算要求（205百万円）を行った（平成31年度予算案額：193百万円）。</p>

				<p><事前分析表></p> <p>研究課題は、研究終了次年度の事後評価を経てから活用されるものが多いことから、測定指標「評価基準、ガイドライン、リスク評価書の作成等に研究成果が引用された課題の割合(研究終了後1年時点)」について「研究終了後2年時点まで」に変更することとした。また、論文は、研究終了後2年以降に掲載されるものも多いが、基準値及び目標設定の観点から、測定指標「国内外の学術誌に掲載された論文数(研究開始後2年時点)(1課題あたり平均)」について、「研究終了後2年時点まで」に変更することとした。</p>
31	【政策15施策1】 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る ・ 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る <p>ために必要な経費を要求。 (平成31年度概算要求：177百万円) (平成31年度予算案額：157百万円)</p>
32	【政策16施策1】 経済社会活動の総合的研究	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応、景気指標の作成などを行うため、平成31年度予算概算要求(478百万円)を行った(平成31年度予算案額：450百万円)。</p>
33	【政策16施策3】 人材育成、能力開発	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、平成31年度概算要求(10百万円)を行った(平成31年度予算案額：10百万円)。</p>
34	【政策17施策1】 迎賓施設の適切な運営	進展が大きくない	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>未来投資戦略2018等に基づき、引き続き観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施するため、平成31年度予算概算要求(1,101百万円)を行った(平成31年度予算案額：1,101百万円)。</p> <p><運用改善></p> <p>旅行者と連携したガイドツアーや、季節に応じた夜間公開や企画展を実施した。これらの取組を踏まえ、同年10月からサービスに見合った参観料金の改定を行った。</p> <p><事前分析表></p> <p>一般公開における一日当たり参観者数の平均に関する測定指標について、参観者数が平準化してきた平成29年度の実績値を基にした目標値に変更することとした。</p>
35	【政策20施策2】 子ども・子育て	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>児童を養育している者に児童手当の支給を行うことによ</p>

	家庭の生活安定化等の推進			り、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、平成31年度予算概算要求（1,356,951百万円）を行った（平成31年度予算案額：1,348,808百万円）。 ＜事前分析表＞ 目標や実績値が安定的に推移する施策であることを踏まえ、目標未達成時に評価を実施することとした。
36	【政策24施策1】 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	目標達成	引き続き推進	＜予算要求＞ 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡を推進するため、平成31年度予算概算要求（1,026百万円）を行った（平成31年度予算案額：1,003百万円）。
37	【政策25施策1】 民間人材登用等の推進	目標達成	引き続き推進	＜予算要求＞ 民間人材登用等を推進するため、平成31年度予算概算要求（85百万円）を行った（平成31年度予算案額：78百万円）。 ＜事前分析表＞ 事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、政策評価基本計画期間（3年）に1回の評価とすることとした。 また、より政策の効果を把握し分析が可能となるよう、測定指標の追加を行った。

- (注) 1 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないが、その後、評価が可能となった時点におけるデータを基に評価を行った場合の区分を記載している。
- 2 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないものである。

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式) (平成30年4月2日、平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/cao.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	成年後見制度の利用の促進	一定程度進展が見られた	その他 (注)	平成30年4月に厚生労働省に事務引継ぎ
2	青少年インターネット環境整備の総合的推進 (青少年インターネット環境整備基本計画)	必要性、有効性・効率性が認められる	引き続き推進	＜予算要求＞ 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)」の施行状況のフォローアップのための基礎データを得るため、平成31年度予算概算要求(32百万円)を行った(平成31年度予算案額:29百万円)。
3	障害者施策の総	一定程度	引き続き	＜予算要求＞

	合的推進	進展が見られた	推進	障害者基本計画（第3次）の実施状況を踏まえ、第4次の障害者基本計画を策定し、障害者施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成31年度予算概算要求（103百万円）を行った（平成31年度予算案額：98百万円）。
4	青年国際交流の推進	成果が順調に発現している	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>成果が順調に発現していることを踏まえ、一部事業をより現代のグローバル化に沿った、多角的な国際的視野を持つ青年を育成する事業に発展させるなどのため、今年度予算から38百万円増要求し、平成31年度予算概算要求（1,448百万円）を行った（平成31年度予算案額：1,403百万円）。</p>

(注) 平成30年4月に厚生労働省に事務引継ぎ

公正取引委員会

公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

該当する政策なし

(事後評価)

表1 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/jftc.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策2-1】 取引慣行等の適正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>< 予算要求 ></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求において、ガイドラインの普及・啓発、取引実態調査等のために必要な経費（47,929千円）を要求した（平成31年度予算案：31,242千円）。</p> <p>< 事前分析表の変更 ></p> <p>平成31年度事前分析表において、測定指標の内容を変更した。</p>
2	【施策3-2】 海外の競争当局等との連携の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>< 予算要求 ></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求において、海外の競争当局との協議の開催やICN等の多国間における検討への積極的参加、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施等のために必要な経費（96,840千円）を要求した（平成31年度予算案：76,460千円）。</p>
3	【施策3-3】 競争的な市場環境の創出のための提言等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>< 予算要求 ></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法等に関する研修の実施、競争政策研究センターによる公開セミナーの開催及び競争評価の手法の改善等に向けた検討のために必要な経費（74,506千円）を要求した（平成31年度予算案：53,515千円）。</p>

国家公安委员会・警察厅

国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策 (平成31年3月8日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国家公安委員会・警察庁の規制を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/npa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
道路交通法の一部改正		
1	使用条件を満たさない場合における自動運行装置の使用禁止	<制度改正> 評価の結果を踏まえ、当該規制の新設、拡充を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律案」を第198回通常国会へ提出した。
2	作動状態記録装置による必要な情報の記録及びその記録の保存義務の新設 作動状態記録装置の記録の提示	
3	免許の効力の仮停止の対象行為の追加	
4	自動運行装置使用中の運転者に対する携帯電話使用等の禁止の解除	<制度改正> 評価の結果を踏まえ、当該規制の緩和を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律案」を第198回通常国会へ提出した。

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月2日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国家公安委員会・警察庁の政策体系)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/npa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標 1 業績目標 1】 総合的な犯罪抑止対策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> ○ 総合的な犯罪抑止対策のため、必要な経費を予算措置した。 ・防犯ボランティアフォーラム開催に要する経費 平成 31 年度概算要求 (10 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 10 百万円) ・女性・子供を犯罪から守るための施策に要する経費 平成 31 年度概算要求 (7 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 7 百万円) ・非行少年を生まない社会づくりの推進に要する経費 平成 31 年度概算要求 (56 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 54 百万円)

				<ul style="list-style-type: none"> ・少年の保護対策の推進に要する経費（No. 18 と一部重複） 平成 31 年度概算要求（224 百万円） （平成 31 年度予算案額：226 百万円） ・人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議の開催に要する経費 平成 31 年度概算要求（2 百万円） （平成 31 年度予算案額：2 百万円） ・保安警察関係執務資料の作成に要する経費 平成 31 年度概算要求（2 百万円） （平成 31 年度予算案額：2 百万円） <p>○ 平成 31 年度地方財政計画において、スクールサポーターの導入に要する経費、防犯活動アドバイザーの導入に要する経費等が容認された。</p> <p><機構・定員要求> カジノ施設周辺における風俗環境浄化対策等の推進等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>
2	<p>【基本目標 1 業績目標 2】 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化のため、必要な経費を予算措置した。 ・地域警察官の安全確保・執行力強化のための各種資機材の整備に要する経費 平成 31 年度概算要求（561 百万円） （平成 31 年度予算案額：566 百万円） ○ 平成 31 年度地方財政計画において、交番相談員の導入に要する経費が容認された。 <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに新たな業績指標を設定することとした。</p>
3	<p>【基本目標 1 業績目標 3】 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済犯罪等の取締りの推進による良好な経済活動等の確保のため、必要な経費を予算措置した。 ・生活経済事犯関係執務資料に要する経費 平成 31 年度概算要求（1 百万円） （平成 31 年度予算案額：1 百万円） ○ 環境事犯の取締りの推進による環境破壊等の防止のため、必要な経費を予算措置した。 ・環境犯罪対策（重機借上費）に要する経費 平成 31 年度概算要求（9 百万円） （平成 31 年度予算案額：9 百万円） ・生活経済事犯関係執務資料に要する経費（上記と同じ。）

				<p>平成 31 年度概算要求 (1 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1 百万円)</p> <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更することとした。</p>
4	<p>【基本目標 2 業績目標 1】 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報分析支援システム (CIS-CATS) の活用に要する経費 平成 31 年度概算要求 (57 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 58 百万円) ・DNA 型鑑定の推進に要する経費 (No. 7 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (4,275 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3,391 百万円) ・自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費 平成 31 年度概算要求 (1,509 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 778 百万円) ・適正な死体取扱業務の推進に要する経費 平成 31 年度概算要求 (2,913 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 2,940 百万円) ○ 平成 31 年度地方財政計画において、DNA 型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費が容認された (No. 7 と同じ。)
5	<p>【基本目標 2 業績目標 2】 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用した選挙運動の違反取締りに要する経費 平成 31 年度概算要求 (27 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 27 百万円) ・捜査員の研修に要する経費 平成 31 年度概算要求 (23 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 23 百万円) ・第 19 回統一地方選挙違反取締りに要する経費 平成 31 年度概算要求 (65 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 65 百万円) ・第 25 回参議院議員通常選挙違反取締りに要する経費 平成 31 年度概算要求 (58 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 58 百万円)
6	<p>【基本目標 2 業績目標 3】</p>	進展が大きい	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及

	振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化			<p>び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺助長犯罪に対する市民協力の確保に要する経費 平成 31 年度概算要求 (2 百万円) (平成 31 年度予算案 : 2 百万円) ・特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進に要する経費 平成 31 年度概算要求 (53 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 52 百万円) ・特殊詐欺に係る警告電話事業の実施に要する経費 平成 31 年度概算要求 (53 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 53 百万円) ・広域知能犯捜査センター借上に要する経費 平成 31 年度概算要求 (53 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 54 百万円) ・特殊詐欺捜査用資機材借上に要する経費 平成 31 年度概算要求 (37 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 37 百万円) ・高齢者犯罪被害対策に要する経費 平成 31 年度概算要求 (70 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 51 百万円) ・高齢者の被害防止を中心とした広報啓発に要する経費 平成 31 年度概算要求 (51 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 49 百万円)
7	【基本目標 2 業績目標 4】 捜査への科学技術の活用	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術を活用した捜査の更なる推進を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・DNA 型鑑定の推進に要する経費 (No. 4 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (4,275 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3,391 百万円) ・第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費 平成 31 年度概算要求 (980 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 985 百万円) ・危険ドラッグ対策に要する経費 平成 31 年度概算要求 (3 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3 百万円) ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等に要する経費 (No. 18 と一部重複) 平成 31 年度概算要求 (444 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 452 百万円) ○ 平成 31 年度地方財政計画において、DNA 型鑑定支援

				<p>業務従事者の導入に要する経費が容認された(No. 4と同じ)。</p> <p><機構・定員要求> サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された(No. 18と同じ)。</p> <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに、新たに参考指標を設定することとした。</p>
8	【基本目標 2 業績目標 5】 被疑者取調べの適正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 被疑者の取調べの適正化の更なる推進を図るため、捜査員の研修に必要な経費を予算措置した。 平成 31 年度概算要求 (11 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 11 百万円) <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。</p>
9	【基本目標 3 業績目標 1】 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的な暴力団対策の推進や総合的な薬物事犯対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 平成 31 年度概算要求 (391 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 394 百万円) ○ 平成 31 年度地方財政計画において、社会復帰アドバイザーの導入に要する経費が容認された。 <p><機構・定員要求> 暴力団対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。</p>
10	【基本目標 3 業績目標 2】 国際組織犯罪対策の強化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際組織犯罪対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 平成 31 年度概算要求 (1,797 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1,860 百万円) <p><機構・定員要求> 国際組織犯罪対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。</p>
11	【基本目標 4 業績目標 1】	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通ルールの遵守徹底を図るため、必要な経費を予算

	歩行者・自転車利用者の安全確保			<p>措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、チラシの印刷に要する経費 (No. 12 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (4 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 4 百万円) ・交通安全教育用映像資料の制作に要する経費 (No. 12 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (3 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3 百万円) <p><機構・定員要求></p> <p>歩行者・自転車利用者の安全確保のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>
12	【基本目標 4 業績目標 2】 運転者対策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通ルールの遵守徹底を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、チラシの印刷に要する経費 (No. 11 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (4 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 4 百万円) ・交通安全教育用映像資料の制作に要する経費 (No. 11 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (3 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3 百万円) ○ 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為の取締りの強化のため、必要な経費を予算措置した。 平成 31 年度概算要求 : 273 百万円 (平成 31 年度予算案額 : 278 百万円) ○ 高齢運転者による交通事故防止対策を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究に要する経費 平成 31 年度概算要求 (35 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 36 百万円) ・認知機能検査・高齢者講習の合理化のための調査研究に要する経費 平成 31 年度概算要求 (14 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 14 百万円) ○ 職業運転者に必要な免許制度の在り方に関する調査研究を行うため、必要な経費を予算措置した。 平成 31 年度概算要求 (36 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 33 百万円) ○ 平成 31 年度地方財政計画において、高齢運転者等支援業務従事者の導入に要する経費が容認された。 <p><機構・定員要求></p>

				<p>悪質・危険な運転者対策等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。</p>
13	<p>【基本目標4 業績目標3】 道路交通環境の整備</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○ 道路交通環境の整備を推進するため、特定交通安全施設等の整備事業に必要な経費を予算措置した。</p> <p>平成 31 年度概算要求 (20,672 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 20,128 百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。</p>
14	<p>【基本目標 5 業績目標 1】 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種部隊の資機材の整備等に要する経費 平成 31 年度概算要求 (5,899 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 2,233 百万円) ・警備実施及び要人警護に要する経費 平成 31 年度概算要求 (9,700 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3,203 百万円) ・情報通信基盤の整備に要する経費 平成 31 年度概算要求 (3,255 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1,721 百万円) ・情報の収集・分析に要する経費 (No. 16 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (1,588 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1,594 百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合的な事態における指導・調整機能の強化のための警備運用部の設置を要求し、容認された (No. 15 と同じ。) ・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された (No. 16 と同じ。)
15	<p>【基本目標 5 業績目標 2】 災害への的確な対処</p>	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>○ 大規模自然災害等の重大事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害対策の推進等に要する経費 平成 31 年度概算要求 (158 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 17 百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合的な事態における指導・調整機能の強化のための警備運用部の設置を要求し、容認された (No. 14 と同じ。)

				<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
16	<p>【基本目標 5 業績目標 3】 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外における情報収集・分析機能の強化により国際テロ等を未然に防止し、また、これらの事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・分析に要する経費 (No. 14 と同じ。) 平成 31 年度概算要求 (1,588 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1,594 百万円) <p><機構・定員要求></p> <p>国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された (No. 14 と同じ。)</p>
17	<p>【基本目標 6 業績目標 1】 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等の総合的な支援の充実を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等給付金 <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (1,254 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 1,254 百万円) ・犯罪被害者等に対するカウンセリングの充実に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (60 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 61 百万円) ・民間被害者支援団体等との連携の推進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (257 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 260 百万円) ・犯罪被害者に対する公費負担制度の運用に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (165 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 166 百万円) <p><機構・定員要求></p> <p>犯罪被害者等に対する支援の充実のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>
18	<p>【基本目標 7 業績目標 1】 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・対処能力の向上に要する経費 (No. 7 と一部重複) <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (3,137 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 3,017 百万円) ・人的基盤の強化及び研究の推進に要する経費 (No. 7 と一部重複) <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度概算要求 (572 百万円) (平成 31 年度予算案額 : 578 百万円)

				<p>・官民連携及び国際連携の推進に要する経費（No. 1 と一部重複）</p> <p>平成 31 年度概算要求（314 百万円） （平成 31 年度予算案額：317 百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No. 7 と同じ。）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、参考指標の一部を変更することとした。</p>
--	--	--	--	--

表3 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年8月2日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国家公安委員会・警察庁の規制を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/npa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	暴力的要求行為として規制する行為の追加	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	指定暴力団員による損害賠償請求等の妨害行為の規制	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	指定暴力団員による対立抗争等に係る暴力行為の賞揚等の規制	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

個人情報保護委員会

個人情報保護委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

該当する政策なし

(事後評価)

表1 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)(平成30年9月10日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kojin_h28.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1】 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 定期検査や定期報告を通じた行政機関・地方公共団体に対する監視・監督を的確に行う等のため、平成31年度概算要求において1284.4百万円を要求した(平成31年度決定額:1171.4百万円)。</p> <p><機構・定員要求> マイナンバーの適正な取扱いの確保に必要な体制を強化するため、平成31年度機構要求で参事官1名の設置を要求するとともに、平成31年度定員要求で4名の増員を要求した。</p> <p><事前分析表の変更> 「達成すべき目標」の状況をより正確に表現するため、測定指標を立入検査の実施件数に変更し、検査計画に対応する目標値を設定するとともに、法律上義務付けられた事務である定期的な報告の分析等を測定指標とした。</p>
2	【施策2】 特定個人情報保護評価制度の適切な運用	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 特定個人情報保護評価の円滑な実施体制の更なる整備を図るため、平成31年度概算要求において92.5百万円を要求した(平成31年度決定額:80.7百万円)。</p>
3	【施策3】 所掌事務に係る広報・啓発	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 事業者をはじめ広く国民に対し、これまでに蓄積された情報を活用した制度の周知やタイムリーな情報発信等を行うため、平成31年度概算要求において97.1百万円を要求した(平成31年度決定額:58.0百万円)。</p>
4	【施策4】 個人情報に関する国際協力の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 国際会議へ職員を積極的に派遣し、諸外国執行機関との連携を強化する等のため、平成31年度概算要求において203.2百万円を要求した(平成31年度決定額:159.4百万円)。</p>

				<p><定員要求></p> <p>国際協力体制の構築に向けた体制整備のため、平成31年度定員要求で3名の増員を要求した。</p>
5	<p>【施策5】</p> <p>個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>個人情報の保護と利活用に対する一層の取り組みを実施するため、平成31年度概算要求において115.2百万円を要求した（平成31年度決定額：109.2百万円）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「個人情報に関する広聴・相談」が平成30年度から独立して政策評価の対象となったため、「達成すべき目標」のうち相談業務に関する内容を削除し、「認定個人情報保護団体等の民間の自主的取組の活性化に向けた支援を行うこと等による、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用の促進」を新たな目標とした。また、上記の「達成すべき目標」の測定指標として、「認定個人情報保護団体の団体数」及び「民間の自主的取組の活性化に向けた支援等」を追加した。</p>

金融庁

金融庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年7月12日、12月25日、31年3月14日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/fsa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	銀行及び銀行代理業者等に係る休日規制の緩和	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ「銀行法施行令等の一部を改正する政令」等が公布・施行された（30年8月公布、施行）。</p>
2	店頭FX業者の決済リスク管理強化に向けた規制導入	<p><制度改正></p> <p>・ストレステストの実施及び情報開示に係る規制については、規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等が公布・施行された（31年3月公布、4月施行）。</p> <p>・取引データの保存・報告制度に係る規制については、規制の事前評価を実施したほか、内閣府令等の改正に係るパブリックコメントの募集を行った（31年3月）。</p>
3	仮想通貨交換業者等を巡る課題への対応に向けた規制導入	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（31年3月提出）。</p>
4	仮想通貨を活用した新たな取引への対応に向けた規制導入	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（31年3月提出）。</p>
5	情報・データの利活用の社会的な進展を踏まえた金融機関の業務範囲規制の改正	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価の結果を踏まえ、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（31年3月提出）。</p>

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策（平成30年9月6日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/fsa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、承継銀行</p>

		等に係る資本割の特例措置の延長について税制改正要望（30年8月）を行った結果、本特例措置の適用期限を5年延長することが、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	協同組織金融機関に係る一括評価金銭債権の割増特例措置の恒久化	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、協同組織金融機関に係る一括評価金銭債権の割増特例措置の恒久化について税制改正要望（30年8月）を行ったが、本特例措置は、適用期限の到来をもって廃止する（現行法による割増率（10%）に対して1年ごとに5分の1ずつ縮小した率による割増しを認める経過措置を講ずる）ことが、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
3	火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長について税制改正要望（30年8月）を行った結果、火災保険等に係る特例積立率を6%に引き上げた上、その適用期限を3年延長する措置等を講じることが、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
4	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置の延長について税制改正要望（30年8月）を行った結果、本特例措置の適用期限を5年延長することが、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
5	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、投資信託の二重課税調整に係る所要の措置について税制改正要望（30年8月）を行った結果、所要の措置を講じることが、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
6	事業用固定資産の減損損失に係る損金算入措置の創設	<p><税制改正></p> <p>租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、事業用固定資産の減損損失に係る損金算入措置の創設の措置について税制改正要望（30年8月）を行った。</p>

（事後評価）

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年7月17日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/fsa_h29.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本政策Ⅰ施策Ⅰ-1】	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「金融機関等検査経費」、「金融検査に</p>

<p>マクロブルーデ ンスの取組と効 果的な金融モニ タリングの実施</p>			<p>関する広報経費」、「モニタリング支援情報整備・活用経費」、「リスク計測参照モデル関係経費」、「デジタルフォレンジック関連システム経費」及び「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」の平成31年度予算要求（315百万円）を行い、政府予算案に計上（274百万円）された。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標（大手証券会社グループに対する適切な監督）の見直しを行い、新たな目標（ヒアリング等を通じ、経営管理態勢及びリスク管理態勢の整備状況、顧客利益を十分に考慮したビジネスモデルの構築に向けた取組みについてモニタリングを実施）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「平成30事務年度 変革期における金融サービスの向上にむけて～実践と方針～」（30年9月策定）（以下、「実践と方針」という。）を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ モニタリング態勢を強化する観点から、大手銀行間の水平的レビューを3メガバンクグループから大手銀行7グループに拡大した。水平的レビューや海外当局との情報交換等を通じて得られる知見を集積し、本邦金融機関全体の健全性にかかるベストプラクティスの追求に向けた取組を促し金融システムの安定確保に資する内容に関し積極的に公表を行った。 ○ グローバルに活動する金融機関については、経済・市場環境の不透明性が高まる中、海外業務の強化・拡大を踏まえ、グローバルな経済・市場環境の急激な変化への対応について対話した。また、低金利環境下における過度な収益追求行動がリスクの蓄積につながることを踏まえ、融資規律の維持に向けた取組みや、国内外のクレジットサイクルの転換を見据えた対応等、長期にわたる金融緩和継続に伴うリスクへの対応について対話した。上記に加えて、デジタライゼーションの進展等、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営・ガバナンス態勢の高度化等、持続可能なビジネスモデルの構築に向けたガバナンス態勢について対話した。 ○ 国内で活動する金融機関について、リスクテイクが収益・リスク・資本のバランスという面や金融仲介機能を十分に発揮する観点から適切な戦略となっているか、また、外部環境の変化等に対して機動的に対応可能となっているか等の視点から、経営管理・リスク管理態勢の高度化を促した。 ○ 大手証券会社グループについて、グローバルな業務展
--	--	--	--

				<p>開を支える経営管理態勢及びリスク管理態勢の整備状況に加え、顧客利益を十分に考慮したビジネスモデルの構築に向けた取組みについてモニタリングを実施した。</p> <p>○ 保険会社を取り巻く内外の環境変化や各保険会社の規模やビジネスモデルの多様性を踏まえ、各保険会社のリスクプロファイルに応じた効果的・効率的なモニタリングを実施した。特に、大規模な保険会社及び保険会社グループについては、グループ全体としての経営実態・リスク管理態勢の把握・検証を行った。</p>
2	<p>【基本政策 I 施策 I-2】 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、「金融危機管理経費」の平成31年度予算要求（10百万円）を行い、政府予算案に計上（8百万円）された。</p> <p><法令・制度の整備・改正> 評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。</p> <p>○ バーゼル3等の金融システム安定等を目的とした国際的な金融規制見直しの議論の進捗を踏まえ、TLAC規制及びレバレッジ比率規制等を国内に導入した（31年3月）。</p> <p><その他の反映状況> 評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを行った。</p> <p>○ 保険会社に係る資産・負債の経済価値ベースによる評価・監督手法について、IAIS（保険監督者国際機構）で検討されているICS（国際的に活動する保険グループの「国際資本基準」）に相当する規制を導入した場合における課題や国際的な議論等を踏まえつつ、対応を検討した。</p> <p>○ 破綻処理の態勢整備の充実を図る観点から、関係機関と連携の下、破綻処理の円滑化・迅速化に資するための各種協議を行った。</p> <p>○ 名寄せデータの精度の維持・向上等の観点から、預金保険機構の行った検査結果に基づき、名寄せデータの整備状況の確認を行った。</p>
3	<p>【基本政策 I 施策 I-3】 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施</p>	相当程度 進展あり	改善・見 直し	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、「金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費」、「関係機関等との連携強化に必要な経費」、「金融仲介機能の改善に向けた検討会議の開催経費」及び「地域金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮状況等に関する調査・研究に必要な経費」の平成31年度予算要求（66百万円）を行い、政府予算案に計上（44百万円）された。</p>

				<p><機構・定員要求> 評価結果を踏まえ、以下のとおり平成31年度定員要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における金融仲介機能の促進に向けた体制整備：主任地域金融調査官1名、地域金融調査官2名 <p><事前分析表の変更> 評価結果を踏まえ、以下の事前分析表の変更をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 測定指標（開示の促進等を通じた良質な金融サービスの提供に向けた競争の実現）を削除した。 ○ 測定指標（金融機能強化法の活用検討の促進及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施）の見直しを行い、新たな測定指標（金融機能強化法の活用の申請の受けた場合の経営強化計画の適切な審査、及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施）を設定した。 <p><その他の反映状況> 評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域生産性向上支援チーム」と各財務局が連携し、地域企業・関係者と関係を構築しつつ対話を実践した。また、これらの対話等を通じてきめ細かく把握した地域経済・企業の実態を基に、地域金融機関の経営陣や営業現場の責任者等と金融仲介機能の発揮に向けた深度ある対話を行った。 ○ 人口減少や低金利環境の継続など経営環境が厳しさを増す中、ビジネスモデルの持続可能性やリスク管理態勢等に関して、オン・オフ一体のモニタリングを行い、特に深刻な課題を抱える地域金融機関については、課題解決に向けた早急な対応を促した。また、社外役員を含め、経営陣等と経営やガバナンス（有効な内部監査を含む）について深度ある対話を行った。 ○ 地域金融機関に対して早め早めの経営改善を促す観点から、早期警戒制度の見直しについて検討を行った。 ○ 経営改善、事業再生、事業承継等が必要な企業に対する適切な支援が、専門人材やノウハウが不十分なためにできていない金融機関に対して、地域経済活性化支援機構や日本人材機構等、企業支援機能の強化に向けた人材・ノウハウ支援に取り組む外部機関の活用を促した。
4	【基本政策Ⅱ施策Ⅱ-1】 利用者の利便の	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、「金融税制調査等経費」、「NISAに関する広報等経費」、「金融知識普及施策のためのパンフレッ</p>

<p>向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施</p>			<p>ト作成経費」等の平成31年度予算要求（107百万円）を行い、政府予算案に計上（52百万円）された。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標「退職世代等に対する金融サービスのあり方の検討状況」を見直し、新たな測定指標「高齢社会における金融サービスのあり方の検討状況」を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関による顧客本位の業務運営の確立・定着に向けて、金融機関の取組みの「見える化」を促進した。具体的には、「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択状況、自主的な成果指標（KPI）並びに平成30年6月に当庁が設定した比較可能な共通KPIについて、公表状況及び傾向分析結果を当庁ウェブサイトにて四半期毎に公表した。また、金融機関の取組状況について、主要銀行、主要証券会社のモニタリングを行い、平成31年1月に「投資信託等の販売会社における「顧客本位の業務運営」の取組状況」を公表した。 ○ NISA（少額投資非課税制度）の改善について税制改正要望（30年8月）を行った結果、平成31年度税制改正の大綱（30年12月）において、海外転勤等により一時的に出国する場合においても、引き続きNISA口座での保有を可能とする等の措置が盛り込まれ、これを反映した「所得税法等の一部を改正する法律案」が国会提出された（31年2月提出、3月成立）。 ○ 投資に関心の薄い層に対しても資産形成を促していく観点から、職場において、つみたてNISA・iDeCoの情報提供や、そもそもの投資の意義を学べる機会が供給されるよう、各省庁・地方自治体・民間企業に働きかけを行った。また、公式キャラクターである「つみたてワニーサ」を用いた広報や、SNSを通じたプロモーションビデオの広報等、様々なチャンネルを通じてつみたてNISAの普及を行った。 ○ 30年7月、高齢化が進行する現状や退職世代等が抱える課題について整理した「高齢社会における金融サービスのあり方（中間的なとりまとめ）」を公表した。 ○ 金融審議会市場ワーキング・グループにおいて、「高齢社会における金融サービスのあり方」に関する金融業界が取り組むべき方向性と高齢社会における資産の形成・管理での心構え等について検討を進めた。
---	--	--	--

				<p>○ 金融庁・財務局職員を全国の小、中学校及び高校、大学等へ派遣し、資産形成の授業を行うなど、出張授業を抜本的に拡充した。</p> <p>また、出張授業の経験を踏まえ、改訂高校学習指導要領及び同解説にかかる教科書会社等への情報提供を実施し、より効果的に金融知識を学ぶことのできる教材の検討を進めた。</p>
5	<p>【基本政策Ⅱ施策Ⅱ-2】 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「貸金業務取扱主任者登録に必要な経費」、「貸金業者情報検索サービス経費」、「貸付自粛制度の推進に必要な経費」、「金融分野における裁判外紛争処理制度改善経費」及び「貸金業法に係る制度・多重債務者対策に関する広報経費」の平成31年度予算要求（38百万円）を行い、政府予算案に計上（38百万円）された。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>評価結果を踏まえ、以下のとおり平成31年度機構・定員要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 仮想通貨交換業者への対応強化に向けた体制整備：課長補佐1名、係長1名、金融証券検査官10名、仮想通貨モニタリング室の設置 ○ ICO等にかかる制度のあり方への対応を行うための体制強化：課長補佐1名、係長1名 <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、測定指標（法令違反行為等の問題が認められた適格機関投資家等特例業務届出者に対する適切な対応及び行政処分等の勧告の実施状況）の見直しを行い、新たな測定指標（法令違反行為等の問題が認められた適格機関投資家等特例業務届出者に対する適切な対応及び行政処分等の実施状況）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 投資用不動産向け融資に関して、幅広い預金取扱金融機関を対象に横断的なアンケート調査を実施し、その結果を公表した（31年3月）。 ○ 保険会社等については、保険募集から保険金等の支払いまでの保険会社としての基本機能の品質を確保した上で、顧客ニーズに相応しい商品・サービスの開発、情報提供を行っているかという観点からモニタリングを実施した。 ○ 少額短期保険業者については、ガバナンス、コンプライアンス、財務の健全性等について適切な態勢整備がな

				<p>されているかという観点からモニタリングを実施した。特に保険金額の引受けの上限金額に関する経過措置適用業者の監督に当たっては、本則への円滑な移行の観点から、各業者の経過措置終了を見据えた検討状況について、適時・適切にヒアリングを行った。</p> <p>○ 仮想通貨（暗号資産）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨交換業者に対しては、これまでの検査・モニタリングで把握した実態等を踏まえ、業務改善計画の進捗状況等のフォローアップなど、機動的かつ深度あるモニタリングを実施した。新規登録申請業者に対しては、登録審査プロセスの透明性を高め、業務運営体制の実効性について効率的かつ適切な登録審査を行った。 ・無登録で仮想通貨交換業を行っていた者27先に対して照会書を発出し（30年4月～31年3月）、うち1先には警告書を発出するとともに、社名等を公表した（31年2月）。 ・仮想通貨に関する相談等の実態を踏まえ、関係省庁と連携し、利用者向けの注意喚起等を更新・実施した（30年10月）。 ・一般社団法人日本仮想通貨交換業協会を資金決済法に基づく自主規制機関に認定した（30年10月）。 ・各国当局や国際機関の参加の下、暗号資産ラウンドテーブル（30年9月）を実施する等、国際的な連携を強化した。 ・仮想通貨交換業等を巡る諸問題について制度的対応を検討するために設置した「仮想通貨交換業等に関する研究会」において、計11回にわたり検討が行われ、報告書が取りまとめられた（30年12月）。報告書の内容を踏まえ、暗号資産交換業者を巡る諸課題や暗号資産を用いた新たな取引に対応するための制度の整備等を盛り込んだ「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（31年3月）。 <p>○ 金融ADR（裁判外紛争解決）制度の着実な実施</p> <p>金融トラブル連絡調整協議会を2回開催（30年6月、31年2月）し、各指定紛争解決機関の業務実施状況や金融機関・業界の業務改善に資する取組み等について議論を行った。</p> <p>○ 多重債務者のための相談等の枠組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多重債務相談員に対し、ギャンブル等依存症に関連すると考えられる相談受付時の対応マニュアルを活用
--	--	--	--	---

				<p>した研修を実施し、ギャンブル等依存症に対する理解・知識の向上を図るなど、多重債務相談窓口の体制を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多重債務者相談強化キャンペーン2018」（30年9月～12月）を実施し、多重債務者等向けの無料相談会の開催など地方自治体や関係機関の主体的な取組みを促した。また、相談窓口の認知向上を図るための周知・広報として、消費者向け及び事業者向けの相談窓口を記載した都道府県別リーフレット82万枚、ポスター6万枚を作成し、関係機関を通じて配布した。 ・その他、金融経済教育を通じた多重債務問題の啓発や、多重債務問題懇談会等を通じた貸し手・借り手の実態把握を行った。 <p>○ 振り込め詐欺救済法の円滑な運用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年4月から31年3月までの間、振り込め詐欺救済法に基づく返金制度及び犯罪被害者等支援事業についてインターネットに掲載し、広く一般国民に向けて周知を行った。 ・30年11月、政府広報ラジオ番組において、被害回復分配金の支払手続等について放送した。 <p>○ 振り込め詐欺への的確な対応及び不正口座利用に関する金融機関等への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30事務年度実践と方針において、「振り込め詐欺等への対応」を重点施策と定めており、金融機関における不正利用口座の利用停止等の対応状況を検証した。 ・預金口座の不正利用防止のため、不正口座利用に関する金融機関等への情報提供を行うとともに、広く一般に預金口座の不正利用問題に対する注意喚起の観点から、引き続き、情報提供件数等を四半期毎に当庁ウェブサイトにおいて公表した。 <p>○ 偽造キャッシュカード等による被害の防止等のための対策の強化・フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・偽造キャッシュカードやインターネットバンキング不正送金被害等に対する注意喚起の観点から、引き続き、被害発生状況及び金融機関による補償状況を四半期毎に当庁ウェブサイトにおいて公表した。 ・金融犯罪被害を減らすため、金融機関に対して各種セキュリティ対策等の向上を促す観点から、偽造キャッシュカードやインターネットバンキング等に係るセキュリティ対策の導入状況についてアンケート調査を実施し、その結果について当庁ウェブサイトにおいて公表した（30年9月）。
--	--	--	--	---

				<ul style="list-style-type: none"> ・特に、顧客のIDやパスワードを不正に入手する手口が巧妙化・多様化しているインターネットバンキング不正送金被害については、30事務年度実践と方針において、「インターネット等を利用した非対面取引の安全対策・不正送金への対応」を重点施策と定めており、金融機関におけるセキュリティ対策等の取組み状況について検証するとともに、セキュリティ対策向上のため、金融機関の取組みを促した。 ○ 無登録業者等に対する適切な対応 無登録で金融商品取引業を行っていた者41先に対して、警告書を発出するとともに、これらの業者等について、社名等を公表した。加えて、裁判所への申立てを2件実施した。 ○ 法令違反行為等の問題が認められた適格機関投資家等特例業務届出者に対する適切な対応及び行政処分等の実施状況 法令違反行為等の問題が認められた適格機関投資家等特例業務届出者に対して、行政処分を実施した（29件）。
6	<p>【基本政策Ⅲ施策Ⅲ-1】 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、「証券取引等監視委員会一般事務費」、「証券取引等監視経費」、「インターネット巡回監視システム運用経費」、「情報収集・分析態勢強化経費」、「課徴金制度関係経費」、「デジタルフォレンジック関連システム経費」、「検査等一般事務費」及び「市場監視総合システム整備経費」の平成31年度予算概算要求（267百万円）を行い、予算措置（265百万円）された。</p> <p><機構・定員要求> 評価結果を踏まえ、デジタルフォレンジック体制を強化するため、平成31年度機構・定員要求において、3名の情報技術専門官の要求を行った。</p> <p><事前分析表> 評価結果を踏まえ、測定指標に「対外的な情報発信の実施」を追加し、「金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施」を基本政策Ⅰ施策Ⅰ-1へ統合、「自主規制機関・関係団体等との適切な連携」を「市場規律強化に向けた取組み」に統合する等、達成すべき目標の見直しを行い、新たな目標を設定した。</p> <p><その他の反映状況> 評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」及び、証券取引等監視委員会が策定した「証券取引等監視委員会中期活動方針（第9期）」（29年1月）を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p>

				<p>○ 内外環境を踏まえた情報力・事案発掘力の強化</p> <p>問題の早期発見につなげるため、マクロ的な視点に基づき潜在的リスクに着目した情報収集・分析を行う等、タイムリーな市場監視を行うとともに、深度ある調査・分析にも取り組んだ。</p> <p>市場で起こっていることを常に注意深く監視し、市場監視の空白を作らないよう、マクロ的な視点に基づく分析結果とミクロ情報とのより有機的な結合・活用等、監視手法の改善を図ったほか、継続的な課題の洗出しと業務改善等に係る取組みを進めた。</p> <p>市場の公正性・透明性の確保や投資者保護等の観点から、必要に応じ、対外的に情報発信等を行った。</p> <p>○ 迅速かつ効果的・効率的な検査・調査の実施</p> <p>国内外の不正取引等の個別事案が大型化・複雑化する中、特殊見せ玉を用いた新しい取引手法に対して、偽計を初めて適用する等、課徴金制度を積極的に活用し、不正取引等に対する検査・調査を効果的に行った。</p> <p>クロスボーダー取引による違反行為に対しては、国際的な情報交換の枠組み等を積極的に活用し、30年度においては、中国当局の協力を得て、課徴金勧告を行った。</p> <p>不正取引等のうち重大で悪質な事案については、犯則調査の権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応した。</p> <p>高速取引を行う者の登録審査を適切に行うとともに、取引実態等のモニタリングを実施した。</p> <p>○ 深度ある分析の実施と市場規律強化に向けた取組み</p> <p>個別事案における検査・調査で法令違反等が認められた場合においては、行政処分の勧告等を行うだけでなく、根本原因を究明の上、対話を通じて問題意識を共有し、再発防止を図った。</p> <p>改善意欲が高くない者に係る事案が依然として見られることを踏まえ、法令違反の再発を防止する観点から、関係機関等と適時適切な情報共有等を行った。</p> <p>検査・調査で得られた情報を基に、インテリジェンス情報の拡充等を進めたほか、データベースのあり方についての検討・見直しを行い、監視業務全般に対して多面的・複線的に活用できるよう改善を図った。</p> <p>金融取引のグローバル化に伴うクロスボーダー事案に対応するため、海外当局との円滑な連携を図ったほか、相互訪問等による幅広い情報・意見交換を通じ関係性の発展や信頼関係の醸成に努めた。</p> <p>全体としての市場監視機能を強化する観点から、証券</p>
--	--	--	--	--

				<p>監督者国際機構（IOSCO）の常設会合等への参加やハイレベル面会を含む海外当局や自主規制機関等との対話を積極的に行い、問題意識の共有や連携強化に係る議論を実施した。</p> <p>高速取引行為者の特定や取引戦略の明確化が法令等の改正により可能となったことを踏まえ、実効性のある取引監視を行っていく観点から、自主規制機関とも連携しつつ、取引戦略情報や実際の取引情報の蓄積及び深度ある取引の傾向等の研究・分析を行うことを通じ、高速取引にかかる審査手法の効率化・高度化に向けた検討を行った。</p> <p>○ ITの活用（SupTech）及び人材の育成</p> <p>市場監視におけるITの更なる活用（SupTech）を図るため、金融機関と規制当局との相互協調の観点も踏まえつつ、新たに整備予定のAI等を活用した市場監視総合システムの具体的な機能等に関する検討及びAI導入のための実証実験を進めた。</p> <p>ITの高度化、電子機器やITサービスの多様化及びデータの大容量化に対応するため、デジタルフォレンジックにかかる外部講習会への参加、システム環境の整備を行い、デジタルフォレンジック技術の向上及びシステム環境の高度化を図った。</p> <p>ITの進展等を背景に金融取引がますますグローバル化、複雑化、高度化する中、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）研修の実施等、市場監視を適切に行うための高度な専門性と幅広い視点を持った人材の育成に取り組んだ。</p>
7	<p>【基本政策Ⅲ施策Ⅲ-2】 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「有価証券報告書等電子開示システム経費」「企業財務諸制度調査等経費」「懲戒処分経費」「課徴金制度関係経費」「公認会計士等検査経費」「試験実施経費」の平成31年度予算要求（692百万円）を行い、政府予算案に計上（697百万円）された。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>評価結果を踏まえ、以下のとおり平成31年度機構・定員要求を行った。</p> <p>○ 公認会計士・監査審査会事務局長の充て職の常勤化及び監査法人等に対する検査体制を強化するため、公認会計士監査検査官2名</p> <p>○ 評価結果を踏まえ、企業情報の開示の充実に向けた体制を強化するため、調整官1名、係長1名</p> <p><法令・制度の整備・改正></p>

評価結果を踏まえ、主に以下の法令等の整備・改正を実施した。

- 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告（30年6月）に盛り込まれた「財務情報及び記述情報の充実」、「建設的な対話の促進に向けたガバナンス情報の提供」、「情報の信頼性・適時性の確保に向けた取組み」を内容とした「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が公布・施行された（31年1月）。
- 監査報告の透明化に係る監査基準の改訂を踏まえ、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」の一部改正を行った（30年11月）。
- 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告（30年6月）に基づき、ルールへの形式的な対応に留まらない経営戦略やリスクなどの記述情報の開示の充実に向けた企業の取組みを促すため、「記述情報の開示に関する原則」及び「記述情報の開示の好事例集」を公表した（31年3月）。

<事前分析表の変更>

- 評価結果を踏まえ、測定指標（企業情報の開示・提供のあり方についての検討状況）の見直しを行い、新たな測定指標（金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告（30年6月）を踏まえた取組みの進捗状況）を設定した。
- 評価結果を踏まえ、測定指標（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）のアクセス件数）の見直しを行い、新たな測定指標（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）の稼働率）を設定した。
- 評価結果を踏まえ、新たな測定指標（監査基準の改訂を踏まえた制度整備状況）を設定した。

<その他の反映状況>

評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。

- 通常と異なる監査意見が表明された場合など、監査人に対してより詳細な資本市場への情報提供が求められるケースにおける対応のあり方について議論を深めることを目的として、「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」を30年11月から計3回にわたり開催し、31年1月に報告書を取りまとめ公表した。
- EDINETの一層の利便性向上のため、EDINETから利用者が開示情報をデータ形式でより効率的に取得可能な

				<p>オープンAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）としての「EDINET API」を開発し、31年3月から提供を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監査事務所の監査品質を向上させるためのトップの姿勢を含む経営層の認識及び具体的な施策への反映について検証を行っている。また、大手・準大手監査法人が監査法人のガバナンス・コードを踏まえて構築・強化した態勢について、監査品質の向上のために実効的なものとなっているか検証を行っている。 ○ 海外子会社に係るグループ監査の対応状況や、新規受嘱に係る監査実施体制の検証を行っている。ITを活用した監査の状況や、サイバーセキュリティ対策の状況についても確認を行っている。 ○ 監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）代表理事国として、中期的な戦略に係る議論に積極的に参画したほか、各ワーキング・グループにおける議論に積極的に参加・貢献した。 ○ 31年1月のIFIAR代表理事会東京会合開催の際、事務局をサポートしながら会合準備・運営を行ったほか、事務局の円滑な運営のため、拠出金の支出等、必要な支援を引き続き行った。
8	<p>【基本政策Ⅲ施策Ⅲ-3】 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費」「コーポレートガバナンスの推進に係る事業費」「英語発信力強化のための経費」「ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費」「FinTechサポートデスクの対応の高度化・効率化に係る経費」「活力ある金融・資本市場の実現に資する調査研究事業費」の平成31年度予算要求（202百万円）を行い、政府予算案に計上（104百万円）された。</p> <p><法令・制度の整備・改正></p> <p>評価結果を踏まえ、主に以下の制度等の整備・改正を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ PTS信用取引の解禁については、株式等の決済期間短縮化（T+2化）が行われる31年7月以降に行われる予定であるが、これに向けて、監督指針及び日証協規則の改正に係るパブリックコメントの募集を行うとともに（31年1月）、内閣府令の改正に係るパブリックコメントの募集を行った（31年3月）。 ○ 「店頭FX業者の決済リスクへの対応に関する有識者検討会」の報告を踏まえ、店頭FX業者に対して、決済リスク管理の強化に向けた体制の整備や、その体制に基

				<p>づく適切な業務運営の確保等を求めるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ストレステストの実施及び情報開示に係る規制については、金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正（31年3月公布、4月施行）、 ・ 取引データの保存・報告制度に係る規制については、金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に係るパブリックコメントの募集（31年3月）、 <p>をそれぞれ実施した。</p> <p>○ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議における検討を踏まえ、コーポレートガバナンス改革をより実質的なものへと深化させていくため、「新しい経済政策パッケージ」（29年12月閣議決定）に沿って、コーポレートガバナンス・コードを改訂するとともに、「投資家と企業の対話ガイドライン」を策定した（30年6月）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、新たな測定指標（資産運用業の高度化に向けた取組みの状況）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」（30年9月）を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国債の決済期間短縮化については、30年5月1日よりT+1化され、「国債取引の決済リスク削減に関する工程表」の取組状況を金融庁ウェブサイトにおいて公表した（30年6月）。 ○ 総合取引所の実現については、規制改革推進会議の「規制改革推進に関する第4次答申」（30年11月公表）において、32年度頃の可能な限り早期に実現できるよう、30年度末を目途に目指すべき方向性について結論を得るべく、金融庁、経済産業省等において、関係者との協議を行う旨が盛り込まれた。これを受け協議・検討を進め、日本取引所グループと東京商品取引所は統合に向けた基本合意を結んだ。 ○ ETF市場の流動性向上を図るため、金融商品取引清算機関及び関係業界で行われているETF設定・交換の決済に係る清算制度構築に向けた議論を促し、日本証券クリアリング機構において制度要綱案が取りまとめられた。 ○ 「未来投資戦略2018」（30年6月閣議決定）を踏まえ、30年11月よりスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議において、改訂後の両コード及び「投資家と企業の対話ガ
--	--	--	--	---

				<p>イドライン」を踏まえた投資家と企業の取組みに関する検証を行い、31年6月の株主総会シーズンに向け、検証結果の取りまとめを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務運営インフラの高度化や新規参入の円滑化等、資産運用業の活性化・高度化に向けた課題について、関係者（投資運用業者・信託銀行等）との対話等を通じ、検討・取組みを進めた。 ○ 大手投資運用業者に対するモニタリングを通じて、運用力を高める観点からの課題について検証・対話を行うこと等により、より高度な業務運営態勢等の確立に向けて取組みを進めた。 ○ 金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続き等に関する相談について、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに10社の業登録が完了した。
9	<p>【横断的施策1】 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、「金融分野のサイバーセキュリティ対策向上に必要な経費」「ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費」「Fintechをめぐる戦略的対応経費」の平成31年度予算要求（188百万円）を行い、政府予算案に計上（154百万円）された。</p> <p><機構・定員要求> 評価結果を踏まえ、以下のとおり平成31年度定員要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバーセキュリティに係る海外当局との連携強化のための体制整備：課長補佐1名 <p><法令・制度の整備・改正> 評価結果を踏まえ、以下の関係法令の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインで完結する新たな本人確認方法の追加等を内容とする「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」の公布・施行（30年11月公布・施行（一部は32年4月施行））。 ○ 情報・データの利活用の社会的な進展を踏まえた金融機関の業務範囲規制の改正を盛り込んだ「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（31年3月）。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 評価結果を踏まえ、新たな測定指標（FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施件数、オンラインで完結する本人確認方法に係る制度の検討状況）を設定

				<p>した。</p> <p>○ 評価結果を踏まえ、測定指標（仮想通貨交換業者等に対する適切な対応）を基本政策Ⅱ施策Ⅱ-2に移動した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」（30年9月）を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <p>○ デジタルイノベーションの加速的な進展への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応できるよう、業態別の金融規制体系をより機能別・横断的なものに向けて、金融審議会「金融制度スタディ・グループ」で検討を行っている。30年6月に中間整理を公表。その後、31年1月に「金融機関による情報の利活用に係る制度整備についての報告」を公表するとともに、その他の事項の検討を進めている。 ・官民連携して更なる決済高度化に向けた検討を行う「決済高度化官民推進会議」を開催（第5回：30年6月、第6回：31年1月）し、決済高度化に関するフォローアップ項目の見直しを行った。「金融機関におけるキャッシュレス化の推進」を新たに追加するとともに、「XML電文への移行」、「オープンAPI の利活用の推進」等を重点的に取り組む項目と位置付けた。 ・フィンテックについての最新トレンド・状況を把握し、今後の金融行政にも役立てていく観点から、30年7月に「FinTech Innovation Hub」を設置し、「100社ヒアリング」を実施した。また、フィンテック・ステークホルダーの連携の機会の提供と新たなコンサルテーションの場の構築のため、「フィンテック・サミット」やミートアップをより充実した内容で開催した。 ・FinTechサポートデスクにおいて、フィンテック企業等からの相談に一元的に対応し、事業実施の支援を行うとともに、FinTech実証実験ハブにおいて、フィンテック企業や金融機関等が前例のない実証実験を行おうとする際に抱きがちな躊躇・懸念を払拭するため、新たに3件の実証実験の支援を決定し、個々の実験毎に庁内に担当チームを組成して継続的な支援を行ったほか、実証実験が終了した4件の実験結果を公表した。 ・有識者やいくつかの金融機関と意見交換を行い、金融機関のITガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理(案)に係るパブリックコメントの募集を行った。また、システム統合・更改を計画している金融機関に対して、気付きを促すことで自主的な改善対応を支援することに力点を置きながら、オン・オフのモニタリ
--	--	--	--	---

				<p>ングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の加速的な進展、国際的な議論の進展、32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、近年、金融機関を取り巻く状況が大きく変化していること等を踏まえ、30年10月、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」をアップデートし、同方針に沿って金融分野のサイバーセキュリティ強化に取り組んだ。
10	<p>【横断的施策2】 業務継続体制の確立と災害への対応</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費」、「個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費」、「被害者支援策に係る周知広報等に必要な経費」の平成31年度予算要求（120百万円）を行い、政府予算案に計上（46百万円）された。</p> <p>※復興庁において一括計上された分を含む。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果を踏まえ、以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府防災訓練への参加に加え、金融庁業務継続計画の実効性を検証・確認するために、職員の安否確認訓練、参集訓練、及び金融庁災害対策本部の設置・運営訓練等を関係機関と連携して実施した。 ○ 金融業界全体として横断的に業務継続体制の確保を図るため、金融機関等と合同で訓練を実施したほか、金融機関等の業務継続計画の整備状況等について、アンケート等を通じて検証した。 ○ 平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震など自然災害への対応について、金融機関に対し金融上の措置の要請を速やかに発出するなど適時的確に対応した。
11	<p>【横断的施策3】 その他の横断的施策</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「国際開発金融機関協力経費」、「新興市場国等を対象にした金融行政研修に必要な経費」、「アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費」、「グローバル金融連携センター経費」及び「G20開催経費」の平成31年度予算要求（397百万円）を行い、政府予算案に計上（371百万円）された。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>評価結果を踏まえ、以下のとおり平成30年度機構・定員要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アジア諸国等との連携強化に向けた体制整備：課長補佐1名 <p><法令・制度の整備・改正></p> <p>評価結果を踏まえ、以下の法令等の整備・改正を実施した。</p>

				<p>○ 31年4月、金融機関の実効的な態勢整備を図る観点から「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を改訂する予定。</p> <p><事前分析表></p> <p>30年6月に当庁におけるIT戦略（中長期計画）を策定したことから、新たな測定指標（「金融庁デジタル・ガバメント中長期計画」の着実な推進）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <p>① 世界共通の課題の解決への貢献</p> <p>○31年G20議長国としての貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G20議長国の体制整備に向けて、30年8月にG20準備室を設立し、金融庁参与として、8月にカルアナ前国際決済銀行（BIS）総裁を任命した。 ・ 金融安定理事会（FSB）の市場の分断に関するワークショップの議長、FSBの資産運用業関連部会の共同議長、証券監督者国際機構（IOSCO）の市場の分断に関するフォローアップ・グループの共同議長、金融包摂のためのグローバルパートナーシップ（GPFI）の議長、IOSCO C1会合の議長、IOSCOの暗号資産に関する作業部会の共同議長等、金融庁職員が国際会議の議長を務め、議論を主導している。 ・ 12月1日のG20サミット後、31年のG20財務トラックのプライオリティを公表した。31年1月のG20財務大臣・中央銀行総裁代理会議にて、プライオリティ項目（市場の分断回避、技術革新（含む暗号資産）、高齢化と金融包摂）を中心に、当庁や関連基準設定主体（FSB、IOSCO、金融活動作業部会（FATF））より説明した。 <p>○保険会社の国際資本基準（ICS）の議論</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 30年7月末に保険監督者国際機構（IAIS）から公表された「国際資本基準（ICS Version 2.0）」の市中協議文書に関して、市中から寄せられた意見や、30年8月に保険会社から提出されたデータを分析し、基準の修正案を検討する作業に積極的に関与している。 <p>○持続可能な開発目標（SDGs）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TCFDについては、30年9月に第1次進捗レポートが公表され、12月にアルゼンチン議長国下のG20サミットに提出された。また、日本のFSBに対する要請を受け、31年6月のG20会合に合わせ、TCFDの第2次進捗レポートが提出されることとなった。 ・ TCFD提言に沿った開示に取り組む企業等に対し、取組みの
--	--	--	--	--

				<p>状況や悩んでいるポイント等について、ヒアリングを実施した。2月にはJPXとの共催で、シンポジウム「TCFDを巡る企業と投資家の対話：今後の展望」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月に金融庁TCFDチームの公式ツイッターアカウントを開設し、当庁やその他日本におけるTCFDに係る取組みを和英双方で国際的に発信している。 <p>○マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年8月、金融機関の実効的な態勢整備を促す観点から、金融機関等の対応状況等を取りまとめた「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」を公表した。 ・30年10月のFATF全体会合において、FATF基準（勧告等）の仮想通貨（暗号資産）交換業者等への適用について合意し、その旨を明示するFATF基準の改正を行った。 ・30年12月、第4次FATF対日相互審査も踏まえ、モニタリングにより得られた預金取扱金融機関のマネロン等対策に係る取組み事例を取りまとめ、態勢整備の参考となるように業界団体へ還元した。 ・マネロン等対策の必要性について利用者の理解を得るために、業界団体と協働で配布用のリーフレットを作成したほか、セミナー等で講演を実施するなど、本邦金融機関の態勢強化を図った。 <p>②国際的な当局間のネットワーク・協力の強化</p> <p>○米欧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国とのバイ面会等を通じて、各国との協力枠組みを強化した。 ・英国のEU離脱については、英欧当局と想定されるリスクについて様々な場で意見交換を行いつつ、本邦金融機関が円滑に対応できるよう働きかけた。また、本邦金融機関には、仮に合意なし（ノーディール）の離脱となった場合にも万全を期すよう促した。本邦金融機関は英国以外の欧州域内における営業認可を30年12月までに取得した。 ・英国とは、日英財務協議を12月に開催し、英当局と経済・金融に係る幅広いテーマについて意見交換。31年1月の日英首脳会談後の共同声明では、金融市場の分断、金融セクターにおける技術革新、高齢化とその政策的対応、サステナブル・ファイナンス及び金融サービス業界における女性の役割の強化について協力しつつ、日英財務協議を通じたものを含め、金融サービスに関するパートナーシップを深化させる旨が盛り込まれた。 ・仏金融監督当局（ACPR及びAMF）とは、フィンテック推
--	--	--	--	---

				<p>進協力に係る書簡交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ボルカールールの見直しに関しては、30年10月に、域外適用範囲の限定や規定の明確化についての改善し、市場の分断をもたらすことのないよう要望するレターを日銀と共同で米国当局に発出した。 <p>○アジア・新興国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中首脳会談(30年5月、10月)、日中財務対話(8月)の際に日中金融協力の更なる協力強化に合意。首脳会談(10月)の際には金融庁長官と中国証監会主席との間で日中証券市場協力に関する覚書を締結。また、中国金融の有識者や金融機関等から構成される「中国金融研究会」を設置し、官民で中国金融の最新動向及び今後の方向性を議論した(第1回は10月、第2回は31年1月に開催)。 ・ミャンマー(緬)では、30年6月に「保険セクター支援計画(COMPASS)」を、同年9月には「資本市場活性化支援計画」(30年1月策定)の進捗状況及び今後の支援策をまとめた「プログレスレポート」を策定して緬計画財務副大臣等へ手交し、これらに基づく技術協力等を実施。また、31年3月には、緬保険市場の外資開放に向け、日緬の財務・金融当局間の協議を行ったほか、金融庁長官が訪緬し緬計画財務大臣と面会。こうした機会等を通じ保険会社を含む日系金融機関の進出支援等を推進。 ・また、インドネシア、ブラジル、タイ、ベトナムの当局等にも、先方の支援ニーズを踏まえたセミナーや研修の実施など、深度ある金融技術協力を実施した。 ・「グローバル金融連携センター(GLOPAC)」においては、プログラムの内容を充実させるべく、新興国の金融当局から受け入れる職員(研究員)の関心分野をきめ細やかに把握し、ディスカッションセッションを増やすなど取り組んだ。30年は4月から6月、7月から9月、10月から12月に、計29名の研究員を受入れ、高評価を得た。 ・GLOPACで過去に受け入れた研究員(卒業生)のネットワークの維持・強化のため、30年5月、8月、11月に計8名の卒業生を再招聘し、現役生への講義と金融庁職員との面談を行うホームカミングプログラムを実施した。さらに、30年11月、ブラジルおよび近隣諸国の卒業生を対象としたGLOPAC同窓会の地域版を中南米(ブラジル)において初めて開催し、卒業生のプログラム修了後の取組みについて聞き取りを行うとともに、金融3当局を表敬訪問した。 <p>③金融行政におけるITの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年6月に策定した「金融庁デジタル・ガバメント中長
--	--	--	--	---

				<p>期計画」に基づき、重点項目として掲げた「ITガバナンスの強化」、「効率的・効果的な行政運営」等の取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策の推進について、多様なサイバー攻撃に対する技術的な対策の多層化及び多重化の検討を進めたほか、サイバー攻撃等における対応について改善を図った。
12	<p>【金融庁の行政運営・組織の改革施策1】</p> <p>金融庁のガバナンスの改善と総合政策機能の強化</p>	目標達成	改善・見直し	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、「国際コンファレンス経費」、「金融研究会関係経費」及び「研究論文執筆関係経費」等の平成31年度予算概算要求（10百万円）を行い、予算措置（10百万円）された。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、達成すべき目標（金融庁のガバナンスの改善等を通じた金融行政の質の向上）の見直しを行った。</p> <p>また、測定目標（職員による自主的な政策提案の枠組み（政策オープンラボ）の設置）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <p>○ガバナンスの改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価有識者会議を実施し、金融行政として取り組むべき重要な課題等について議論を行った。 ・検査・監督等の金融行政の質の向上の観点から、業務改善とガバナンスに通暁した専門家による、金融機関及び金融庁職員へのヒアリング等を通じた金融行政に対する外部評価を実施した。 <p>○総合政策機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAを明確化させる観点から、従来の金融レポートと金融行政方針を一体とした「平成30事務年度 変革期における金融サービスの向上にむけて～実践と方針～」を策定した（30年9月）。 <p>○金融当局・金融行政運営の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織再編を踏まえ、全庁的な金融行政の戦略立案や総合調整を行う機能の強化に向けた取組みとして、職員一人ひとりが政策形成に参加する機会を拡充するため、外部有識者等を交えた職員による自主的な政策提言の取組み（政策オープンラボ）を設置した。 <p>○学術的成果の金融行政への導入</p> <p>1 研究成果の庁内へのフィードバック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年4月以降、研究官等による研究成果をまとめ、ウェブサイト上に掲載した4本のディスカッションペーパー

				<p>について、研究者による論文発表や、庁内関係者からコメントを得ることなどを通じて、行政と研究者の交流を行った。</p> <p>2 学術研究との架け橋となり、庁内外との相互交流の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年9月にフィンテック（金融とテクノロジーの融合）をテーマにしたグローバルイベント「フィンテック・サミット2018（副題：FinTech2018-Into the New Era）」※を開催、日本、アジア、欧米等の有識者や当局者等を招聘し、活発な議論を行った。（※本シンポジウムは、当庁・日本経済新聞社の共催により開催した「フィンサム2018&レグサム（FIN/SUM2018× REG/SUM）」の一環として、シンポジウム形式で開催したもの。） ・30年4月以降、金融をはじめ様々な分野の実務家や研究者等を講師とする、庁内職員が自由に参加できる勉強会（通称「金曜ランチオン」）を、計48回（通算では404回）開催（職員の参加者数は最大194名、平均57名。）。会議参加者と講演者が活発な質疑応答を行った。 ・30年4月以降、アカデミズム等の金融に関する有識者が最先端の研究内容を発表し、職員等との議論を通じて金融行政・アカデミズムの両方に必要な新たな視点・論点を探求することを目的とした勉強会（金融経済学勉強会）を庁内にて計14回開催した。
13	<p>【金融庁の行政運営・組織の改革施策2】 検査・監督の見直し</p>	目標達成	改善・見直し	<p><その他の反映状況></p> <p>評価結果のほか、30年6月に金融庁が策定した「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 31年3月に、「金融機関のITガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理(案)」に係るパブリックコメントの募集を行った。 ○ 31年3月に、「金融システムの安定を目標とする検査・監督の考え方と進め方（健全性政策基本方針）」を公表した。 ○ 30年7月より、よりの確な将来見通しに基づく引当も可能にする枠組みを含めた金融機関の融資に関する検査・監督実務について、「融資に関する検査・監督実務についての研究会」において、議論、整理を行っている。
14	<p>【金融庁の行政運営・組織の改革施策3】 金融行政を担う人材育成等</p>	目標達成	改善・見直し	<p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、新たな測定指標（人事改革の進捗状況の検証・公表状況）を設定した。</p> <p><その他の反映状況></p> <p>評価結果を踏まえ、組織文化（カルチャー）の改革について、基本的な考え方と全体像を「金融庁の改革について」「当</p>

				<p>面の人事基本方針」として取りまとめ、公表した。(30年7月)</p> <p>評価結果のほか、金融庁が策定した「実践と方針」を踏まえ、主に以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務単位の少人数グループ化 <p>若手職員を中心とした人材の育成・活用、組織の活性化を図るため、双方の活発なコミュニケーションが図られる環境を整備した。</p>
--	--	--	--	--

表4 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月15日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/fsa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	信用金庫・信用組合による会員・組合員の外国子会社への資金の貸付等の解禁	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	評価結果を踏まえ、信用金庫・信用組合による会員・組合員の外国子会社への資金の貸付等の解禁について、引き続き、適切に運用することとした。

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した施策（平成30年9月6日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/fsa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例については、租税特別措置法上に存置されている。
2	社債、株式等の振替に関する法律の加入者保護信託の信託財産とするための負担金の損金算入	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、社債、株式等の振替に関する法律の加入者保護信託の信託財産とするための負担金の損金算入については、租税特別措置法上に存置されている。
3	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（生命保険契約）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（生命保険契約者保護機構、損害保険契約者保護機構）については、租税特別措置法上に存置されている。

	者保護機構、損害保険契約者保護機構)			
4	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（日本投資者保護基金）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（日本投資者保護基金）については、租税特別措置法上に存置されている。
5	原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	租税特別措置等に係る政策評価の結果を踏まえ、原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金の特例については、租税特別措置法上に存置されている。

消費者庁

消費者庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策 (平成30年11月8日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/caa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	食品の自主回収情報の届出	<p><制度改正></p> <p>食品関連事業者等が、食品の安全性に関する食品表示基準に従った表示がされていない食品の自主回収を行う場合に、行政機関への届出を義務付けることを内容とした「食品表示法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。(平成30年11月提出、12月成立)</p>

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/caa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策(1)】 消費者政策の企画・立案・推進及び調整	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット消費者取引に関する実態調査を実施するため、平成31年度概算要求(12百万円)を行った。(30年度予算額:12百万円、31年度予算案額:11百万円) 消費者被害、トラブル情報の新たな把握手法の調査を実施するため、平成31年度概算要求(29百万円)を行った。(30年度予算額:24百万円、31年度予算案額:23百万円) 消費者財産被害事案への対応を継続的に推進するため、平成31年度概算要求(28百万円)を行った。(30年度予算額:28百万円、31年度予算案額:27百万円) 消費者行政の総合的調整対応を継続的に推進するため、平成31年度概算要求(27百万円)を行った。(30年度予算額:13百万円、31年度予算案額:12百万円) 消費者行政の国際化を継続的に推進するため、平成31年度概算要求(194百万円)を行った。(30年度予算額:73百万円、31年度予算案額:124百万円) シェアリングエコノミーの普及に伴い発生する消費者問題を早期に発見・分析するため、平成31年度概算要求(16百万円)を行った。(30年度予算額:16百万円、31

年度予算案額：12 百万円)

<機構・定員要求>

- ・食品ロス削減業務実施体制を充実強化するため、平成 31 年度定員要求において増員（補佐クラス 1 名、係長クラス 1 名）を要求。
- ・国際業務実施体制を充実強化するため、平成 31 年度定員要求において増員（補佐クラス 2 名、係長クラス 1 名）を要求。

<事前分析表の変更>

- ・施策の進捗状況を的確に把握するため、測定指標「特定商取引法の適用除外とされている消費者保護関連法のうち運用状況を公表している本数」に係る目標の「消費者保護関連法の執行状況を把握」という部分を「消費者保護関連法の運用状況を把握」に修正。
- ・施策の進捗状況を詳細に把握するため、測定指標に「特定商取引法の適用除外とされている消費者保護関連法の運用状況をまとめたウェブサイトのページの更新回数」を追加。
- ・施策の進捗状況を詳細に把握するため、測定指標に「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費生活相談の件数」を追加。
- ・施策の進捗状況を的確に把握するため、測定指標の「国内商品先物取引に関する消費生活相談件数」を削除するとともに、「リスクの高い取引に関する注意喚起（回数）」を「リスクの高い取引に関する注意喚起の実施状況」に修正。
- ・施策の進捗状況を詳細に把握するため、測定指標に「ギャンブル等に関する消費生活相談の件数」を追加。
- ・政策実現のためのより適切な指標とするため、測定指標の「インターネット上の消費者トラブルの注意喚起・情報提供の回数」を「調査中にヒアリングを実施する事業者等の数」に修正。
- ・政策実現のためのより適切な指標とするため、測定指標の『『アジア消費者政策フォーラム』又は『日中韓消費者政策協議会』への参加回数』を「二国間・地域間対話、MOU の締結等の実施状況」に修正。
- ・消費者庁政策評価有識者懇談会の指摘を踏まえ、測定指標の「経済協力開発機構（OECD）消費者政策委員会等の国際会議への出席回数」、「消費者保護及び執行のための国際ネットワーク（ICPEN 会合）への出席回数」及び

				<p>『インターネット・スウィープ』への参加回数」を「多国間協力の取組への参画状況」に修正。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からの新規の達成手段として、「消費者行政新未来創造調査等経費」を追加。 <p><その他の具体的取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 「インターネット消費者取引連絡会」を開催。(平成30年4月～平成31年2月の期間に3回開催) 消費者政策担当課長会議を開催。(平成30年10月、12月) 消費者安全法に基づき、社名公表を伴う注意喚起を実施。(平成30年4月～平成31年2月の期間で注意喚起を12件実施) マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘等について、消費者庁、内閣府、警察庁、特定個人情報保護委員会、総務省、国税庁の連名で注意喚起を実施。(平成27年10月公表、随時更新) ゲノム医療・ビジネスに関する情報提供を実施。(平成30年4月) 平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震等の大規模災害発生後に注意喚起・情報提供(財産分野関係)を実施。(平成30年6月公表以降、随時実施) ふるさと納税サイトの画像や返礼品を不正にコピーしたサイトに関する注意喚起を実施。(平成30年12月公表) 消費者庁ウェブサイト内に特定商取引法適用除外法令の運用状況をまとめたページを新設。(平成30年9月)
2	<p>【施策(2)】 消費生活に関する制度の企画・立案・推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する制度の企画・立案・推進のため、平成31年度概算要求(87百万円)を行った。(30年度予算額:83百万円、31年度予算案額:78百万円) 公益通報者保護の推進のため、平成31年度概算要求(107百万円)を行った。(30年度予算額:64百万円、31年度予算案額:63百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> 公益通報者保護制度推進のため、平成31年度機構・定員要求において企画官の設置及び3名の増員(補佐クラス2名、係長クラス1名)を要求。 <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> 衆議院及び参議院の消費者問題に関する特別委員会における附帯決議において検討すべきとされた事項等について、

				<p>消費者被害実態の類型的整理、実効性・合理性を持った法規範の在り方等、法制的・法技術的な観点からの検討を行うため、学識経験者を委員とする「消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会」を開催。（平成31年2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護法について、規律の在り方や行政の果たすべき役割等に係る方策に関して、内閣府消費者委員会からの答申を受け、法改正も視野に、関係者からの意見募集を実施するなど更なる検討を行った。 ・適格消費者団体及び特定適格消費者団体の適正な認定・監督に向けて関係ガイドラインの改訂を実施。 <p><事前分析表の変更></p> <p>○達成すべき目標の記載を変更。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者契約法の見直しに関し、「内閣府消費者委員会の答申（平成29年8月）の付言に記載された事項等に関し、分析・検討する」という目標に修正したほか、消費者契約法の周知・啓発活動の実施に関する目標を追加。 ・公益通報者保護制度の実効性を向上させるための方策について検討し、必要な措置を講じるという目標に関し、「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会最終報告書」（平成28年12月）及び消費者委員会公益通報者保護専門調査会の議論等を踏まえるよう修正。 <p>○全体として、測定指標をアウトプット指標からアウトカム指標に変更し、できる限り定量的な目標を設定することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者契約法について、測定指標「消費者契約法の規定の在り方についての検討状況」等を「法の認知度」に変更。 ・「公益通報者保護制度の推進」について、測定指標「公益通報者保護制度の説明会等の実施回数・満足度」等を「大企業労働者及び中小企業労働者における法の認知度」等に変更し、測定指標「認証取得事業者数」を追加。 ・「消費者団体訴訟制度の推進」について、測定指標「適格消費者団体の認定件数」等を「適格消費者団体による差止請求訴訟件数」等に変更。 <p><その他の具体的取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者による公益通報者保護制度への取組のインセンティブとして、適切な内部通報制度を有する事業者への認証制度を導入し、申請受付を開始した。
3	【施策（3）】 消費者に対する教育・普及啓発の	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費として、平成31年度概算要求（56百万円）を行った。

<p>企画・立案・推進</p>			<p>(平成30年度予算額：50百万円、平成31年度予算案額：56百万円)</p> <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育の推進に係る体制整備のため、平成31年度機構・定員要求において、消費者教育推進課の新設及び増員（補佐クラス3名、係長クラス4名）を要求。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成すべき目標における「子供の不慮の事故防止を図るための施策の推進」については、「消費者の安全確保のための施策の推進」における取組に統合することとし、削除。 ・測定指標「各都道府県における消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会の設置状況」について、施策の進捗に伴いほぼ全ての都道府県で消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進協議会の設置がなされていることを踏まえ、政令指定都市も評価対象に追加。 ・施策の進捗状況を的確に把握するため、新たな測定指標として、「都道府県・政令指定都市における消費者教育コーディネーターの配置状況」を追加。 <p><その他の具体的取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三期消費者教育推進会議を2回開催し、「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の変更案についての意見聴取と、変更後の同方針を踏まえた今後の施策の方向性についての議論を行った。また、具体的な課題について議論を進めるため、同会議の下で「若年者の消費者教育分科会」を4度開催するとともに、「地域における消費者教育の充実に向けた連携に関する分科会」を2回開催している。（平成31年2月末時点） ・2020年度までに全ての都道府県の高校等で若年者向け消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業が実施されるよう、全都道府県を訪問し働き掛けを行った。 ・「倫理的消費」調査研究会の取りまとめを踏まえ、秋田県や山口県において、「エシカル消費」の意義や必要性などを発信するシンポジウム「エシカル・ラボ」を開催した。（平成31年2月末時点）
-----------------	--	--	---

4	【施策（4）】 地方消費者行政 の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方消費者行政の推進に必要な経費として、平成31年度概算要求（4,176百万円）を行った。（平成30年度予算額：2,567百万円、平成31年度予算案額：2,368百万円） ・復興特別会計において、地方消費者行政推進に必要な経費として、平成31年度概算要求（482百万円）を行った。（平成30年度予算額：482百万円、平成31年度予算案額：384百万円） ・平成30年度補正予算において、成年年齢引下げに係る民法の一部改正法やギャンブル等依存症対策基本法の成立、「外国人材の受入れ、共生のための総合的対応策（検討の方向性）」（平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）の決定を受けて、地方消費者行政の充実・強化のために緊急的に取り組むべき重要施策に対する支援を行うため、「地方消費者行政強化交付金」を1,150百万円措置。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の進捗状況を詳細に把握するため、障害者に配慮した消費生活センター等の充実に関する測定指標として「障害者に配慮した消費生活センター数」を追加し、同指標に係る目標を設定。 ・消費者庁政策評価有識者懇談会での指摘を踏まえ、消費生活相談員の研修参加率に関する参考指標を、「消費生活相談員の研修参加率80%以上の都道府県の割合」から「全国の消費生活相談員の研修参加率」に変更。 ・施策の進捗状況を的確に把握するため、地方公共団体との政策・措置に関する情報等の共有に関する測定指標として、「都道府県知事等の幹部及び消費生活相談員との意見交換（「キャラバン隊」の開催（回数）」を追加。 ・施策の進捗状況を的確に把握するため、消費者ホットライン188の運用に関する測定指標として「消費者ホットライン188の認知度」を追加。 ・消費者庁政策評価有識者懇談会での指摘等を踏まえ、PIO-NETの運用に関する測定指標として「地方公共団体への消費生活相談情報の共有回数」及び「次期PIO-NET刷新に向けた検討会開催数」を追加。 ・平成30年度から「地方消費者行政強化交付金」が措置されたことから、達成手段に同交付金の記載を追加。 <p><その他の具体的取組></p>
---	---------------------------	--------------	------------	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・地方消費者行政強化交付金の活用等により、相談体制の充実等、地方公共団体における取組を支援。 ・各市区町村に設置されている消費生活センターを含む消費生活相談窓口における在留外国人の国内での消費活動に係る相談体制の強化に努めている。 ・地方消費者行政の充実・強化を図るため、政務及び幹部職員自ら全国の都道府県を訪問し、直接、知事等に働き掛ける取組（「地方消費者行政強化キャラバン」）を行っている。（平成31年1月から実施） ・消費者ホットライン188の周知については、若年者向け消費者教育教材「社会への扉」の全国の高等学校教育現場での活用を推進することや政府広報やSNS等を活用することで広範囲に周知。 ・改正消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会の設置を促進。また、消費者行政新未来創造プロジェクトとして、徳島県内の全市町村での同協議会の設置を目指し、県内市町村への支援を実施。
5	【施策（5）】 物価対策の推進	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価対策の推進のため、平成31年度概算要求（91百万円）を行った。（30年度予算額：67百万円、31年度予算案額：91百万円）
6	【施策（6）】 消費者政策の推進に関する調査・分析	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者政策の推進に関する調査・分析の実施のため、平成31年度概算要求（110百万円）を行った。（30年度予算額：99百万円、31年度予算案額：91百万円） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者志向経営の推進体制強化のため、平成31年度機構・定員要求において増員（係長クラス1名）を要求。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁政策評価有識者懇談会の指摘を踏まえ、消費者志向経営の推進について、測定指標を「事業者における消費者志向経営に関する取組事例の情報提供回数」から、「消費者志向自主宣言事業者数」に変更。
7	【施策（7）】 消費者の安全確保のための施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全法等に基づき集約される生命・身体に係る消費者事故等への対応を継続的に推進するため、平成31年度概算要求（165百万円）を行った。（30年度予算額：124百万円、31年度予算案額：114百万円） ・リコール情報の周知強化による事故の再発防止対策の推進のため、平成31年度概算要求（8百万円）を行った。（30年

			<p>度予算額：11百万円、31年度予算案額：8百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者に対して食品中の放射性物質等に関する正確な情報提供を行い、消費者の理解の増進を図る施策を推進するため、平成31年度概算要求（79百万円）を行った。（30年度予算額：36百万円、31年度予算案額：35百万円） ・消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施のため、平成31年度概算要求（108百万円）を行った。（30年度予算額：85百万円、31年度予算案額：82百万円） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションに関する取組強化のため、平成31年度機構・定員要求において増員（係長クラス1名）を要求。 ・子ども・高齢者事故防止の取組充実のため、平成31年度機構・定員要求において増員（補佐クラス1名）を要求。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの不慮の事故を防止するための取組に関する測定指標として「(1)子どもを事故から守る！Twitterによる情報発信回数」に加え、「(2)子ども安全メールの情報発信回数」を追加し、対応する目標の記載を修正。 ・緊急時における消費者の安全確保について、測定指標として「消費者安全情報総括官会議幹事会の開催回数」を追加し、対応する目標の記載を追加。 ・リコール情報の周知強化に関する測定指標「消費者庁『リコール情報サイト』の運営状況」の詳細について、「(3)当該年度月当たり平均サイトアクセス件数」から「(3)メールマガジンの登録者数」に変更。また、測定指標を『見守りネットワーク協議会』での情報提供件数から「地方公共団体等へのリコール情報サイトについての説明回数」に変更し、対応する目標の記載を修正。 ・消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施について、測定指標「消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施状況」の詳細について、「(2) 勧告・意見件数」を追加。 <p><その他の具体的取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係行政機関等から生命・身体被害に係る消費者事故等の情報を的確に収集し、消費者への注意喚起の記者公表を適切に実施。（平成30年4月～平成30年12月末の間に注意喚起を10回実施） ・子どもの事故防止に向けて、関係府省庁が連携して取組を
--	--	--	--

				<p>推進するため、平成30年度「子供の事故防止に関する関係省庁連絡会議」を平成31年3月に開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全等に関する緊急事態において、迅速かつ適切に対応できるよう関係府省庁と連携し、緊急時対応訓練を実施。(平成30年4月～平成30年12月末の間に訓練を2回実施) ・食品中の放射性物質等に関し、地方公共団体等と連携した意見交換会や、地域において正確な情報提供ができる者の支援(フォローアップ研修の開催、ウェブサイト及びメールマガジンでの情報提供)等を通じたリスクコミュニケーションを実施。(平成30年4月～平成30年12月末の間に各種意見交換会等を137回開催) ・消費者安全調査委員会が原因を究明する必要があると認める事故について、事故等原因調査等を実施。(報告書件数:2件、勧告・意見件数:7件、事故等原因調査等の実施数:1件、申出受付件数:46件※平成30年4月～平成31年1月末)
8	<p>【施策(8)】 消費者取引対策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法の厳正な執行等を行うため、平成31年度概算要求(294百万円)を行った。(30年度予算額:262百万円、31年度予算案額:240百万円) <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年12月1日に改正特定商取引法が施行されたことを踏まえ、測定指標を「特定商取引法の周知・啓発及び施行状況のフォローアップの進捗状況」に修正。 <p><その他の具体的取組></p> <p>○特定商取引法及び預託法の厳正な執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組んだ。具体的には、健康食品の電話勧誘販売業者に対し業務停止命令を行うとともに、その代表取締役らに対しても同種の業務を禁止した事案や、原野等の土地の訪問販売業者に対し、公示送達の規定を初めて適用して指示処分を行った事案等がある。
9	<p>【施策(9)】 消費者表示対策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法の厳正な執行等を行うため、平成31年度概算要求(199百万円)を行った。(30年度予算額:193百万円、31年度予算案額:188百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料原産地表示の監視体制強化に必要な体制整備のため、平成31年度機構・定員要求において増員(補佐クラス1名)を要求。

				<p><その他の具体的取組></p> <p>○景品表示法の運用及び執行体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法に違反する行為を行った事業者に対して、その行為の取りやめ、再発防止策の実施等を命令する措置命令及び金銭的な不利益を課す課徴金納付命令を実施。 ・景品表示法違反行為の未然防止等の観点から、商品等に関する表示の方法等について、事業者等からの相談に対応。 ・消費者向け電子商取引の健全な発展と消費者取引の適正化を図る観点から、一般消費者に「電子商取引表示調査員」を委嘱して、景品表示法上問題となるおそれがあると思われる表示について報告を受け、同報告を景品表示法違反事件の端緒の発見、景品表示法違反行為の未然防止の観点から行う事業者への啓発活動に活用。 <p>○景品表示法の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景品表示法の普及・啓発のため、各種団体主催の表示等に係る講習会等への講師派遣、景品表示法のパンフレットの配布等の普及啓発活動を実施。 <p>○公正競争規約の積極的な活用、円滑な運用のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正競争規約の所要の変更につき公正取引協議会から相談を受け認定を行うとともに、規約担当職員が各公正取引協議会に対し規約の適正な運用等について必要な助言等を行うこと等により、公正競争規約の積極的な活用、円滑な運用を促進。 ・公正取引協議会等関連団体が主催する研修会等へ講師を派遣。 <p>○家庭用品の品質表示の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に変更された洗濯表示や、同年度に改正した内閣府令及び告示に合わせて改訂した家庭用品品質表示法ガイドブックを作成・配布するとともに、説明会に講師を派遣し、家庭用品品質表示法の普及啓発を実施。 <p>○住宅性能表示制度の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話での問合せ等に対して、ウェブサイト上の資料の掲載先を案内するなど、住宅性能表示制度の普及啓発を実施。また、国土交通省の所掌に係る内容を含む問合せについては、必要に応じ、同省に対して問合せの内容について情報提供を実施。 <p>○健康食品も含めた食品の表示・広告の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康食品も含めた食品の表示・広告について、執行体制の整備や留意事項の周知徹底等により、適正化を推進。 <p>○関係機関の連携による食品表示の監視・取締り</p>
--	--	--	--	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に関する取締りについて、関係する行政機関で構成する連絡会議の活用等により連携を図り、効果的かつ効率的な執行を実施。 ○ 消費税転嫁対策特別措置法の運用及び執行体制の拡充 ・消費税転嫁対策特別措置法の規定に違反するおそれのある表示を監視するとともに、同法の規定に違反するおそれのある行為を行っている事業者に対しては、厳正に対処。
10	【施策（10）】 食品表示の企画・立案・推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示対策の推進のため、平成31年度概算要求（295百万円）を行った。（30年度予算額：283百万円、31年度予算案額267百万円） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の健康の維持及び増進に関する食品表示制度の企画立案の体制整備のため、平成31年度機構・定員要求において保健表示室の新設及び増員（補佐クラス1名、係長クラス1名）を要求。 <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連事業者等に対し、安全性に関する食品表示法違反事例について自主回収情報の届出を義務付けることを内容とした食品表示法の一部を改正する法律案を国会に提出。（平成30年12月14日公布） <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示制度の検討に関する測定指標として、「食品表示基準及び関連法令等の策定・改正本数」を追加し、同指標に係る目標を設定。 ・特定保健用食品の許可後の事後チェックに関する測定指標として、「買上調査の対象件数」を設定。

表3 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月18日、平成31年3月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/caa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消費者安全調査委員会の設置	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施のため、平成31年度概算要求（108百万円）を行った。（30年度予算額：85百万円、31年度予算案額：82百万円）
2	財産分野の重大な消費者被害の	必要性及び有効性	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全法施行状況について検討を行い、平成31年2月

	発生・拡大防止のための対応の強化	が認められる		に消費者委員会に報告。その結果を平成32年度概算要求に反映予定。
3	包括的かつ一元的な食品表示制度の創設	必要性及び有効性が認められる	改善・見直し	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> 食品表示対策の推進のため、平成31年度概算要求（295百万円）を行った。（30年度予算額：283百万円、31年度予算案額267百万円） <p><制度改正></p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者等に対し、安全性に関する食品表示法違反事例について自主回収情報の届出を義務付けることを内容とした食品表示法の一部を改正する法律案を国会に提出。（平成30年12月14日公布）

復興庁

復興庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/reconstruction.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公共施設の整備のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の創設	<p><制度改正></p> <p>本施策を内容とする「福島復興再生特別措置法施行規則の一部を改正する庁令」を平成31年1月31日に公布</p> <p><税制改正></p> <p>本施策に関する税制措置について、平成31年度税制改正要望を行い、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>
2	土地等の集約化のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設	<p><制度改正></p> <p>本施策を内容とする「福島復興再生特別措置法施行規則の一部を改正する庁令」を平成31年1月31日に公布</p> <p><税制改正></p> <p>本施策に関する税制措置について、平成31年度税制改正要望を行い、平成31年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p>

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/reconstruction_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策(1)】復興支援に係る施策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>復興特区支援利子補給金及び被災者支援総合交付金を推進するため、平成31年度概算要求(20,352百万円)を行った(平成31年度予算案額:18,849百万円)。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>被災者の生活再建支援の充実に係る体制の整備のため、平成31年度機構・定員要求で、必要な人員(参事官補佐1名及び主査2名の計3名)を要求した。</p> <p><事務改善></p> <p>被災者支援総合交付金について、申請者の負担軽減のため、照会物を減らすとともに、申請書の記載例を充実した。</p> <p><事前分析表>引き続き、本施策が適切に活用されるよう、現在の目標を維持し、推進していく。</p>

2	<p>【施策 (2)】 復興交付金制度に係る施策の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 東日本大震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のため、平成31年度概算要求（55,528百万円）を行った（平成31年度予算案額：57,346百万円）。</p> <p><事務改善> 地域の自立につながるよう、引き続き効果促進事業の運用の弾力化を図った。</p> <p><事前分析表> 引き続き各被災地方公共団体において適時適切な復興交付金事業計画が作成されるよう、現在の目標を維持し、推進していく。</p>
3	<p>【施策 (3)】 原子力災害からの復興に係る施策の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 原子力災害からの福島復興と再生に係る施策を推進するため、平成31年度概算要求（102,511百万円）を行った（平成31年度予算案額：100,178百万円）。</p> <p><機構・定員要求> 特定復興再生拠点区域の整備に係る体制及び風評払拭・リスクコミュニケーション対策に係る体制の整備のため、平成31年度機構・定員要求で、必要な人員（参事官補佐2名及び主査3名の計5名）を要求した。</p> <p><制度改正> 自治体からの要望等を受け、福島再生加速化交付金に空き地・空き家等の既存ストックの利活用・流動化を促し、地域の復興・再生のまちづくりを支援する事業を創設した。</p> <p><事前分析表> 施策に係る目標や測定指標については、原子力災害からの福島復興と再生のために引き続き継続して実施していくことが重要であり、特段問題は見受けられない。今後も同様の目標・測定指標を設定することとし、中長期的に施策の進捗状況等を評価していく。</p>
4	<p>【施策 (4)】 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><事務改善> 評価結果を踏まえ、引き続き、相談会の開催など積極的な広報活動を通じて制度周知に努めた。</p> <p>効率的な事務運営に努め、平成30年9月～12月の事務費を前年同時期に比べて3%以上削減した。</p> <p><事前分析表> 消費税率8%引上げ以降の住宅再取得に係る標準的な消費税の負担増加に対応し、被災者の住宅再建に支障なく給付措置を実施できるよう、今後も同様の目標および測定目標を維持し推進していく。</p>
5	<p>【施策 (5)】 「新しい東北」</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 多様な主体による「新しい東北」の創造に向けた取組につ</p>

	<p>の創造に係る施策の推進</p>			<p>いて、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報発信を実施するため、平成31年度概算要求（763百万円）を行った（平成31年度予算案額：700百万円）。</p> <p><事前分析表></p> <p>今後も同様の目標及び測定指標を維持し、様々な主体による取組への支援、ノウハウの普及・展開などを引き続き図っていく。</p>
--	--------------------	--	--	--

総務省

総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「第5世代移動通信システムの更なる高度化に向けた研究開発」として平成31年度予算概算要求(16.6億円)を行った(平成31年度予算額:12.2億円)。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策 (平成30年10月31日公表、31年2月8日、3月1日、3月4日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	コミュニティ放送局等における無線従事者資格制度の緩和	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「電波法施行令の一部を改正する政令」が公布された(平成31年1月公布)。</p>
2	特定基地局の開設計画の認定に係る制度の整備	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年2月提出)。</p>
3	実験等無線局の開設及び運用に係る特例の整備	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年2月提出)。</p>
4	衛星基幹放送業務の認定要件の追加	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年3月提出)。</p>
5	移動電気通信役務を提供する電気通信事業者等についての禁止行為の制定	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年3月提出)。</p>
6	電気通信役務の提供に関する契約の締結の勧誘に係る禁止行為の拡大	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年3月提出)。</p>
7	媒介等の業務を行う者に対する届出義務の導入	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成31年3月提出)。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の適用期限の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
3	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
4	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
5	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
6	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
7	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長」を要望し、平成31年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mic_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【主要な政策5】 地方財源の確保と地方財政の健全化	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、今後も地方公共団体の財政健全化の取組を促進する必要があることから、引き続き、実質公債費比率等の改善に向け必要な調査研究を行うための予算を確保しつつも、調査研究の一環として行っている検討会の開催予定回数を8割程度に抑制するなどして、予算の効率化を図った上で、5.7億円要求した。</p>
2	【主要な政策7】 選挙制度等の適切な運用	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費について、これまでの執行実績及び政策評価結果を踏まえ、必要な経費を2.0億円要求した。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標の変更 <p>事前分析表における測定指標については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>測定指標2については、有権者が投票しやすい環境を整備するため、引き続き、選挙制度に関する調査研究を実施することとするものの、測定指標1と内容が重複することが多いことから、次期評価からは測定指標1に統合した。</p>
3	【主要な政策11】 放送分野における利用環境の整備	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、放送ネットワークの強化を図るため、放送ネットワーク整備支援事業のうち、地上基幹放送ネットワーク整備及びケーブルテレビネットワーク光化整備に必要な経費43.4億円を要求した。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>「総合通信局等に、臨時災害放送局用の送信機等を配備し、平時においては自治体等が行う送信点調査や運用訓練等に活用し、災害時には自治体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る」施策については、「また、大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総</p>

				<p>合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行う。」旨追記した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標2の目標値については、可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練の実施を追加した。</p> <p>②測定指標3については、「テレビ国際放送の受信環境整備状況」を「NHK に対してテレビ国際放送の実施を要請」とし、目標値から「ケーブルテレビのチャンネル確保等、きめ細やかな受信環境の整備を一層推進」を削除した。</p> <p>③測定指標5については、より進展の測定が可能な「ケーブルテレビの光化率」（ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH 方式の加入世帯数）に見直す予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成手段の変更 <p>達成手段(1)について、補助対象に「条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等」を追加した。</p>
4	<p>【主要な政策12】 情報通信技術利用環境の整備</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、情報通信基盤整備推進事業については、基準値となる固定系超高速ブロードバンド基盤・ゼロ地方公共団体数が56団体（平成27年3月）から約70%減少するなど、当初予定していた目標を概ね達成したため、予算要求を行わないこととした。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>「低廉かつ高速のブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現すること」を「電気通信事業分野の競争促進、インターネット利用環境の整備促進等による利用者利便の向上」に変更した。</p> <p>以下の施策目標を削除した。（削除理由は以下の「測定指標及び目標値の変更」部分に記載した。）</p> <p>①地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保を図ること（測定指標6）。</p> <p>②通信機器の技術基準の適合性を確保すること等により、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上を実現すること（測定指標13）。</p> <p>③安全な道路交通社会の実現に資する IT インフラ環境実現に必要な情報通信技術を実現すること（測定指標15）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p>

				<p>①測定指標1、4、6、9、13については、目標を概ね達成することができたため削除した。測定指標2、15、18については、目標年度を迎えたことから削除した。</p> <p>②以下の測定指標については、実績等に応じて目標値を変更した。</p> <p>(ア)測定指標11 「30台」→「40台以上」</p> <p>(イ)測定指標13 「145人」→「240人」</p> <p>(ウ)測定指標14 「年2件」→「年4件」</p> <p>(エ)測定指標16 「約2700MHz幅（全体）」</p> <p>→「平成29年度までに確保した移動通信システム用の周波数大域幅に加えて、新たに周波数帯域幅（約2500MHz）を確保」</p> <p>③測定指標8については、「電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容からの課題の抽出・分析、消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組の進捗」とした。</p>
5	【主要な政策14】 ICT分野における 国際戦略の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業については、よりメリハリのある推進を実施するため、①米国・ロシア案件、②政務によるトップセールス及び政府全体の方針に沿った案件、③サイバーセキュリティ案件という切り口を主軸に11.6億円の増額要求を行った。また、特殊要因として平成31年のG20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費1.8億円を要求し、国際的枠組みの中で、質の高いICTインフラの必要性を広めていく。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>・測定指標及び目標値の変更</p> <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標4については、「ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等)」を「ICT海外展開の推進に向けたモデルシステム構築等に係る調査研究等の実施」とし、測定指標5については、目標を概ね達成することができたため削除した。また、測定指標6については、より適切な施策へと指標の移行(新3)を行い、測定指標(新2)「国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施回数」を追加し、目標値を「23回程度」とした。</p> <p>②以下の測定指標については、実績に応じて目標値を変更した。</p> <p>(ア)測定指標1 「38回程度」→「28回程度」</p> <p>(イ)測定指標2 「27件程度(政務レベル13件程度)」</p> <p>→「26件程度(政務レベル13件程度)」</p> <p>(ウ)測定指標3 「12回程度(セミナー等)5回程度(ミッ</p>

				<p>ション団)」 →「30回程度（セミナー等）5回程度（ミッ ション団)」</p> <p>（エ）測定指標4 「8回程度」 → 「10回程度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成手段の変更 <p>達成手段(8)については会合終了に伴い、削除した。</p>
6	【主要な政策17】 恩給行政の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求において、より効率的に事業実施を行う観点から、事務処理経費やシステム経費等の必要経費を精査の上、引き続き恩給行政を推進するために必要な経費を2,027.8億円要求した。</p> <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標の変更 <p>事前分析表における施策目標については、施策手段別に設定していたが、施策共通の目標である「恩給受給者等に対するサービスの向上を図ること」に統一した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定指標及び目標値の変更 <p>事前分析表における測定指標及び目標値については、以下のとおり変更を行った。</p> <p>①測定指標1については、恩給請求の処理状況をよりの確に把握するため、毎月測定を行うこととし、従来の指標「年度末における請求未処理案件比率（年度末における残件数／月間平均処理件数）」から「各月の未処理案件比率（（月末における未処理件数/月間案件数）の年平均）」へ変更した。</p> <p>また、目標値についても、実態をより明確に反映させるため過去5年間の実績の平均値から過去3年間の実績（基準値を下回る場合には、基準値を用いる）の平均値へ変更した。</p> <p>②測定指標2については、目標値を、実態をより明確に反映させるため過去5年間の実績の平均値から過去3年間の実績（基準値を下回る場合には、基準値を用いる）の平均値へ変更した。</p> <p>③測定指標3については、より広範な恩給相談に対するサービス向上を図るため、全恩給相談者（来訪者、電話相談者）を対象とした指標として、新たに「恩給相談対応職員研修実施回数及び恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数」を設定した。</p>

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	継続が妥当	引き続き推進	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。
2	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	継続が妥当	引き続き推進	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。
3	振興山村における工業用機械等の割増償却	継続が妥当	引き続き推進	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、適用期限後も当該措置を延長する。

表6 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	評価結果を踏まえ、国際標準化についてOIF及びITU-Tに本研究開発成果に関連する寄書提案等に取り組んでいくとともに、実用化に向けた研究開発、商用化開発を行い、実導入に向けた取り組みを実施する。なお、本政策は当初の目的を達成して平成29年度に終了している。

法務省

法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策 (平成30年11月1日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案		
1	一号特定技能外国人支援計画の作成義務	<制度新設> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成30年11月提出)。
2	特定技能所属機関による届出義務	<制度新設> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」を国会に提出した(平成30年11月提出)。

表2 一般分野を対象として評価を実施した政策(事業評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(詐欺に関する研究)	<予算要求> 本評価結果を踏まえ、所要の経費を平成31年度予算案に計上した。 (1) 研究期間：平成31年度から平成32年度までの2か年 (2) 平成31年度予算要求額：800万円、平成31年度予算案額：800万円 (3) 研究内容：判決段階以降における詐欺事犯者の実態及び処分状況等を明らかにし、処遇上の課題や今後の再犯防止策等を探るための基礎的調査とする。

(事後評価)

表3 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/moj_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況

1	【基本政策Ⅰ政策2施策(2)】 法曹養成制度の充実	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法曹有資格者を海外に派遣し、海外の法制度等の調査研究を行うための必要経費等について平成31年度予算案に計上した。</p> <p>(平成31年度予算要求額：11百万円、平成31年度予算案額：11百万円)</p>
2	【基本政策Ⅰ政策2施策(4)】 法教育の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法教育の更なる普及・充実に向けて、これまでの施策の効果を分析し、今後の施策に反映するための調査研究及び法教育の担い手である教員の指導力向上のための教員向けセミナーを実施することとし、必要経費を平成31年度予算案に計上する一方で、旅費等については、執行実績に基づき計画の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：41百万円、平成31年度予算案額：29百万円)</p>
3	【基本政策Ⅱ政策4施策(2)】 検察権行使を支える事務の適正な運営	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を平成31年度予算案に計上する一方、研修計画及び物品の購入計画等について、廃止又は変更を行うことにより、経費の削減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：3,734百万円、平成31年度予算案額：3,723百万円)</p>
4	【基本政策Ⅱ政策5施策(1)】 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を要求する一方、更新計画の見直しを行うことにより、保安警備体制の充実強化を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：9,853百万円、平成31年度予算案額：6,526百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標に「管区機動警備隊集合訓練の実施回数」及び「上記訓練の参加者数」を追加した。</p>
5	【基本政策Ⅱ政策5施策(2)】 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、職業訓練について、社会の雇用ニーズ等を踏まえた訓練科目及び訓練人員等の見直しを行い、職業訓練を充実させるとともに、受刑者就労支援に係る経費の削減を図った。また、少年施設炊事業務の合理化を行い、被収容者関連経費の削減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：44,286百万円、平成31年度予算案額：43,572百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよ</p>

				う、測定指標を補完する参考指標に「事業主による採用面接実施人員」及び「就労支援スタッフによる面接等実施人員」を追加した。
6	【基本政策Ⅱ政策6施策(2)】 医療観察対象者の社会復帰	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を平成31年度予算案に計上する一方、謝金や旅費等について、執行実績等を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：287百万円、平成31年度予算案額：271百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標を「保護観察所の長の申立てによる処遇終了決定を受けた者及び期間満了により精神保健観察を終了した者の1月当たりの平均ケア会議開催回数」に変更した。</p>
7	【基本政策Ⅱ政策7施策(1)】 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、教団の活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を平成31年度予算案に計上した。また、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報の提供に必要な経費も計上した。一方で、調査用器材の数量及び旅費執行計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：2,587百万円、平成31年度予算案額：2,123百万円)</p>
8	【基本政策Ⅲ政策9施策(2)】 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を平成31年度予算案に計上する一方、戸籍副本管理システム機器等の借料について再リースを行い、その結果を適切に予算に反映させることにより、経費の縮減を図った。また、印刷製本費について、執行実績等を踏まえた見直し等を行い、経費の節減を図った。</p> <p>(平成31年度予算要求額：5,473百万円、平成31年度予算案額：4,890百万円)</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成30年法律第73号)の成立を踏まえ、達成すべき目標及び達成手段を追加した。また、達成すべき目標に対する施策の効果を適切</p>

				に検証できるよう、測定指標に「自筆証書遺言の保管制度に係る広報活動の実施回数」を追加した。
9	【基本政策Ⅳ政策11施策（1）】 国の利害に係る争訟の適正・迅速な処理	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を平成31年度予算案に計上する一方、諸外国における調査回数の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映させることにより、経費の削減を図った。</p> <p>（平成31年度予算要求額：1,986百万円、平成31年度予算案額：1,910百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標に「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数」を追加した。</p>
10	【基本政策Ⅴ政策12施策（1）】 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、システム機器について、リース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。</p> <p>（平成31年度予算要求額：24,776百万円、平成31年度予算案額：23,597百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>目標を明確にするため、達成すべき目標の表記を見直すとともに、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標に「違反事件数」を追加した。また、測定指標を補完する参考指標に「外国人出国者数」及び「日本人出国者数」を追加した。</p>
11	【基本政策Ⅵ政策13施策（2）】 法務行政における国際協力の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を平成31年度予算案に計上する一方、旅費の執行計画の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。</p> <p>（平成31年度予算要求額：334百万円、平成31年度予算案額：313百万円）</p>

表4 一般分野の政策を対象として実施した政策(事業評価方式)(完了後・終了時) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と	所期の成果を得ることができた	高齢又は障害を有する犯罪者の実態並びに、これらの者に対する社会復帰支援対策の現状及び課題を明らかにし、これらの者に対する再犯防止及び社会復帰支援の在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう

	提言（高齢・障害 犯罪者に関する 総合的研究）		努める。
2	社会経済情勢を 踏まえた法務に 関する調査研究 の計画的実施と 提言（窃盗事犯者 に関する研究）	所期の成 果を得る ことがで きた	窃盗事犯の重要類型について、初犯者を中心に、その実態を明らかにし、 犯罪防止策及び処遇の在り方を検討するために有益な基礎資料を提供す るという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得 られるよう努める。
3	施設の整備（熊谷 拘置支所整備等 事業）	所期の成 果を得る ことがで きた	施設の老朽を解消するとともに、被収容者の人権に配慮した施設を整備 することにより、適切な収容環境を確保するという目的を達成した。今後 計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。
4	施設の整備（郡山 第2法務総合庁舎 整備等事業）	所期の成 果を得る ことがで きた	面積不足の解消を図るとともに、業務効率の改善、利用者へのサービス の向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様 の結果が得られるよう努める。

外務省

外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 政府開発援助を対象として評価を実施した政策(無償資金協力)(平成30年4月27日、5月31日、6月29日、8月31日、9月28日、10月31日、11月30日、12月28日、平成31年1月31日、2月28日及び3月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	カブール市南東部地区アクセス改善計画(国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)連携)(アフガニスタン・イスラム共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年4月18日) 供与額12億5,000万円 平成31年度予算要求に反映
2	廃棄物処分場建設計画(パラオ共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日) 供与限度額13億1,100万円 平成31年度予算要求に反映
3	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画(トンガ王国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日) 供与限度額28億3,700万円 平成31年度予算要求に反映
4	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画(ヨルダン・ハシェミット王国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月1日) 供与限度額16億3,100万円 平成31年度予算要求に反映
5	北部ウガンダ地域中核病院改善計画(ウガンダ共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年4月26日) 供与限度額28億6,000万円 平成31年度予算要求に反映
6	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画(ベトナム社会主義共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月31日) 供与限度額18億8,200万円 平成31年度予算要求に反映
7	ホニアラ国際空港整備計画(ソロモン諸島)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日)

		供与限度額 43 億 6,400 万円 平成 31 年度予算要求に反映
8	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画（ガイアナ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 27 日） 供与限度額 18 億 4,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
9	南北回廊北部区間道路改修計画（ジンバブエ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 19 日） 供与限度額 22 億 8,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
10	金融市場インフラ整備計画（ミャンマー連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 55 億 4,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
11	カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画（フィリピン共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 13 日） 供与限度額 12 億 7,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
12	ムルタン市気象レーダー整備計画（パキスタン・イスラム共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 31 日） 供与限度額 20 億 4,200 万円 平成 31 年度予算要求に反映
13	沿岸及び内陸水域における救助能力強化計画（バングラデシュ人民共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 27 日） 供与限度額 27 億 2,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
14	オキナワ道路整備計画（ボリビア多民族国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 23 日） 供与限度額 42 億 4,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
15	キンシャサ市道路維持管理機材整備計画（コンゴ民主共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 7 日） 供与限度額 10 億 6,200 万円 平成 31 年度予算要求に反映

16	第三次変電及び配電網整備計画（ルワンダ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年9月19日） 供与限度額26億3,500万円 平成32年度予算要求に反映予定
17	中等学校整備計画（レソト王国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月30日） 供与限度額18億6,400万円 平成32年度予算要求に反映予定
18	バーミヤン県、カブール県及びカピサ県における灌漑設備改善による農村の生計拡大計画（国連食糧農業機関（FAO）連携）（アフガニスタン・イスラム共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月29日） 供与限度額10億9,500万円 平成32年度予算要求に反映予定
19	シンズリ道路震災復旧計画（ネパール連邦民主共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月25日） 供与限度額10億4,700万円 平成32年度予算要求に反映予定
20	シリアにおける包括的保健分野強化計画（WHO連携）（シリア・アラブ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月9日） 供与限度額11億4,800万円 平成32年度予算要求に反映予定
21	農業・水産食品の安全確保のための検査・農業食品品質コンサルティングセンター能力強化計画（ベトナム社会主義共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月8日） 供与限度額12億400万円 平成32年度予算要求に反映予定
22	ヤンゴン南部水供給計画（ミャンマー連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月3日） 供与限度額41億7,600万円 平成32年度予算要求に反映予定
23	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画（ナイジェリア連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年11月23日） 供与限度額23億4,900万円 平成32年度予算要求に反映予定
24	アタリ流域地域灌漑施設整備計画（ウガンダ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施

		交換公文の署名（平成 30 年 11 月 6 日） 供与限度額 27 億 9,000 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
25	第二次国道八号線改修計画（ガーナ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 12 月 11 日） 供与限度額 64 億 8,600 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
26	小児感染症予防計画（国連児童基金（UNICEF）連携）（アフガニスタン・イスラム共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 12 月 3 日） 供与限度額 10 億 900 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
27	キガリ市ンゾベータラ間送水幹線強化計画（ルワンダ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 1 月 8 日） 供与限度額 31 億 9,100 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
28	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画（コートジボワール共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 1 月 9 日） 供与限度額 50 億 2,700 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
29	廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画（パレスチナ自治区）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 13 日） 供与限度額 17 億 8,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
30	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画（カンボジア王国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 20 日） 供与限度額 13 億 4,000 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
31	バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画（フィリピン共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 21 日） 供与限度額 18 億円 平成 32 年度予算要求に反映予定
32	ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画（WFP 連携）（ミャンマー連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 26 日） 供与限度額 12 億円

		平成 32 年度予算要求に反映予定
33	水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所 建設計画（モーリタニア・イスラム共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 27 日） 供与限度額 14 億 2,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
34	ナイル架橋建設計画（追加贈与）（南スーダン 共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 3 月 18 日） 供与限度額 30 億 9,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
35	青年の島における電力供給改善計画（キュー バ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 3 月 27 日） 供与限度額 23 億 9,200 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定

表 2 政府開発援助を対象として評価を実施した政策(有償資金協力)（平成 30 年 4 月 27 日、6 月 29 日、9 月 28 日、10 月 31 日、11 月 30 日、12 月 28 日、平成 31 年 2 月 28 日及び 3 月 29 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	灌漑セクターローン（フェーズ 2）（イラ ク共和国）	<予算要求・事業採択> 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 4 月 5 日） 供与限度額 154 億 6,500 万円 平成 31 年度予算要求に反映
2	バスラ上水道整備計画（第二期）（イラク 共和国）	<予算要求・事業採択> 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 4 月 5 日） 供与限度額 194 億 1,500 万円 平成 31 年度予算要求に反映
3	ジャムナ鉄道専用橋建設計画（第一期） （バングラデシュ人民共和国）	<予算要求・事業採択> 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 372 億 1,700 万円 平成 31 年度予算要求に反映
4	ダッカ都市交通整備計画（Ⅲ）（バングラ デシュ人民共和国）	<予算要求・事業採択> 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 792 億 7,100 万円 平成 31 年度予算要求に反映

5	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画 (IV) (バングラデシュ人民共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 6 月 14 日) 供与限度額 673 億 1,100 万円 平成 31 年度予算要求に反映
6	東西ハイウェイ整備計画 (フェーズ 2) (ジョージア)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 9 月 4 日) 供与限度額 387 億 3,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
7	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建 設計画 (第二期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 1,500 億円 平成 32 年度予算要求に反映予定
8	デリー高速輸送システム建設計画 (フェ ーズ 3) (第三期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 536 億 7,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
9	北東州道路網連結性改善計画 (フェーズ 3) (第一期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 254 億 8,300 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
10	トゥルガ揚水発電所建設計画 (第一期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 294 億 4,200 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
11	チェンナイ周辺環状道路建設計画 (フェ ーズ 1) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 400 億 7,400 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
12	ジャカルタ都市高速鉄道計画 (フェーズ 2) (第一期) (インドネシア共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 24 日) 供与限度額 700 億 2,100 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
13	チェンナイ地下鉄建設計画 (フェーズ 2) (第一期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施

		交換公文の署名（平成 30 年 12 月 21 日） 供与限度額 755 億 1,900 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
14	アビジャン三交差点建設計画（コートジボワール共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 12 月 17 日） 供与限度額 161 億 3,700 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
15	南北通勤鉄道延伸計画（第一期）（フィリピン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 11 月 21 日） 供与限度額 1,671 億 9,900 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
16	パッシング・マリキナ川河川改修計画（フェーズⅣ）（フィリピン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 11 月 21 日） 供与限度額 379 億 500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
17	首都圏鉄道三号線改修計画（フィリピン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 11 月 7 日） 供与限度額 381 億 100 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
18	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備計画（フィリピン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 10 日） 供与限度額 20,204 万ドル 平成 32 年度予算要求に反映予定
19	コロombo都市交通システム整備計画（第一期）（スリランカ民主社会主義共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 3 月 11 日） 供与限度額 300 億 4,000 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定

（事後評価）

表 3 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成 30 年 8 月 31 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mofa_h24.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標Ⅱ 施	相当程度	引き続き	< 予算要求 >

	<p>策Ⅱ-1】 国際の平和と安定に対する取組</p>	<p>進展あり</p>	<p>推進</p>	<p>我が国の平和、安全及び繁栄を確保するとともに、国際社会の平和と安定のための国際的な努力に積極的に寄与するため、平成31年度予算概算要求で3,264,848千円及び26,002,994千円の内数を要求した（平成31年度予算案額：2,970,151千円、26,899,150千円の内数）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な機構要求（総合外交政策局国連企画調整課企画官（人事担当）の新設）、必要な定員要求（瀬取り対処事務1名新規増要求、サイバー関係事務3名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目標について見直しを行い、目標を一部変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果をより適切に評価できるように、測定指標を変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、達成手段を変更することとした。
<p>2</p>	<p>【基本目標Ⅱ 策Ⅱ-2】 国際経済に関する取組</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求> 多角的自由貿易体制の維持・強化経済連携の推進、日本企業の海外展開支援、経済安全保障の強化及び国際経済秩序形成への積極的参画等のため、平成31年度予算概算要求で436,028千円及び26,002,994千円の内数を、平成30年度補正予算で、346,994千円を要求した（平成31年度予算案額：382,948千円、26,899,150千円の内数、平成30年度補正予算額：346,994千円）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（日EU・EPA関係事務1名新規増要求、WTO紛争処理関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成度合いの測定結果を踏まえ、当該施策目標について見直しを行い、新たな目標（5.万博関連）及び一部新たな目標（3.資源安全保障関連）を設定することとした。 ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、達成手段（インフラ輸出・中小企業の海外展開支援）を変更することとした。 ・当該施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、測定指標（3-5）、達成手段（日FAO関係強化経

				費、G20 開催準備、万博誘致推進、NCP 体制強化) を変更・追加することとした。
3	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-3】</p> <p>国際法の形成・発展に向けた取組</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>以下の政策目標を推進するため、平成 31 年度予算概算要求で 144,866 千円を要求した（平成 31 年度予算案額：121,394 千円）。</p> <p>1 国際法規の形成に際し、我が国の主張を反映させる。国際法に関する知見を外交実務における国際法解釈及び法的な助言のために活用する。</p> <p>2 我が国を取り巻く安全保障環境がより一層厳しさを増している中、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与するために、引き続き諸外国や国際機関との間で政治分野及び安全保障分野に関する法的枠組みの整備を推進・強化するとともに、国際社会における「法の支配」を推進することが必要である。</p> <p>3 多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携を推進する。また、日本国民・日系企業の海外における利益を保護・促進すること及び国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際ルール作りへ参画する。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（国際訴訟体制の強化事務 1 名新規増要求、条約先例調査・翻訳関係事務 2 名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表></p> <p>・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
4	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-4】</p> <p>的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>的確な情報収集及び分析能力の強化、及び政策決定ラインへの情報及び分析の適時な提供のため、今後とも体制の充実に努めるべく、平成 31 年度予算概算要求で 629,588 千円を要求した（平成 31 年度予算案額：607,193 千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（大洋州島嶼国情勢分析事務 1 名新規増要求、中国関係事務 3 名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表></p> <p>施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、</p>

				引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。
5	<p>【基本目標Ⅲ施策Ⅲ-1】</p> <p>国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を図るとともに、我が国外交政策に対する国内外での理解を促進し、日本外交を展開する上での環境を整備するため、引き続き (1) 外交政策に関する多様な情報共有を通じて、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する、(2) 海外における対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進する、(3) インターネットを通じ、我が国の外交政策に対する国の内外の理解を促進する、(4) 文化・人物交流事業を通じて、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る、(5) 文化、スポーツ、教育、知的交流の振興のための国際協力、文化の分野における国際規範の整備促進等の文化の分野における国際貢献を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を支えることにより、親日感の醸成を図る、(6) 国内報道機関による報道を通じ、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する、(7) 外国報道機関による報道を通じ、海外における対日理解・対日親日感の醸成及び我が国の政策への理解を増進する、といった対策を重点として、パブリック・ディプロマシーに取り組んでいくために平成 31 年度予算概算要求で 25,553,307 千円及び 25,568,440 千円の内数を、平成 30 年度補正予算で 3,953,765 千円を要求した（平成 31 年度予算案額：21,690,284 千円、26,505,082 千円の内数、平成 30 年度補正予算額：3,953,765 千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（戦略的対外発信スキームの PDCA サイクル確立・実施に伴う 1 名振替増要求、情報発信の強化に伴う 1 名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動の目的は、外務省における政策立案の参考とすることであるところ測定指標には馴染まないとの見直しを行い、広聴活動を測定指標から参考指標に変更した。 ・当該達成手段が目的としている調査を終えたので、達成手段（主要テレビ国際放送比較調査）を削除した。 ・当省から情報発信した実績のみならず、その発信がどの程度報道に結びついたかについても分析するため、新たな測定指標として「外務大臣記者会見の報道件数（通信社、新聞及びテレビ）」を設定した。

6	<p>【基本目標VI施策VI-1】 経済協力</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求> 1 政府の方針である「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等を踏まえ、①日本で開催する国際的行事を通じ、日本の存在感・影響力を高める、②日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく、外交力を強化する、③「正しい姿」を含む政策・取組や日本の多様な魅力を戦略的に発信し、親日派・知日派の育成を図る、④テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る、といった重点分野での取組を進める。 2 また、その財政的裏付けの中心となる ODA 予算の確保及び政府、自治体、中小企業、NGO、個人などとの連携に努める。 3 国民からの信頼の向上につながるよう、引き続き ODA 評価の透明性改善に取り組んでいく。 との方針を踏まえ、平成31年度予算概算要求で363,415,330千円及び25,568,440千円の内数を、また、平成30年度補正予算で17,540,001千円（修正減少含む）を要求した（平成31年度予算案額：316,695,560千円、26,505,082千円の内数、平成30年度補正予算額：17,540,001千円）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（自由で開かれたインド太平洋におけるパートナー国との連携強化事務1名新規増要求、インフラ開発のための民間資金動員にかかる ODA の制度改善と案件管理事務1名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況> ・評価結果を踏まえ、達成手段を変更した。</p>
7	<p>【基本目標VI施策VI-2】 地球規模の諸問題への取組</p>	<p>相当程度 進展あり</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求> グローバル化に即応したルールづくりと地球規模課題の解決に向けた SDGs 推進のため、平成 31 年度予算概算要求で 86,184 千円及び 26,002,994 千円の内数を要求した（平成 31 年度予算案額：76,108 千円、26,899,150 千円の内数）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（持続可能な開発目標（SDGs）の対外発信・実施関係事務1名新規増要求、海洋環境関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況> ・当該施策目標の実現に向けた取組の進捗状況をより効果的に評価できるように、測定指標（1-1）、達成手段（気候変動と脆弱性の問題への取組）を変更することとした。</p>

8	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-1】 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 政務及び安全保障分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>JPOに関し、国際社会における日本のプレゼンスを強化すべく国際機関に対する人的貢献を推進するため、平成31年度予算概算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：96,549,914千円（うち、JPOへの拠出金額は2,464,921千円）[平成31年度予算案額：86,313,171千円（うち、JPOへの拠出金額は2,382,089千円）] 平成30年度補正予算額：23,700,945千円（うち、JPOへの拠出金額無し） <p><事前分析表> 次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>
9	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-2】 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求> 経済及び社会分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際連合食糧農業機関（FAO）分担金を取り上げて評価した。</p> <p>我が国が世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放の実現を目指すFAOの施策に積極的に貢献することによって、世界全体の、ひいては我が国の食料安全保障を確保するため、平成31年度予算概算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：10,645,198千円（うち、FAOへの分担金額は5,261,641千円）[平成31年度予算案額：10,510,783千円（うち、FAOへの分担金額は5,269,627千円）] <p><事前分析表> 次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>

10	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-3】 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地球規模の諸課題における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げて評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド、日 UNDP パートナーシップ基金、日本・パレスチナ開発基金、TICAD プロセス推進支援、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT））を取り上げて評価した。</p> <p>UNDP に関し、貧困撲滅や不平等是正を目的とした活動により、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進するため、同拠出を通じて、開発課題に対するコミットメントを示すとともに、UNDP に対する発言力及び影響力を確保しつつ、地球規模の諸問題の解決に貢献するために、平成31年度予算概算要求、及び平成30年度補正予算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：35,315,542千円（うち、UNDP への拠出金額は9,427,172千円）[平成31年度予算案額：30,515,633千円（うち、UNDP への拠出金額は7,472,297千円）] 平成30年度補正予算額：101,820,883千円（うち、UNDP への拠出金額は17,374,600千円） <p><事前分析表></p> <p>次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>
----	---	----------	--------	---

表4 規制を対象として評価を実施した政策(平成30年12月28日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	紛焼失旅券に関する届出による失効制度の導入	継続が妥当	引き続き推進	<p><制度運用></p> <p>本制度により、紛焼失旅券の失効が厳格に行われることにより、不正失効防止が図られると共に、日本国旅券の信頼性を維持することに繋がるため、紛焼失旅券に関する届出による失効制度を今後も継続する。</p>

表5 政府開発援助を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)(平成30年8月31日及び平成31年3月8日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	オモン 3 コンバインドサイクル発電所建設計画（第一期）（ベトナム社会主義共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
2	タナフ水力発電計画（ネパール連邦民主共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
3	インドネシア大学整備計画（インドネシア共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
4	フエ市水環境改善計画（ベトナム社会主義共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
5	ゴア州上下水道整備計画（インド）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
6	原油輸出施設復旧計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
7	電力セクター復興計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
8	コール・アルズベール肥料工場改修計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
9	バスラ上水道整備計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
10	クルド地域電力セクター復興計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
11	地方給水計画（Ⅲ）（モロッコ王国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
12	総合植林計画	継続が妥当	引き続き	< 予算要求・事業実施 >

	(Ⅱ) (チュニジア共和国)	当	推進	引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
13	チュニス大都市圏洪水制御計画 (チュニジア共和国)	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
14	トンセアラマ水力発電所改修計画 (インドネシア共和国)	実施取りやめが妥当	廃止・休止又は中止	< 予算要求・事業実施 > 平成 32 年度予算要求に反映予定 実施を取りやめることも視野に入れ、引き続き先方政府の意向を確認

財務省

財務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mof.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	承継銀行等に係る資本割の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望を行い、税制改正大綱に盛り込まれた。

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mof_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【総合目標1】 我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続するとともに、国・地方を合わせたプライマリーバランス(基礎的財政収支)を黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。	相当程度 進展あり	引き続き 推進	我が国の財政に対する信認を確保していくために、社会保障・税一体改革を継続するとともに、国・地方のプライマリーバランスを黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向けて、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取組を進めた。

2	<p>【総合目標2】</p> <p>財政健全化目標達成に向け、社会保障と税の一体改革を継続するとともに、若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築するなど、経済社会の構造変化を踏まえた税体系全般にわたる構造改革（オーバーホール）を進める。</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>社会保障と税の一体改革を継続するとともに、平成31年2月5日に「所得税法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。</p>
3	<p>【総合目標3】</p> <p>経済金融情勢及び財政状況を踏まえつつ、市場との緊密な対話に基づき、国債管理政策を遂行し、中長期的な調達コストの抑制を図りながら、必要な財政資金を確実に調達する。同時に、国庫金の適正な管理を行う。また、社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资を活用して政策的に必要とされる資金需要に的確に対応する。さらに、地方公共団体等との連携を進め、国有財産の有効活用を進める。</p>	進展が大きくない	引き続き推進	<p>(国債管理政策)</p> <p>我が国の財政は、過去に例を見ない厳しい状況にあり、今後も大量の国債発行が見込まれている。国債発行当局として確実かつ円滑な国債発行により、必要とされる財政資金を確実に調達するとともに、中長期的な調達コストを抑制していくことによって、円滑な財政運営の基盤を確保するという基本的な考え方にに基づき、国債管理政策を運営した。</p> <p>(財政投融资)</p> <p>中長期的な視点から、かつ、民間金融を補完しながら、資金面からの成長制約を解消するという財政投融资の役割の下、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえた編成を行うことで、政策的に必要な資金需要に的確に対応した。</p> <p>(国有財産の有効活用)</p> <p>国有財産は国民共有の貴重な財産であることから、地域や社会のニーズ及び個々の財産の特性に応じて、中長期的な視点から国有財産の有効活用を推進した。</p> <p>一方で、今般、学校法人森友学園に対する国有地の売却等について、国会の質疑における指摘や会計検査院による検査結果の中で、合規性、経済性等の面から、より慎重な調査検討が必要であったと認められる事態等が見受けられたといった指摘があった。また、その後、本事案に関し決裁文書の改ざんや応接録の廃棄等が行われていることが判明した。</p> <p>これらを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会への諮問を経て、処分価格等の明確化を含め国有財産の管理処分手続きの見直しを行った。</p>

				<p>また、決裁文書の改ざんや応接録の廃棄等は重大な問題であり、二度とこうした事態が起こらないよう、森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査の結果を踏まえて、公文書管理の徹底、電子決裁への移行加速化等や、コンプライアンス、内部統制の総合的な態勢整備など、再発防止に向けた取組を進めた。</p> <p>(国庫金の管理)</p> <p>国庫金の管理を一層効率的に行い、また出納の正確性を引き続き確保した。</p>
4	<p>【総合目標4】 関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の整備・運用を図るとともに金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を図る。また、通貨の流通状況を把握するとともに、偽造・変造の防止等に取り組み、高い品質の通貨を円滑に供給することにより、通貨に対する信頼の維持に貢献する。</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>(金融システムの安定の確保に向けた適切な制度の整備・運用)</p> <p>金融庁をはじめとする関係機関との連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用とともに金融危機管理を行うことにより、金融仲介機能を発揮するための基盤となる金融システムの安定の確保に努めた。</p> <p>(通貨に対する信頼を維持するための取組)</p> <p>通貨が様々な経済取引の決済において、国民から信頼され、安心して使われるために、通貨の流通状況等を把握し、偽造されにくい通貨を円滑に供給できるように、製造計画の策定等を適切に行うこと等により、日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止等通貨制度の適切な運用に万全を期した。</p>
5	<p>【総合目標5】 我が国経済の健全な発展に資するよう、国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、アジア地域を含む国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、質の高いイ</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>世界経済の持続的発展等を目的として、G20等の国際的な枠組みにおいても積極的に貢献し、国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行った。またIMFのガバナンスや機能強化の議論に積極的に貢献した。</p> <p>ASEAN+3の枠組みや二国間金融協力を通じ、アジア地域金融協力を推進した。</p> <p>ODAに関しては、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与するため、我が国の厳しい財政状況や国民のODAに対する見方も踏まえつつ、効果的かつ効率的な資金協力等を実施した。</p> <p>MDBsに関しては、主要出資国として業務運営に積極的に参画し、我が国のODA政策・開発理念をMDBsの政策に反映させた。</p>

	<p>ンフラ投資等を通じた開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指すとともに、日本企業の海外展開支援も推進する。</p>			<p>質の高いインフラ投資の推進については、政府が平成27年11月21日に発表した「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」や平成28年5月に発表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」に盛り込まれた制度改善を活用し、着実に実施した。</p> <p>日本企業のインフラビジネスにおける海外展開支援は、「未来投資戦略2017」においても重要な柱の一つとされており、関係省庁・機関と連携しながら、JICAの円借款やJBICの出融資保証業務等を通じて引き続き推進した。</p> <p>国際貿易の秩序ある発展に向けて、WTOを中心とする多角的自由貿易体制の強化に引き続き取り組むとともに、戦略的かつスピード感を持って、各地域における経済連携を推進した。</p>
6	<p>【総合目標6】 総合目標1から5の目標を追求しつつ、大震災からの復興の加速に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>関係府省と連携しながら、社会保障・税一体改革を継続しつつ、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」や「未来投資戦略」に沿って適切な財政・経済の運営を行った。</p> <p>また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施するとともに、東日本大震災等からの復興の加速に取り組んだ。</p>
7	<p>【政策目標1-1】 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p>平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」に「新経済・財政再生計画」が盛り込まれたことから、同計画において掲げられた財政健全化目標の達成に向けた歳出改革の取組方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めた。</p> <p>同時に、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用に努めた。</p> <p>広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行った。</p> <p>また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究</p>

				<p>等及び予算編成支援システムの運用に必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：4,109,063千円</p>
8	【政策目標1-2】 必要な歳入の確保	目標達成	引き続き 推進	<p>今後も、経済指標や課税実績等の幅広い要素を基に見積りを行うことにより、税金及び税外収入の確保に努めるとともに、税金の見積り等に関する説明責任の向上に努めた。</p>
9	【政策目標1-3】 予算執行の透明性の向上・適正な 予算執行の確保	目標達成	引き続き 推進	<p>法令や予算との整合性等に留意し、円滑かつ効率的な予算執行の確保に努めた。</p> <p>予算の効率化が図られるよう、様々な視点から、より深度のある予算執行調査を実施するとともに、予算執行に関する情報開示の充実、各府省庁等の会計事務職員を対象とした会議・研修の効果的な実施及び随意契約の適正化に努めた。</p> <p>また、予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保を図り、予算執行状況について調査の着実な実施等に取り組むために必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：8,730,604千円</p>
10	【政策目標1-4】 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	目標達成	引き続き 推進	<p>年度途中における予算使用の状況、国庫歳入歳出状況及び予算の執行実績である決算の概要について、正確性を確保しつつ、国民及び国会に対し適時適切に報告した。</p> <p>また、平成29年度歳入歳出決算については、平成28年度歳入歳出決算に引き続き、会計検査院へ早期に送付し、平成30年11月20日前後には国会提出が可能となるよう努め、平成30年11月20日に国会に提出した。</p>
11	【政策目標1-5】 地方財政計画の策定をはじめ、地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	目標達成	引き続き 推進	<p>国・地方の財政の健全化に向けて、地方歳出の削減や、地方交付税の制度改革等の諸課題等について総務省と調整を行った。</p>
12	【政策目標1-6】 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営	目標達成	引き続き 推進	<p>平成29年度「国の財務書類」について、平成28年度分に引き続き、より充実した説明資料も併せて作成・公表し、国民に対する分かりやすい説明に努め、予算の審議等に活用するために、平成31年1月に公表した。更に「省庁別財務書類」等についても、各府省よりの的確な財務情報の開示がなされるよう必要な助言等を行った。</p> <p>また、平成31年度の予算要求については、平成30年度「国の財務書類」の平成32年1月公表等のため、引き続き企業会計の考え方などの高度で専門的な知識を有する公認会計士に「省庁別財務書類」等の審査、「国の財務書類」の作成補助等</p>

				<p>を業務委託するための経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：11,839千円</p>
13	<p>【政策目標2-1】 経済の好循環を 確実なものとする ための税制の 着実な実施、我が 国の経済社会の 構造変化及び喫 緊の課題に応え るための税制の 検討並びに税制 についての広報 の充実</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>(我が国の経済・社会の構造変化に対応するとともに、喫緊の課題に応えるための税制の構築)</p> <p>社会保障と税の一体改革を継続するとともに、平成31年2月5日に「所得税法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。</p> <p>また、租税特別措置を含めた税制改正を行うにあたっては、要望時において各府省等に対し、「政策の達成目標」の実現状況など各府省等が行った政策評価の結果を記載した要望書の提出を求め、税制改正案の立案に向けた各府省等との議論において活用した。</p> <p>(税制改正についての広報の充実)</p> <p>税制の現状と課題、税制改正の内容など、税制全般に対する国民の理解・納得が深まるよう、幅広い媒体を活用し、広報活動の充実を図った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：170,773千円</p>
14	<p>【政策目標3-1】 国債の確実かつ 円滑な発行及び 中長期的な調達 コストの抑制</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>国債発行計画の策定に当たっては、市場のニーズ・動向等を踏まえつつ、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制の観点から、国債の発行額・発行年限を設定した。さらに、平成30年度においても、「国債市場特別参加者会合」等の場を通じ丁寧に市場との対話を行いつつ、流動性供給入札などの国債市場の流動性維持・向上に向けた施策を実施した。</p> <p>個人や海外投資家を含めた保有者層の多様化を図る観点から、個人向け国債の保有促進に向けた取組や海外投資家に対するIRに取り組んだ。</p> <p>また、国債市場や国債管理政策についての透明性を高めるため、積極的にウェブサイト等を通じた情報発信や広報活動に引き続き努めた。</p> <p>なお、平成29年度政策評価結果を踏まえ、平成31年度においても、国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制のため、引き続き必要な経費（公債の償還及び利子の支払い等を行うために必要な経費等）の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：24,587,589,649千円</p> <p>平成31年度国債整理基金特別会計予算概算要求額：194,625,718,030千円</p> <p>平成31年度東日本大震災復興特別会計予算概算要求額：28,700,292千円</p>

15	<p>【政策目標3-2】 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実</p>	目標達成	引き続き推進	<p>財政投融资計画の策定にあたっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行った。</p> <p>また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施した。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の發揮に努めた。</p> <p>加えて、財政投融资特別会計の財務の健全性確保のため、適切な資産債務管理（ALM）に取り組んだ。</p> <p>その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なALMを実施するために必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度財政投融资特別会計予算概算要求額：27,347,904,780千円</p>
16	<p>【政策目標3-3】 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実</p>	進展が大きい	引き続き推進	<p>国民共有の貴重な財産である国有財産については、有効活用を図っていくとともに適正な管理・処分を行った。具体的には、庁舎の効率的な使用の推進、宿舍の適正な管理の実施、行政財産等の監査の実施、未利用国有地等の有効活用の推進に引き続き取り組んだ。</p> <p>普通財産等（土地、政府保有株式等）の管理・処分の適正かつ迅速な事務処理に関し、学校法人森友学園に対する国有地の売却等事案について、国会での指摘や会計検査院の検査結果を踏まえ、公共随意契約を中心とする国有財産の管理処分手続きについて、一層の適正性の向上に努めるとともに平成30年度においては、引き続き関係する通達を改正するなど手続きの明確化に取り組んだ。</p> <p>なお、平成30年度においては、平成30年1月19日財政制度等審議会国有財産分科会にて取りまとめを行った「公共随契を中心とする国有財産の管理処分手続き等の見直しについて」に基づき、新たな測定指標を設定した。</p> <p>また、決裁文書の改ざんや応接録の廃棄等は重大な問題であり、二度とこうした事態が起こらないよう、森友学園案件に係る決裁文書の改ざん等に関する調査の結果を踏まえて、公文書管理の徹底、電子決裁への移行加速化等や、コンプライアンス、内部統制の総合的な態勢整備など、再発防止に向けた取組を進めた。</p> <p>また、国有財産増減及び現在額総計算書等の国会への早期報告や情報提供の充実に引き続き取り組んだ。</p> <p>さらに、国有財産の適正な管理及び有効活用の推進並びに情報提供の充実のために必要な経費、庁舎の計画的かつ効率</p>

				<p>的な整備に必要な経費、庁舎の耐震化に必要な経費及び合同 宿舍の長寿命化等を図るための改修等に必要な経費の確保 に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：22,538,929千円 平成31年度財政投融资特別会計予算概算要求額：22,512,374 千円</p> <p><機構・定員要求> 【財務（支）局】 機構要求：国有財産の管理処分手続きの見直しに係る体制の 整備を図るため、国有財産管理官等を要求した。 定員要求：上記に対応した体制整備のため、定員22人を要求 した。</p>
17	<p>【政策目標3-4】 国庫金の効率的 かつ正確な管理</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>資金の受け手の事情も考慮しつつ、資金の受入と支払を合 わせる調整を行うとともに、それでも国庫全体の現金に余裕 が生じている場合には、これを資金需要への対応に際して有 効活用するなど、引き続き国庫金の効率的な管理を進めた。</p> <p>出納事務の正確性の確保については、国庫原簿と歳入歳出 主計簿との突合により、日本銀行の国庫金の出納事務が正確 に行われているかどうかの検証を引き続き行った。</p> <p>国庫収支に関する情報提供については、財政資金対民間収 支を毎月報道発表し、財務省ウェブサイトに掲載すること等 により、国庫収支に関する迅速かつ正確な情報提供を引き続 き行った。</p> <p>また、国庫収支の見込みの精度向上に必要なシステム関係 経費等、国庫金の効率的な管理に必要な経費の確保に努め た。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：51,044千円</p>
18	<p>【政策目標4-1】 通貨の円滑な供 給及び偽造・変造 の防止</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>平成29年度政策評価結果においては、一定の評価を得られ たものの、通貨が様々な経済取引の決済において、国民から 信頼され、安心して使われるために、引き続き平成30年度以 降においても、通貨に対する信頼を維持することを目的とし て、通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止等通貨制度の適 切な運用を行った。</p> <p>また、通常貨幣や記念貨幣の発行のために必要な経費、通 貨の偽造・変造を防止する環境整備のために必要な経費な ど、通貨の円滑な供給のために必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：16,146,418千円</p>
19	<p>【政策目標4-2】 金融破綻処理制</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>金融システムの状況を適切に踏まえながら、金融庁等と連 携をとりつつ、政府保証枠の適切な設定、預金保険機構等の</p>

	度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理			<p>監督等を通じた金融破綻処理制度の適切な整備・運用や迅速かつ的確な金融危機管理に努めたほか、株式会社地域経済活性化支援機構や株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の監督等を通じた地域の信用秩序の基盤強化等に努めた。</p> <p>また、金融破綻処理制度の適切な整備・運用とともに、迅速・的確な金融危機管理による金融システムの安定の確保を目的として、引き続き、事務運営のために必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：11,148千円</p>
20	<p>【政策目標5-1】 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等</p>	目標達成	引き続き推進	<p>関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断した。</p> <p>また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行った。</p> <p>不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO 協定及び国内関係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行った。</p> <p>平成31年度予算概算要求にあたっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・中立・簡素という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：585,206千円</p>
21	<p>【政策目標5-2】 多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進</p>	目標達成	引き続き推進	<p>多角的自由貿易体制の維持・強化については、WTO 貿易円滑化協定の適切な実施を他の加盟国に促すとともに、WTO 改革に関する議論に積極的に参画する等、様々な WTO 上の取組みにも貢献した。</p> <p>経済連携の推進については、TPP11協定 (CPTPP) 及び日 EU・EPA の円滑な発効・実施に努めた他、RCEP は、平成30年11月の首脳会議において、2019年に妥結する決意を表明する等、その他の経済連携交渉についても、引き続き積極的に取り組んだ。また、平成30年9月には日米首脳間で日米物品貿易協定 (TAG) の交渉開始に合意した。</p> <p>税関分野における貿易円滑化の推進に関し、税関相互支援協定等の締結数の増加に努めた。また相手国税関の支援ニーズ等を的確に把握した上で、各地域の特性等に応じて、技術</p>

				<p>協力を進めた。</p> <p>また、WCO、地域協力の枠組みである APEC 等、EPA 及び外国税関当局等との協力の枠組みにおいて、引き続き、税関手続の国際的調和・簡素化を推進するための取組や税関分野における国際貿易の安全確保に向けた取組を進めた。</p> <p>更に、多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における貿易円滑化の推進のため、必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：50,544千円</p>
22	<p>【政策目標5-3】 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上</p>	<p>進展が大きい 進捗が大きい</p>	<p>引き続き推進</p>	<p>政策運営にあたっては、評価結果を踏まえた改善を行った。</p> <p>適正な納税申告が行われ、関税等の適正な賦課及び徴収が確保されるよう、研修等による関係職員の知識向上を通じて、通関審査及び輸入事後調査の一層的確な実施を図るとともに、通関業者に対する指導・監督、保税制度の適切な運用等に努めた。</p> <p>また、安全・安心な社会の構築のため、内外関係機関との積極的連携や情報交換等を行うとともに、近年の密輸事犯の悪質・巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備、取締・検査機器等の充実化及び的確な貨物、旅客等のリスク評価を図ることにより、社会悪物品、テロ関連物資、知的財産侵害物品、金地金等の一層効果的な水際取締りが可能となるよう努めた。</p> <p>さらに、国際貿易の安全確保と円滑化を両立させるため、AEO 制度の利用拡大に努めた。また、職員の資質向上のための研修の充実や、事業者からの相談に丁寧に対応するなど、各種の取組に努め、利用者利便の向上に努めた。これまでも輸出入申告官署の自由化等事業者のニーズを踏まえた施策を実施しており、事業者ニーズの把握に努め、適切な施策を実施した。さらに、引き続き NACCS の安定稼働に努めた。</p> <p>加えて、税関ホームページや説明会等を通じて、利用者ニーズを踏まえつつ、これらの施策や制度のメリット等について、情報をわかりやすく提供・発信することによって税関の取組に対する国民の理解向上や新しい制度等の利用拡大に努めた。その際、ソーシャルメディアを活用した情報提供を充実させることにより、税関の密輸取締り活動に関する認知度の向上に努めた。</p> <p>平成31年度予算概算要求に当たっては、関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上のため、引き続き必要な経費の確保に努めた。</p>

				<p><予算要求></p> <p>【税関】</p> <p>平成31年度予算概算要求額：37,612,402千円</p> <p><機構・定員要求></p> <p>【税関】</p> <p>機構要求：観光立国実現に向けた計画的体制整備、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備等のため、統括監視官等を要求した。</p> <p>定員要求：観光立国実現に向けた計画的体制整備、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備等のため、429人を要求した。</p>
23	<p>【政策目標6-1】</p> <p>外国為替市場の安定並びにアジア地域を含む国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保</p>	目標達成	引き続き推進	<p>G7声明やG20声明で確認されている考え方を踏まえつつ、各国当局との意見交換や国際協調等を行うなど、外国為替市場の安定に向けた取組を行った。また、外国為替資金特別会計の保有する外貨資産に関しては安全性及び流動性に最大限留意しつつ、この制約の範囲内で可能な限り収益性を追求する運用を行い、我が国通貨の安定を実現するために必要な外国為替等の売買に備えた。</p> <p>世界経済の持続的発展等を目的として、G20、G7等の国際的な枠組みにおいて積極的に貢献するとともに、国際機関及び各国の財務金融当局等との政策対話も積極的に行った。またIMFのガバナンスや機能強化の議論に積極的に貢献した。</p> <p>ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁プロセスでは、CMIM、AMROの強化及びABMIを推進した。</p> <p>また、ASEAN諸国との二国間金融協力の枠組み等を通じて、より率直かつ密接な意見交換を行った。</p> <p>各国・関連国際機関等との協力、「外国為替及び外国貿易法」（外為法）及び「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯収法）の実効性の確保、FATF勧告の実施に向けた更なる国内措置の検討、タリバーン関係者その他のテロリスト等に係る資産凍結等の措置等を適切に実施した。</p> <p>また、平成29年度政策評価結果を踏まえ、国際的な取組への参画及び外国為替資金の運営のため、必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度外国為替資金特別会計予算概算要求額：749,168,980千円</p> <p><機構・定員要求></p> <p>【本省】</p> <p>機構・定員要求：マネーロンダリング・テロ資金対策強化への体制整備のため、機構1、定員2名を要求した。</p>
24	【政策目標6-2】	目標達成	引き続き	<p>これまでの経協インフラ戦略会議の議論等を踏まえ、関係</p>

	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進		推進	<p>省庁間で密接な連携を図りながら、ODA の一層効率的・戦略的な活用に取り組んだ。</p> <p>JICA 円借款業務に関しては、円借款の迅速化を進める等、ODA の効率的・戦略的な活用に向けた取組を引き続き推進した。</p> <p>JBIC に関しては、その目的である日本及び国際経済社会の健全な発達に寄与するための取組を引き続き推進した。</p> <p>MDBs に関しては、引き続き主要出資国として業務運営に積極的に参画した。</p> <p>我が国は、気候変動等の地球環境問題分野における支援を引き続き実施し、GEF や CIF、及び GCF の運営に係る議論に、積極的に参画した。</p> <p>開発途上国の債務救済や債務に関する諸問題に取り組むため、パリクラブをはじめとする国際的枠組みにおける議論に積極的に参加した。</p> <p>知的支援については、引き続き、相手国のニーズに即した内容となるよう、必要に応じて見直しを行い、効果的・効率的に実施した。</p> <p>また、平成29年度政策評価結果等を踏まえつつ、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保するとともに、国際公約及び国際的責務を果たすため、平成31年度予算要求において、必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：102,135,083千円</p>
25	【政策目標6-3】 日本企業の海外展開支援の推進	目標達成	引き続き推進	<p>「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等を踏まえ、リスクマネー供給の拡大等を内容とする法改正等により機能強化されたJBICの活用を通じて、引き続き日本企業の海外展開支援を推進した。</p>
26	【政策目標7-1】 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	進展が大きくない	引き続き推進	<p>政府関係金融機関等は、国の政策金融の担い手として、経済・金融情勢等に即応して迅速・的確な対応を行うことが必要であることから、関係省庁等と緊密な連携の下、経済動向を踏まえつつ、必要なニーズに対し、政府関係金融機関等が質・量ともに的確な対応を行うことができるよう、民業補完の観点から不断の業務の見直しを行った。</p> <p>主務省として、リスク管理分野に関する検査を委任している金融庁をはじめ関係省庁と緊密に連携しつつ、政策目的の実現及び適正な業務運営の確保という観点から、各機関の法令等遵守態勢に関し、効果的・効率的な検査を行うとともに、上記リスク管理分野及び法令等遵守態勢に関する検査結果も踏まえて、各機関の財務の健全性の確保や業務運営体制の改善に努めた。</p>

				<p>また、商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為については、「商工中金の在り方検討会」における取りまとめ結果を踏まえ、同社の危機対応業務を抜本的に見直すとともに、政府に「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」を設置した。さらに、持続可能なビジネスモデルの構築やガバナンスの強化の取組みがなされるよう、業務改善計画（平成30年5月）や中期経営計画（同年10月）の策定・実行等について適切な監督を行い、適正な業務運営の確保を図った。平成31年度予算要求において、政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営が確保されるよう、必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求額：92,135,724千円</p>
27	<p>【政策目標8-1】 地震再保険事業の健全な運営</p>	目標達成	引き続き推進	<p>地震保険制度の安定的な運営を確保するため、自然災害に対処する政府の取組を取り巻く環境の変化への対応や地震保険制度の更なる強靱性向上に向けた検討を行った。</p> <p>地震保険の普及については、財務省ウェブサイト・SNSを活用した広報活動を実施したほか、損害保険業界と意見交換などを行い、官民挙げて地震保険の更なる普及促進に努めた。なお、日本損害保険協会を中心とした地震保険の普及促進に向けた平成30年度の広告・宣伝等の取組の中で、テレビ・新聞・ラジオ・ポスター・チラシ等を活用した広報活動のほか、代理店の募集活動の支援や、地震保険広報と防災を連動させた取組が実施された。</p> <p>また、損害保険会社に対し、政府の再保険事業の健全な運営の確保を図るため、引き続き地震保険検査を実施するとともに、検査費用など必要な経費の確保に努めた。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度地震再保険特別会計予算概算要求額：196,082,582千円</p>
28	<p>【政策目標9-1】 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理</p>	目標達成	引き続き推進	<p>年金積立金の運用は、長期的な観点から行う必要があり、安全かつ効率的な管理及び運用が行われるよう適切に注視した。その他の社会保障制度改革についても、関係省庁と連携を図って引き続き検討を進めた。</p> <p>各国との人的交流の促進を図る観点から、我が国と各国間の社会保障制度の適用について、厚生労働省等と協力して、今後、順次締結が予定されている各国との社会保障協定への対応を行った。</p> <p>厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の支給等の実務を担う国家公務員共済組合連合会等の適正な業務運営を確保することにより、安定的で効率的な国家公務員共済組合制度等の管理・運営に努めた。</p>

				<p><予算要求> 平成31年度予算概算要求額：66,334,840千円</p>
29	<p>【政策目標10-1】 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保</p>	目標達成	引き続き推進	<p>経費予算の認可、財務諸表の承認等を通じ、日本銀行の業務が一層適正かつ効率的に運営されるよう努めた。</p>
30	<p>【政策目標11-1】 たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運営の確保</p>	目標達成	引き続き推進	<p>(たばこ事業の適切な運営の確保) 引き続き、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約等を踏まえた国内措置の円滑な実施に対応するとともに、未成年者喫煙防止の取組を推進した。 また、たばこ事業法及び日本たばこ産業株式会社法に基づき、各財務（支）局等及び各税関とも連携し、円滑な運営を図るとともに、たばこ事業の健全な発展に向けた管理・監督を引き続き行った。</p> <p>(塩事業の適切な運営の確保) 塩事業については、引き続き、塩需給見通し及び塩需給実績の調査・公表、生活用塩の供給業務等を行う塩事業センターに対する事業計画及び収支予算の認可等、各財務（支）局等及び各税関が行っている塩事業者の登録・届出に関する事務の調整等を通じ、塩事業の適切な運営が確保されるように努めた。</p>

文部科学省

文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業【Materealize プロジェクト】	<p><予算要求></p> <p>大学・国立研究開発法人等において、産学官が連携した体制を構築し、マテリアル（物質・材料・デバイス）を作り上げていくそれぞれの工程で生じる諸現象を科学的に解明し、その制御技術からプロセス設計までを一気通貫で取り組むことで、マテリアルを社会実装につなげるプロセスサイエンスの構築を目指し、平成31年度概算要求（1,206百万円）を行った。</p> <p>（平成31年度予算案額：306百万円）</p>
2	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進	<p><予算要求></p> <p>我が国の研究力強化と生産性向上に貢献する次世代放射光施設（軟X線向け高輝度3GeV 級放射光源）について、官民地域パートナーシップによる施設整備に着手するため、平成31年度概算要求（4,572百万円）を行った。</p> <p>（平成31年度予算案額：1,326百万円）</p>
3	南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築	<p><予算要求></p> <p>自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図るため、また、発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つため、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図るため、平成31年度概算要求（3,210百万円）を行った。</p> <p>（平成31年度予算案額：1,614百万円）</p>
4	先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業	<p><予算要求></p> <p>我が国から創薬シーズや先端技術が継続して生み出されるよう、アカデミアでの創薬研究を振興し、革新的な医薬品の創出に資する独自技術を育成するとともに、バイオ創薬や遺伝子治療等の基盤技術に関する要素技術の組合せ・最適化に取り組むことで、実用化の可能性を高めつつ、国内外でのライセンス供与が見込まれる知的財産を形成するため、平成31年度概算要求（2,400百万円）を行った。</p> <p>（平成31年度予算案額：1,261百万円）</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年8月8日公表、11月1日公表、平成31年2月12日公表、平成31年3月12日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mext.html) 参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定地域内の大学等の学生の収容定員増抑制の例外等	<p><制度改正></p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律施行令」が公布された（平成30年9月公布）。</p>
2	損害賠償実施方針の作成及び公表義務	<p><制度改正></p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「原子力損害の賠償に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成30年11月提出）。</p>
3	学校法人の役員の職務及び情報公開等に関する規定の整備	<p><制度改正></p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「学校教育法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月提出）。</p>
4	法科大学院の教育課程等の公表義務	<p><制度改正></p> <p>政策評価法に基づく評価を経て、本政策を盛り込んだ「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月提出）。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mext.html) 参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充について、平成31年度税制改正要望を行った。</p> <p>（平成31年度税制改正大綱において、</p> <p>① ベンチャー企業の総額型の控除上限について法人税額の40%（現行：25%）に引上げ</p> <p>② オープンイノベーション型における研究開発型ベンチャーとの共同研究における控除率を25%（現行：20%）に引上げると共に控除上限を10%（現行：5%）に引上げ</p> <p>③ 総額型の控除率の上限を14%（原則：10%）とする特例の2年延長</p> <p>④ 試験研究費の対売上比率が10%を超えた場合の控除上限の上乗せ措置の簡素化</p>

		⑤ 大学等との共同研究に係る費用について、研究開発のプロジェクトマネジメント業務等を担うURA（リサーチ・アドミニストレータ）の人件費の適用を明確化することが認められた。）
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長について、平成31年度税制改正要望を行った。</p> <p>（平成31年度税制改正大綱において、上記No.1と同様の措置が認められた。）</p>
3	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた税制上の所要の措置	<p><税制改正></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営を支援するため、来日する大会関係者である個人及び外国法人を対象として、大会関連活動に係る所得税・法人税等の非課税措置について、平成31年度税制改正要望を行った。</p> <p>（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）</p>
4	文化財保存活用支援団体に対する重要文化財等の譲渡に係る譲渡所得の課税の特例等の拡充	<p><税制改正></p> <p>国等に対して重要文化財を譲渡した場合の譲渡所得の非課税措置の適用対象に、重要文化財を文化財保護法に規定する文化財保存活用支援団体（一定のものに限る。）に譲渡した場合を加える税制上の所要の措置について、平成31年度税制改正要望を行った。</p> <p>（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）</p>

（事後評価）

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_h29.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1 施策目標1-4】 家庭の教育力の 向上	目標達成	改善・見直し	<p>現代の社会は、家庭環境の多様化や地域社会の変化により、家庭教育が困難な社会となっている。このような状況を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつも、地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実するとともに、コミュニティの協働による家庭教育支援を強化するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規・拡充事業（同額を含む。）</p> <p>・家庭教育支援推進事業（拡充）</p>

				<p>平成31年度概算要求額：48百万円（平成31年度予算案額：14百万円）※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における家庭教育支援基盤構築事業（拡充） <p>平成31年度概算要求額：91百万円（平成31年度予算案額：73百万円）</p> <p>○縮小・廃止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育と福祉の連携による家庭教育支援事業〔訪問型家庭教育支援等〕（廃止）※ <p>※「教育と福祉の連携による家庭教育支援事業〔訪問型家庭教育支援等〕」について、平成30年度は「地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン」内で実施していたが、平成31年度は「家庭教育支援推進事業」内で継続して実施。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>第3期教育振興基本計画を踏まえ、測定指標「全国学力・学習状況調査における「朝食を欠食する」児童生徒の割合」及び「全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に起きている」児童生徒の割合」を追加した。</p>
2	<p>【政策目標2 施策目標2-2】 豊かな心の育成</p>	目標達成	改善・見直し	<p>他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子供たちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現するため、また、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決するため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の問題行動や不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげる取組を進めるとともに、教育相談等を必要とする児童生徒が適切な教育相談を受けることができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を通じた教育相談体制の整備を支援することにより、問題の解決を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規・拡充事業（同額も含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補習等のための指導員等派遣事業（拡充） <p>平成31年度概算要求額：6,071 百万円（平成31年度予算案額：5,521百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・進路指導研究センター（拡充） <p>平成31年度概算要求額：48百万円（平成31年度予算案額：43百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等活用事業（拡充）

			<p>平成31年度概算要求額：4,873百万円（平成31年度予算案額：4,738百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー活用事業（拡充） 平成31年度概算要求額：1,978百万円（平成31年度予算案額：1,722百万円） ・生徒指導等に関する調査研究（拡充（同額）） 平成31年度概算要求額：3百万円（平成31年度予算案額：3百万円） <p>○廃止・縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の抜本的改善・充実事業（縮小） 平成31年度概算要求額：446百万円（平成31年度予算案額：391百万円） ・将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業（縮小） 平成31年度概算要求額：24百万円（平成31年度予算案額：23百万円） ・我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究（縮小） 平成31年度概算要求額：11百万円（平成31年度予算案額：8百万円） ・人権教育開発事業（縮小） 平成31年度概算要求額：55百万円（平成31年度予算案額：51百万円） ・いじめ対策・不登校支援等推進事業（縮小） 平成31年度概算要求額：190百万円（平成31年度予算案額：167百万円） ・緊急スクールカウンセラー等活用事業（縮小） 平成31年度概算要求額：2,392百万円（平成31年度予算案額：2,378百万円） ・義務教育費国庫負担金に必要な経費（縮小） 平成31年度概算要求額：1,767百万円（平成31年度予算案額：1,777百万円） <p><機構・定員要求></p> <p>新学習指導要領の施行等を踏まえ、キャリア教育の推進に必要な実施体制を整備するため、定員1名を要求した（要求が認められなかった。）。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>「第3期教育振興基本計画」を踏まえ、測定指標「人が困っているときは進んで助けている児童生徒の割合」を追加するとともに、測定指標「不登校児童生徒数に占める学校内外の</p>
--	--	--	---

				相談機関等で相談、指導等を受けた児童生徒の割合」の目標値を80%に引き上げるなどの変更を行った。
3	【政策目標10 施策目標10-1】 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	目標達成	改善・見直し	<p>原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○縮小・廃止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力損害賠償の円滑化（縮小） 平成31年度概算要求額：3,949百万円平成（平成31年度予算案額：3,752百万円）
4	【政策目標11 施策目標11-2】 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組むため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規・拡充事業（同額も含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ推進プロジェクト（拡充） 平成31年度概算要求額：93百万円（平成31年度予算案額：62百万円） ・全国障害者スポーツ大会開催事業（拡充（同額）） 平成31年度概算要求額：81百万円（平成31年度予算案額：81百万円） ・スポーツ国際展開基盤形成事業（拡充） 平成31年度概算要求額：139百万円（平成31年度予算案額：109百万円） ・2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業（拡充（同額）） 平成31年度概算要求額：28百万円（平成31年度予算案額：24百万円） ・スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム（拡充） 平成31年度概算要求額：1,242百万円（平成31年度予算案額：1,171百万円） <p>○廃止・縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本障がい者スポーツ協会補助（縮小） 平成31年度概算要求額：289百万円（平成31年度予算案額：289百万円） ・Specialプロジェクト2020（縮小） 平成31年度概算要求額：56百万円（平成31年度予算案額：40百万円）

				<p><法令改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の開催に係る、国民の祝日及び電波法の特例について、平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正した。 <p><税制改正要望></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営を支援するため、来日する大会関係者である個人及び外国法人を対象として、大会関連活動に係る所得税・法人税等の非課税措置について、平成31年度税制改正要望を行った（要望が認められた。）。
5	<p>【政策目標12 施策目標12-3】 日本文化の発信及び国際文化交流の推進</p>	目標達成	改善・見直し	<p>芸術文化振興、文化財保護等の分野における国際文化交流の取組を推進することにより、我が国の文化芸術活動の水準を向上し、文化を通じて国際社会に貢献し、諸外国と相互理解の推進を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流事業（新規） 平成31年度概算要求額：100百万円（平成31年度予算案額：68百万円） ・国際芸術交流支援事業（拡充） 平成31年度概算要求額：896百万円（平成31年度予算案額：812百万円） <p>※平成30年度本事業内で実施していた「日本文化海外発信推進事業（映画）」（70百万円）は平成31年度より「日本映画の創造・振興プラン」に移管</p>
6	<p>【政策目標13 施策目標13-2】 国際協力の推進</p>	目標達成	改善・見直し	<p>国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進め、また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業（新規） 平成31年度概算要求額：80百万円（平成31年度予算案

				<p>額：54百万円) ※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本型教育の海外展開（拡充） 平成31年度概算要求額：98百万円（平成31年度予算案額：71百万円） ・国際成人力調査事業（拡充） 平成31年度概算要求額：69百万円（平成31年度予算案額：71百万円） ・日本/ユネスコパートナーシップ事業（拡充） 平成31年度概算要求額：100百万円（平成31年度予算案額：74百万円） ・国際幼児教育・保育従事者調査等（拡充） 平成31年度概算要求額：11百万円（平成31年度予算案額：11百万円） ・日本・OECD 事業協力信託基金拠出金（拡充） 平成31年度概算要求額：89百万円（平成31年度予算案額：94百万円） <p>○縮小・廃止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア関係諸機関との連携強化（縮小） 平成31年度概算要求額：8百万円（平成31年度予算案額：6.7百万円） ・国際機関における事業への参加（縮小） 平成31年度概算要求額：10百万円（平成31年度予算案額：8百万円） ・日本・国際連合大学共同研究事業拠出金（縮小） 平成31年度概算要求額：149百万円（平成31年度予算案額：144百万円） ・OECD/CERI 分担金事業（縮小） 平成31年度概算要求額：47百万円（平成31年度予算案額：50百万円） ・教員・学習に関する国際調査（縮小） 平成31年度概算要求額：38百万円（平成31年度予算案額：40百万円） ・グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業（廃止）※ <p>※「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」について、平成31年度は「SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業」内で継続して実施。</p> <p><機構・定員要求> 教育システムの海外展開の推進体制を強化するため、定員1名を要求（平成31年10月1日 海外展開推進係長を措置）。</p>
--	--	--	--	---

表5 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	障害のある児童生徒等の就学手続の改正	引き続き継続	引き続き推進	<p><制度改正></p> <p>当該規制により行政費用が発生したと考えられるものの、障害の有無にかかわらず可能な限り共に教育を受けられる環境が整備されるとともに、障害のある児童生徒等に対してその障害等に応じたよりきめ細かな支援を行うことが可能となるなどの効果(便益)が得られたと考えられ、今後も同様の効果(便益)が得られると考えられることから、当該規制を継続することが妥当（平成30年7月評価）。</p>

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mext.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	重要文化財等の譲渡に係る課税標準の特例措置	継続が妥当	引き続き推進	<p><税制改正></p> <p>法人が史跡、名勝、天然記念物及び重要文化財として指定された土地を国(独立行政法人国立文化財機構及び国立科学博物館を含む。)又は地方公共団体又は地方独立行政法人(博物館相当施設として指定された博物館又は植物園の設置・管理を重たる目的とするもの)に譲渡した場合の所得については、原則として、2,000万円を限度として損金算入(法人税)する本特例措置は、平成30年度以降も継続することとされた。</p>

厚生労働省

厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年10月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学推進研究事業	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「厚生労働科学研究費」として平成31年度予算概算要求 (9,556百万円) を行った (平成31年度予算案額 : 8,902百万円)。</p>
2	統計情報総合研究事業	
3	臨床研究等 ICT 基盤構築・人口知能実装研究事業	
4	倫理的法的社会的課題研究事業	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	
6	厚生労働科学特別研究事業	
7	健やか次世代育成総合研究事業	
8	がん政策研究事業	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	
10	女性の健康の包括的支援政策研究事業	
11	難治性疾患政策研究事業	
12	腎疾患政策研究事業【分離新設】	
13	免疫アレルギー疾患政策研究事業	
14	移植医療基盤整備研究事業	
15	慢性の痛み政策研究事業	
16	長寿科学政策研究事業	
17	認知症政策研究事業	
18	障害者政策総合研究事業	
19	新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	
20	エイズ対策政策研究事業	
21	肝炎等克服政策研究事業	
22	地域医療基盤開発推進研究事業	
23	労働安全衛生総合研究事業	
24	食品の安全確保推進研究事業	
25	カネミ油症に関する研究事業	
26	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	
27	化学物質リスク研究事業	
28	健康安全・危機管理対策総合研究事業	

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（平成31年3月27日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水道水源開発等施設整備事業（1地区）	<p>< 予算要求 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「水道水源開発等施設整備事業」として平成31年度予算概算要求（4,314百万円の内数）を行った（平成31年度予算案額：4,314百万円の内数）。</p>

表3 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月9日、5月21日、10月30日、平成31年2月14日、3月1日、3月11日、3月15日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
毒物及び劇物指定令		
1	毒物及び劇物指定令の一部改正（5月公表）	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年6月29日公布）。</p>
2	毒物及び劇物指定令の一部改正（10月公表）	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年12月19日公布）。</p>
麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令		
3	麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部改正（麻薬の指定）	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令」が公布された（平成30年6月20日公布）。</p>
医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律		
4	匿名医療保険等関連情報等の適正な取扱いに関する措置	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月15日提出）。</p>
5	被保険者記号・番号等の告知要求制限	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月15日提出）。</p>
障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律		
6	書類保存義務の明確化	<p>< 制度改正 ></p> <p>評価結果を踏まえ、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。</p>

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律		
7	一般事業主行動計画の策定義務の対象範囲の拡大	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。</p>
8	職場のパワーハラスメントの防止のための雇用管理上の措置の義務付け	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。</p>
9	労働者が事業主にハラスメントの相談したこと等を理由とする事業主による不利益取扱いの禁止	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年3月8日提出）。</p>
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）		
10	薬局や製造販売業者等における法令遵守体制の強化	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。</p>
11	医薬品、医療機器又は再生医療等製品の容器等へのバーコード表示の義務化	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。</p>
12	医療関係者に販売される医薬品、医療機器、再生医療等製品添付文書の電子化の義務	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。</p>
13	治験における対照薬等の副作用報告の見直し	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係）を国会に提出した（平成31年3月19日提出）。</p>
14	承認等を受けないで行われる医薬品、医療機器等の輸入に関する規制の見直し	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律</p>

		案」(医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)		
15	血液製剤による危害発生防止のための情報提供義務の拡充	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
16	適切な献血推進計画等の作成のための採血事業者の献血受入可能量の届出義務等	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
17	科学技術の進展を踏まえた採血等の制限の見直し	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
18	採血事業の許可の見直し	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
19	採血責任者等の設置義務の新設	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(覚せい剤取締法の一部改正関係)		
20	薬局や病院等における医薬品である覚醒剤原料の帳簿作成や届出の新設	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(覚せい剤取締法の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>
21	薬局や病院、患者等における医薬品である覚醒剤原料の取扱いの見直し	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」(覚せい剤取締法の一部改正関係)を国会に提出した(平成31年3月19日提出)。</p>

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年10月19日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
2	障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件（収入要件）の見直し	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件（収入要件）の見直し」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
3	高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長等	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長等」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
4	国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の非課税化	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の非課税化」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。）。
5	理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
6	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
7	公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長」を要望した（平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。）。
8	訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件（診療費要件）の見直し	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、

		「訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件(診療費要件)の見直し」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。)
9	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)</p>
10	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)</p>
11	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限延長」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。)</p>
12	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)</p>
13	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)</p>
14	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(商業・サービス業・農林水産業活性化税制)の拡充及び延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において、「特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(商業・サービス業・農林水産業活性化税制)の拡充及び延長等」を要望した(平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)</p>

(事後評価)

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式)(平成30年9月28日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mhlw_h29.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標Ⅰ施策目標4-1】 政策医療を向上・均てん化させること	目標達成	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 政策医療の推進を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費45,059百万円を要求した（平成31年度予算案額：44,805百万円）。
2	【基本目標Ⅰ施策目標5-4】 原子爆弾被爆者等を援護すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 原子爆弾被爆者等の援護を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費127,925百万円を要求した（平成31年度予算案額：125,192百万円）。
3	【基本目標Ⅰ施策目標7-1】 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 血液法の基本理念（第3条）にのっとり、引き続き、健康な献血者の確保、血液製剤の国内自給、使用適正化の推進、血液製剤の安全性の向上・安定供給確保に関する施策を実施するため、また、H I V訴訟和解確認書（平成8年3月29日）に基づき、引き続き、血液製剤によるH I V感染者やエイズ発症者に対して、健康管理費用の支給（調査研究事業）や健康管理手当の支給（健康管理支援事業）を実施するため、平成31年度予算概算要求で、経費720百万円を要求した（平成31年度予算案額：635百万円）。 ＜制度改正＞ 平成25年の改正法の附則に設けられた5年後見直し規定を受け、科学技術の発展や血液事業を巡る情勢の変化を踏まえ血液法の改正の検討を行い、第198通常国会に改正案を提出した（平成31年3月19日提出）。
4	【基本目標Ⅱ施策目標2-1】 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費73,801百万円を要求した（平成31年度予算案額55,694百万円）。
5	【基本目標Ⅱ施策目標4-1】 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	相当程度進展あり	引き続き推進	評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保するため、平成31年度予算概算要求で、経費431百万円を要求した（平成31年度予算案額：340百万円）。 ＜機構・定員要求＞ 毒劇物の適正な管理を推進するため、1名増員を要求したものの認められなかった。

6	<p>【基本目標Ⅲ施策目標1-2】 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援を推進するため、平成31年度予算概算要求で、経費2,086百万円を要求した（平成31年度予算案額：687百万円）。 ＜事前分析表の変更＞ 平成31年度から、助成対象事業場の要件が変更になったことから、測定指標（指標3）の変更を検討している。</p>
7	<p>【基本目標Ⅲ施策目標3-1】 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 労災保険給付の請求から決定までの目標処理日数を達成するため、労災保険給付業務の効率化を図るためのシステム改修の実施や、労災保険給付等業務を補助する非常勤職員の確保のための経費を含む予算として、平成31年度予算概算要求で、経費805,543百万円を要求した（平成31年度予算案額：817,207百万円）。 ＜機構・定員要求＞ 労災保険給付業務の状況を踏まえ、労災認定調査官等について増員要求を行った。</p>
8	<p>【基本目標Ⅴ施策目標2-1】 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費110,149百万円を要求した（平成31年度予算案額：113,006百万円）。</p>
9	<p>【基本目標Ⅵ施策目標3-1】 技能継承・振興のための施策を推進すること</p>	目標達成	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 技能継承・振興のための施策を推進するため、平成31年度予算概算要求で、経費4,884百万円を要求した（平成31年度予算案：4,974百万円）。 ＜機構・定員要求＞ 増員（技能五輪国際大会の開催に向けた増員。） ＜事前分析表の変更＞ 経年的に大幅に目標を上回っている指標について、平成30年度から目標値を前年度より高く設定した。</p>
10	<p>【基本目標Ⅶ施策目標1-1】 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ＜予算要求＞ 「子育て安心プラン」に基づく、保育の受け皿拡大や保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材確保のための総合的な対策、保育所等における医療的ケアを必要とする子どもを受け入れなど多様な保育を推進するため、平成31年度</p>

	を図ること			<p>予算概算要求で、経費1,306,710百万円を要求した。(平成31年度予算案額：1,560,229百万円)</p> <p><機構・定員要求></p> <p>保育の受け皿整備及び保育士確保対策について一層の強化を図るため、定員要求したものの認められなかった。</p>
11	<p>【基本目標Ⅷ施策目標2-1】</p> <p>社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること</p>	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>福祉人材の養成・確保の推進と、福祉サービスの質の向上を図るため、平成31年度予算概算要求で、経費54,891百万円を要求した(平成31年度予算案額：63,952百万円)。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、新たな測定指標として、「介護に関する入門的研修」の実施からマッチングまでの一体支援事業により介護施設等とマッチングした数を設定する予定である。</p>
12	<p>【基本目標Ⅷ施策目標3-1】</p> <p>戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと</p>	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>援護年金等の受給者が減少傾向にあるため、受給額の減少等を踏まえた見直しを行うため、また、戦傷病者、戦没者遺族等の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代に伝えるため、平成31年度予算概算要求で、経費9,201百万円を要求した(平成31年度予算案額：8,666百万円)。</p>
13	<p>【基本目標Ⅹ施策目標1-2】</p> <p>高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること</p>	目標達成	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>他制度間で年金資産の持ち運びの拡充等を実施したことにあわせ、これらの施行状況を的確に把握し、今後の改正の検討材料等にするため、平成31年度予算概算要求で、確定給付企業年金における財政状況、加入者数等に係るデータベースシステムの改修に必要な経費14.4百万円を要求した(平成31年度予算案額：14.4百万円)。</p>

表6 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(事業評価方式)(平成30年10月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公的年金業務の業務・システム最適化事業	そのまま継続が妥当	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>平成31年度概算要求(37,036百万円)を行った。(平成31年度予算案額：27,718百万円)</p>

				①成果重視事業評価書の作成根拠となっていた最適化計画自体が廃止され、②統合先の各府省中長期計画は別途のフォローアップの仕組みを有する、ことから、平成31年度以降は評価書の作成を終了することとした。
--	--	--	--	--

表7 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式) (平成30年10月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「国民に信頼される行政の実現」について	そのまま継続が妥当	引き続き推進	今後も、「国民の皆様の声」の活用を図るとともに、業務効率化の流れを踏まえつつ、より分かりやすい公表方法やより効果的かつ効率的な運用のための方策を検討する。 国民に伝わるような情報発信については、引き続き、省全体の分かりやすい情報発信に対する意識を高める活動を行っていくこととする。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了) (平成30年11月28日、平成31年3月27日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業(6地区)	そのまま継続が妥当(5地区)中止が妥当(1地区)	引き続き推進(5地区) 廃止・休止又は中止(1地区)	引き続き5地区を継続する。 1地区を中止する。 関連する他事業の実施時期の見通しが立たないため、国庫補助事業としては中止とし、残事業については、施工が可能となり次第、補助事業者単独事業として実施予定。
2	水道水源開発等施設整備事業(6地区)	そのまま継続が妥当	引き続き推進	引き続き6地区を継続する。

表9 研究開発を対象に評価を実施した政策(完了後・終了時) (平成30年10月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mhlw.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	政策科学総合研究(政策科学推進)	有効性・効率性等	評価結果を踏まえ、計143課題につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し、反映する予定。

	研究) (4課題)	が認められる。
2	政策科学総合研究(統計情報総合研究) (3課題)	
3	政策科学総合研究(臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究) (終了課題なし)	
4	倫理的法的社会的課題研究事業 (終了課題なし)	
5	地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究 (3課題)	
6	厚生労働科学特別研究 (19課題)	
7	成育疾患克服等次世代育成基盤研究(健やか次世代育成総合研究) (2課題)	
8	がん対策推進総合研究 (2課題)	
9	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究 (4課題)	
10	女性の健康の包括的支援政策研究 (終了課題なし)	
11	難治性疾患政策研究 (29課題)	
12	免疫アレルギー疾患等政策研究 (免疫アレルギー疾患政策研究分野) (2課題)	
13	免疫アレルギー	

	疾患等政策研究 (移植医療基盤 整備研究分野) (終了課題なし)		
14	慢性の痛み政策 研究 (1課題)		
15	長寿科学政策研 究 (5課題)		
16	認知症政策研究 (1課題)		
17	障害者政策総合 研究 (9課題)		
18	新興・再興感染症 及び予防接種政 策推進研究 (2課 題)		
19	エイズ対策政策 研究 (4課題)		
20	肝炎等克服政策 研究 (1課題)		
21	地域医療基盤開 発推進研究 (24課 題)		
22	労働安全衛生総 合研究 (3課題)		
23	食品の安全確保 推進研究 (11課 題)		
24	カネミ油症に関 する研究 (終了課 題なし)		
25	医薬品・医療機器 等レギュラトリ ーサイエンス政 策研究 (4課題)		
26	化学物質リスク 研究 (5課題)		
27	健康安全・危機管 理対策総合研究 (5課題)		

農林水産省

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国益に直結した国際連携の推進に要する経費(拡充)のうち、地球規模の課題解決に向けた国際共同研究の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、「地球規模の課題解決に向けた国際共同研究の推進」として、100百万円を要求した。(平成31年度予算案額:40百万円)
2	農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、「農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクト」として、895百万円を要求した。(平成31年度予算案額:655百万円、評価対象とした拡充部分は541百万円の内数)
3	次世代バイオ農業創造プロジェクトのうち、ゲノム編集技術を活用した農作物品種・育種素材の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求として、「ゲノム編集技術を活用した農作物品種・育種素材の開発」として、300百万円を要求した。(平成31年度予算案額:101百万円)
4	農業現場緊急課題対応のための研究開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求として、「農業現場緊急課題対応のための研究開発」320百万円を要求した。(平成31年度予算案額:137百万円)
5	食品産業技術課題解決プロジェクト研究事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求として、「食品産業技術課題解決プロジェクト研究事業」390百万円を要求した。(平成31年度予算案額:-)

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日、平成31年3月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
農業農村整備事業等		
1	国営かんがい排水事業(直轄)(7地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、7地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
2	国営農地再編整備事業(直轄)(1地区)	<予算要求>

	区)	評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、1地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
3	国営総合農地防災事業（直轄）（2地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、2地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
4	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、1地区について水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
5	農業競争力強化農地整備事業（補助）（54地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、54地区を新規に採択した。
6	水利施設等保全高度化事業（補助）（21地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、21地区を新規に採択した。
7	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（3地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、3地区を新規に採択した。
8	農村地域防災減災事業（補助）（12地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、12地区を新規に採択した。
林野公共事業		
9	直轄地すべり防止事業（直轄）（1地区）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、1地区について治山事業に必要な経費を要求した。
10	民有林直轄治山事業（直轄）（1地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、1地区を新規に採択した。
11	森林環境保全整備事業（直轄）（16地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、16地区を新規に採択した。
12	森林環境保全整備事業（補助）（28地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、28地区を新規に採択した。
13	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（3地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、3地区を新規に採択した。
水産関係公共事業		
14	水産物供給基盤整備事業（補助）（4地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、4地区を新規に採択した。
15	水産資源環境整備事業（補助）（8地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、8地区を新規に採択した。
16	海岸保全施設整備事業（補助）（2地区）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、2地区を新規に採択した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年11月6日、平成31年2月12日、2月19日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	先使用品についての名称の使用期間の制限、GI マークの使用義務の見直し、GI と誤認させるおそれのある表示に対する規制、広告等のサービス分野における GI の使用を規制	<制度改正> 先使用品についての名称の使用期間の制限、GI マークの使用義務の見直し、GI と誤認させるおそれのある表示に対する規制、広告等のサービス分野における GI の使用規制等を内容とした「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成 30 年 11 月提出、11 月成立）。
2	水産資源の保存及び管理に関する措置	<制度改正> 水産資源の保存及び管理に関する措置を内容とした「漁業法等の一部を改正する等の法律案」を国会に提出した（平成 30 年 11 月提出、12 月成立）。
3	農地中間管理機構に係る手続の簡素化、認定農業者である農地所有適格法人の要件の特例的緩和、農用地利用規程の特例に係る制度の新設、農地の利用の集積に支障を及ぼす転用の不許可要件への追加（4 件）	<制度改正> 農地中間管理機構に係る手続の簡素化、認定農業者である農地所有適格法人の要件の特例的緩和、農用地利用規程の特例に係る制度の新設、農地の利用の集積に支障を及ぼす転用の不許可要件への追加を内容とした「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成31年2月提出）。
4	農業用ため池の届出、防災上重要な農業用ため池（特定農業用ため池）に係る行為制限、防災工事の施行、裁定による管理	<制度改正> 農業用ため池の届出、防災上重要な農業用ため池（特定農業用ため池）に係る行為制限、防災工事の施行、裁定による管理等を内容とした「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」を国会に提出した（平成31年2月提出）。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日、平成31年2月12日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maffa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	<税制改正> 農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。
2	中小企業等の貸倒引当金の特例等（①農業協同組合等関係）	<税制改正> 中小企業等の貸倒引当金の特例等（①農業協同組合等関係）の措置は、平成31年度税制改正要望を行ったが、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。
3	中小企業等の貸倒引当金の特例等（②森林組合等関係）	<税制改正> 中小企業等の貸倒引当金の特例等（②森林組合等関係）の措置は、平成31年度税制改正要望を行ったが、平成31年度税制

		改正大綱に盛り込まれなかった。
4	中小企業等の貸倒引当金の特例等（③漁業協同組合等関係）	<p><税制改正></p> <p>中小企業等の貸倒引当金の特例等（③漁業協同組合等関係）の措置は、平成31年度税制改正要望を行ったが、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれなかった。</p>
5	振興山村において農林水産物加工施設等を取得した場合の割増償却	<p><税制改正></p> <p>振興山村において農林水産物加工施設等を取得した場合の割増償却の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
6	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	<p><税制改正></p> <p>試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
7	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等の試験研究費に係る特例措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
8	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（①農業者関係）	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（①農業者関係）の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
9	中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（中小企業投資促進税制）（②森林組合等関係）	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額の特別控除（中小企業投資促進税制）（②森林組合等関係）の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
10	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（③漁業協同組合等関係）	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（③漁業協同組合等関係）の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
11	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（④食品企業者関係）	<p><税制改正></p> <p>中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）（④食品企業者関係）の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
12	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（①農林水産業関係）	<p><税制改正></p> <p>特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（①農林水産業関係）の措置は、平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。</p>
13	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（②食品企業者関係）	<p><税制改正></p> <p>特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）（②食品企業者関係）の措置は、平成31年度税</p>

		制改正大綱に盛り込まれた。
14	中小企業者等が特定経営力向上設備等 を取得した場合の特別償却又は法人税 額等の特別控除（中小企業経営強化税 制）（①農林漁業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が特定経営力向上設備等 を取得した場合の特別償却又は法人税額 等の特別控除（中小企業経営強化税制） （①農林漁業者関係）の措置は、平成31 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
15	中小企業者等が特定経営力向上設備等 を取得した場合の特別償却又は法人税 額等の特別控除（中小企業経営強化税 制）（②食品企業者関係）	<税制改正> 中小企業者等が特定経営力向上設備等 を取得した場合の特別償却又は法人税額 等の特別控除（中小企業経営強化税制） （②食品企業者関係）の措置は、平成31 年度税制改正大綱に盛り込まれた。
16	過疎地域における事業用設備等に係る 特別償却	<税制改正> 過疎地域における事業用設備等に係る 特別償却の措置は、平成31年度税制改 正大綱に盛り込まれた。
17	半島振興対策実施地域における工業用 機械等に係る割増償却制度	<税制改正> 半島振興対策実施地域における工業用 機械等に係る割増償却制度の措置は、平 成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。
18	離島振興対策実施地域における工業用 機械等に係る割増償却制度	<税制改正> 離島振興対策実施地域における工業用 機械等に係る割増償却制度の措置は、平 成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。
19	奄美群島における工業用機械等に係る 割増償却制度	<税制改正> 奄美群島における工業用機械等に係る 割増償却制度の措置は、平成31年度税 制改正大綱に盛り込まれた。
20	農地中間管理機構法の施行後5年後見 直し等に伴う税制上の所要の措置	<税制改正> 農地中間管理機構法の施行後5年後見 直し等に伴う税制上の所要の措置は、平 成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_h27.html）参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策分野(20)】 水産資源の回復	相当程度 進展あり	改善・見 直し	<予算要求> ・我が国における水産資源の維持・増大を図り、最終的な 目標である漁業者の安定した収益の達成を目指すため、平 成31年度予算概算要求で数量管理等による資源管理の充実

				及び資源管理指針・計画体制に基づく自主的資源管理の高度化等の達成に必要な「EEZ内資源・漁獲管理体制強化事業」について6,444百万円を要求した。 ・持続可能な養殖業・栽培漁業の推進のために、平成31年度予算概算要求で養殖業の成長産業化に向けて生産から販売・輸出に至る官民の関係者が一体となって取り組む枠組みの構築への支援等に必要な「養殖対策」について817百万円を要求した。
2	【政策分野(21)】 漁業経営の安定	相当程度 進展あり	改善・見 直し	<予算要求> ・漁業経営の安定を推進するため、平成31年度予算概算要求で新たに若年層対策として新規就業者向け支援の拡充を含む「漁業収入安定対策事業」について、22,933百万円を要求した。 ・水産政策の改革の推進のために、平成31年度予算概算要求で漁協系統の再編整備の促進等に必要な「漁協経営基盤強化対策支援事業」について新たに333百万円を要求した。
3	【政策分野(22)】 漁村の健全な発展	相当程度 進展あり	改善・見 直し	<予算要求> ・漁港・漁場・漁村の総合的整備及び多面的機能の発揮の促進や漁港における市場・流通機能の強化のために、平成31年度予算概算要求で、漁港漁場整備長期計画における各重点課題に対し設定した成果目標の確実な達成のために必要な「水産基盤整備事業」について41,053百万円を要求した。 ・多様なニーズへの対応による消費量の拡大及び水産物の輸出促進等のために、平成31年度予算概算要求で生産・加工・流通等関係者の連携による水産バリューチェーン全体での生産性向上、国内水産物の消費拡大・供給の平準化及び輸出体制の強化に必要な「水産バリューチェーン事業」等について新たに2,492百万円を要求した。

表6 総合評価方式により評価を実施した政策（平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	一定の成果があった	<引き続き推進> 評価結果を踏まえて、引き続き、必要な見直し等を行いながら、各取組を継続していくとともに、以下の取組については、一層の取組の強化を行う。 ① リスクの分析・評価

			② 「緊急事態食料安全保障指針」に基づくシミュレーション ③ 海外農業投資の促進及び開発途上国におけるフードバリューチェーンの構築の推進 ④ 米、小麦、飼料用穀物の適正な備蓄水準の確保 ⑤ 動植物防疫措置の強化 ⑥ 家庭における食料品備蓄の推進
--	--	--	--

表7 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく農林地所有権移転等促進事業を行う場合の農地法の手続きの特例	継続が妥当	<引き続き推進> 当該特例措置は今後活用されることが見込まれるものであり、本措置を継続することが妥当。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(期中)（平成30年8月31日、平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
農業農村整備事業等				
1	国営かんがい排水事業(直轄)(2地区)	継続が妥当(2地区)	引き続き推進(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、2地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
2	国営農地再編整備事業(直轄)(2地区)	継続が妥当(2地区)	引き続き推進(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、2地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
3	国営総合農地防災事業(直轄)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、1地区について農業生産基盤整備事業に必要な経費を要求した。
4	直轄海岸保全施	継続が妥	引き続き	<予算要求>

	設整備事業(直轄)(1地区)	当(1地区)	推進(1地区)	評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、1地区について海岸事業に必要な経費を要求した。
5	農業競争力強化農地整備事業(補助)(5地区)	継続が妥当(5地区)	引き続き推進(5地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き5地区を継続することとした。
6	水利施設等保全高度化事業(補助)(11地区)	継続が妥当(11地区)	引き続き推進(11地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き11地区を継続することとした。
7	農村地域防災減災事業(補助)(3地区)	継続が妥当(3地区)	引き続き推進(3地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き3地区を継続することとした。

林野公共事業

8	民有林直轄治山事業(直轄)(9地区)	継続が妥当(2地区) 計画を変更の上、継続が妥当(7地区)	引き続き推進(2地区) 改善・見直し(7地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、9地区(うち7地区は計画を変更)について治山事業に必要な経費を要求した。
9	直轄地すべり防止事業(直轄)(5地区)	継続が妥当(2地区) 計画を変更の上、継続が妥当(3地区)	引き続き推進(2地区) 改善・見直し(3地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求で、5地区(うち3地区は計画を変更)について治山事業に必要な経費を要求した。
10	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	計画を変更の上、継続が妥当(1地区)	改善・見直し(1地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、計画を変更の上、1地区を継続することとした。
11	民有林補助治山事業(補助)(1地区)	継続が妥当(1地区)	引き続き推進(1地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き1地区を継続することとした。
12	水源林造成事業(国立研究開発法人事業)(25地区)	継続が妥当(25地区)	引き続き推進(25地区)	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き25地区を継続することとした。

水産関係公共事業				
13	水産物供給基盤整備事業（補助）（10地区）	継続が妥当（2地区） 計画を変更の上、継続が妥当（8地区）	引き続き推進（2地区） 改善・見直し（8地区）	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き10地区（うち8地区は計画を変更）を継続することとした。
14	水産資源環境整備事業（補助）（8地区）	継続が妥当（1地区） 計画を変更の上、継続が妥当（7地区）	引き続き推進（1地区） 改善・見直し（7地区）	<事業継続> 評価結果を踏まえ、引き続き8地区（うち7地区は計画を変更）を継続することとした。

表9 研究開発を対象として評価を実施した政策（終了時）（平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農林水産分野における気候変動・環境対応プロジェクトのうち、「農業分野における気候変動適応技術の開発」及び「野生鳥獣及び病虫害被害対応技術の開発のうち、有害動植物の検出・同定技術の開発」	概ね目的を達成した	研究開発の成果が広く活用されるよう、普及・実用化を推進するとともに、実施した研究を検証し、今後の研究開発や施策へ反映する。
2	生産現場強化のための研究開発のうち、収益力向上のための研究	概ね目的を達成した	研究開発の成果が広く活用されるよう、普及・実用化を推進するとともに、実施した研究を検証し、今後の研究開発や施策へ反映する。

	開発のうち、水田作及び畑作における収益力向上のための技術開発		
--	--------------------------------	--	--

表 10 公共事業を対象として評価を実施した政策(完了後) (平成 30 年 8 月 31 日、平成 31 年 3 月 29 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
農業農村整備事業等			
1	国営かんがい排水事業(直轄)(7地区)	一定の事業効果の発現が認められる(7地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
2	直轄明渠排水事業(直轄)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
3	国営農地再編整備事業(直轄)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
4	国営総合農地防災事業(直轄)(2地区)	一定の事業効果の発現が認められる(2地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
5	直轄地すべり対策事業(直轄)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
6	農用地総合整備事業(国立研究開発法人事業)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる(1地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。

	区)	められる (1地区)	
7	かんがい排水事業(補助)(3地区)	一定の事業効果の発現が認められる (3地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
8	経営体育成基盤整備事業(補助)(5地区)	一定の事業効果の発現が認められる (5地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
9	畑地帯総合整備事業(補助)(3地区)	一定の事業効果の発現が認められる (3地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
10	草地畜産基盤整備事業(補助)(2地区)	一定の事業効果の発現が認められる (2地区)	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業等の実施に当たり適切に反映する。
林野公共事業			
11	森林環境保全整備事業(直轄)(29地区)	一定の事業効果の発現が認められる (29地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
12	国有林直轄治山事業(直轄)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる (1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
13	民有林補助治山事業(補助)(1地区)	一定の事業効果の発現が認められる (1地区)	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
14	特定中山間保全整備事業(国立研究開発法人事業)	一定の事業効果の発現が認	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。

	(1地区)	められる (1地区)	
水産関係公共事業			
15	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄）（3地区）	一定の事業効果の発現が認められる（3地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
16	水産物供給基盤整備事業（補助）（10地区）	一定の事業効果の発現が認められる（10地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
17	水産資源環境整備事業（補助）（21地区）	一定の事業効果の発現が認められる（21地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。

經濟産業省

経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	生体情報を活用した健康長寿社会実現のための超微量センシング技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (500百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 252百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「IoT 社会実現のための超微量センシング技術の開発事業」に変更となった。</p>
2	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 (新規テーマ「患者層別化マーカー探索技術の開発」)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (6,200百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 5,606百万円の内数)</p>
3	Connected Industries 推進のためのグローバル SaaS 創出事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (4,030百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 3,043百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発促進事業」に変更となった。</p>
4	先進的医療機器・システム等技術開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (3,480百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 3,509百万円)</p>
5	省エネ型 IoT 社会実現のための超微量センシング技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (1,300百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 0円)</p>
6	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (1,000百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 650百万円)</p>
7	再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 (新規テーマ「遺伝子治療製造技術開発事業」)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (4,600百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 3,578百万円の内数)</p>
8	機能性合金開発の効率化のための材料探索基盤技術の開発事業	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (900百万円) を行った。(平成31年度予算案額: 0円)</p>
9	省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業 (新規テーマ: 機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (2,500百万円の内数) を行った。(平成31年度予算案額: 2,000百万円の内数)</p>

		数)
10	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(2,900百万円)を行った。(平成31年度予算案額:1,450百万円)</p> <p>※事業名については、概算要求後に「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業」に変更となった。</p>
11	再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(800百万円)を行った。(平成31年度予算案額:300百万円)</p> <p>※概算要求後に「地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業」に統合された。</p>
12	太陽光発電のコスト低減や信頼性向上等に向けた技術開発事業(旧名称:太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業)	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求(4,900百万円)を行った。(平成31年度予算案額:3,350百万円)</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策(平成30年9月20日、平成31年2月5日、3月7日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(平成30年政令第312号)」が平成30年11月9日に公布された。</p>
2	血液製剤の輸出規制の緩和	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(平成30年政令第312号)」が平成30年11月9日に公布された。</p>
3	照明器具及び電球のエネルギー消費効率の向上を進める政策	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成31年政令第144号)」が平成31年4月3日に公布された。</p>
4	実包等火薬類の譲受け許可	<p><法令改正></p> <p>評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」を平成31年3月8日に国会に提出した。</p>

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	車体課税の抜本的見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、車体課税の抜本的見直しに関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
2	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新事業開拓事業者投資損失準備金の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置されなかった）。</p>
3	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等（ストックオプション税制）の拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
5	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
6	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
7	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
8	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業等の貸倒引当金の特例の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行っ</p>

		た（平成31年度税制改正大綱において、措置されなかった）。
9	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
10	中小企業者等の法人税率の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の法人税率の特例の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
11	事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、事業承継ファンドから出資を受けた場合の法人税等の特例に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
12	特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特別貸付けに係る金銭消費貸借契約書における税制上の所要の整備に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
13	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直し	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の適用に係る手続等の見直しに関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
14	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
15	保険会社等の異常危険準備金の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
16	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

17	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
18	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、措置された）。</p>
19	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
20	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成30年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：17,457百万円（平成31年度予算案額：1,810百万円）</p>
2	【施策1-5】 経済産業統計	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：1,314百万円（平成31年度予算案額：1,333百万円）</p>
3	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年概算要求額：25,951百万円（平成31年度予算案額：21,837百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>定員：3名増員</p>
4	【施策2-2】	相当程度	引き続き	<p><予算要求></p>

	データ利活用	進展あり	推進	平成31年概算要求額：9,767百万円（平成31年度予算案額：9,898百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：2名増員
5	【施策2-3】 サービス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：1,306百万円（平成31年度予算案額：2,138百万円） ＜機構・定員要求＞ 機構：1名新設 定員：3名増員
6	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,932百万円（平成31年度予算案額：3,110百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
7	【施策3-1】 重要技術マネジメント	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 貿易管理（平成31年概算要求額：1,669百万円（平成31年度予算案額：1,317百万円））の内数
8	【施策3-2】 サイバーセキュリティ	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,067百万円（平成31年度予算案額：2,444百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
9	【施策3-3】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,923百万円（平成31年度予算案額：4,725百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：4名増員 ＜事前分析表＞ 鉱山における度数率（＝延べ罹災者数/延べ実労働時間数）（暦年ベース）を新たな指標として設定
10	【施策4-1】 国際交渉・連携	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：3,915百万円（平成31年度予算案額：3,702百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：2名増員
11	【施策4-2】 海外市場開拓支援	相当程度 進展あり	引き続き 推進	＜予算要求＞ 平成31年概算要求額：7,308百万円（平成31年度予算案額：7,116百万円） ＜機構・定員要求＞ 定員：1名増員
12	【施策4-3】	相当程度	引き続き	＜予算要求＞

	対内投資	進展あり	推進	平成31年概算要求額：34百万円（平成31年度予算案額：35百万円）
13	【施策5-1】 経営革新・創業促進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：62,784百万円（平成31年度予算案額：52,608百万円） <機構・定員要求> 定員：9名増員
14	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：22,317百万円（平成31年度予算案額：21,579百万円）
15	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：6,530百万円（平成31年度予算案額：4,437百万円） <機構・定員要求> 定員：6名増員
16	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：3,818百万円（平成31年度予算案額：3,072百万円） <事前分析表> 中心市街地の歩行者通行量及び東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域における新規地元雇用者数を新たな指標として設定
17	【施策5-5】 福島・震災復興	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：34,021百万円（平成31年度予算案額：11,713百万円）
18	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 平成31年概算要求額：5,684百万円（平成31年度予算案額：4,468百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員

表5 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	航空機製造事業法に係る無人機の規制閾値の見直し	必要性及び有効性が認められる	引き続き 推進	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	移出または引取りに係る揮発油及びみなし揮発油の特定用途免税	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	変電所又は送電施設等に対する固定資産税の課税標準の特例	措置の継続が妥当	引き続き推進	政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

表7 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)（平成30年10月9日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業(5事業)	事業の継続が妥当	引き続き推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、引き継ぎ5事業を継続することとし、平成31年度概算要求を行った。

国土交通省

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年8月29日、9月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
2	氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
3	重金属含有建設汚泥のリサイクルに向けた高分子汚泥処理剤の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
4	協調作業する掘削ロボットを用いた i-Construction システムの開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
5	新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
6	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
7	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
8	スマートセンサ型枠システムによるスラブコンクリートの品質管理高度化技術の開発	<予算執行> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約13百万円)
9	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)
10	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約39百万円)

11	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約43百万円)</p>
12	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約25百万円)</p>
13	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)</p>
14	南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約112百万円)</p>
15	崩壊土砂活用のための新しい施工管理指標の提案	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約60百万円)</p>
16	重要構造物の復旧性に関する性能目標設定法と性能照査法の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約105百万円)</p>
17	鉄道橋りょうの早期復旧型支承構造の開発	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約120百万円)</p>
18	索道用ロープテスターの開発(動索・固定索測定共用タイプ)	<p><予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求を行った。</p> <p><課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約30百万円)</p>

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算概算要求に向けた評価> (平成30年8月29日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業 (直轄事業等) (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
2	官庁営繕事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)
3	船舶建造事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)
4	海上保安官署施設整備事業 (4件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。(4件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成30年度補正予算に係る評価> (平成31年2月7日、2月8日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業 (3件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件、うち2件公表済分)
2	都市・幹線鉄道整備事業 (31件)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(31件)

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた評価(直轄事業等)> (平成31年3月28日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
2	砂防事業等（直轄事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	道路・街路事業（直轄事業等）（20件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（20件）
4	港湾整備事業（直轄事業）（5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）

表5 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた評価(補助事業等)>（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）（144件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（144件）
2	ダム事業（補助事業）（1件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	砂防事業（補助事業）（704件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（704件）
4	海岸事業（補助事業）（4件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
5	道路・街路事業（補助事業等）（27件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（27件）
6	市街地整備事業（補助事業等）（5件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）
7	港湾整備事業（補助事業）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）（92件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（92件）
9	住宅市街地総合整備事業（補助事業）（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
10	下水道事業（補助事業）（16件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（16件）
11	小笠原諸島振興開発事業（2件）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）

表6 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年5月17日、7月30日、8月13日、10月11日、11月20日、平成31年1月17日、2月14日、3月7日、3月14日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年7月11日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が公布された。
2	建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年9月12日、建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布された。
3	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年10月19日、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
4	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年11月30日、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	駐車場法施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年12月27日、駐車場法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	車両制限令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月20日、車両制限令の一部を改正する政令が公布された。
7	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案（7件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年2月15日、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案(7件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	道路運送車両法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、道路運送車両法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案（4件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
11	海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成31年3月8日、海洋汚染等及び海洋災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案の意見公募手続を開始した。

12	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（5件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年3月15日、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
----	---	--

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」を要望した。</p>
2	中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長」を要望した。</p>
3	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
4	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
5	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
6	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長」を要望した。</p>
7	振興山村における工業用機械等の割増償却	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。</p>
8	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。</p>
9	所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置」を要望した。</p>
10	地域福利増進事業に係る特例措置の創設	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「地域福利増進事業に係る特例措置の創設」を要望した。</p>

11	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業等の貸倒引当金の特例の延長」を要望した。</p>
12	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「投資信託の二重課税調整に係る所要の措置」を要望した。</p>
13	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
14	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
15	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
16	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
17	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
18	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
19	JR 北海道及び JR 四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「JR 北海道及び JR 四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。</p>
20	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した。</p>
21	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望した。</p>
22	船舶に係る特別償却制度の延長等	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「船舶に係</p>

		る特別償却制度の延長等」を要望した。
23	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
24	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成31年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長」を要望した。

表8 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成31年度予算概算要求時>)
(平成30年8月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標2】 洋上風力発電の促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 450百万円)
2	【政策目標4】 地域気象観測システム(アメダス)の更新強化	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 344百万円)
3	【政策目標5】 自動運転バス車両の開発促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
4	【政策目標6】 港湾の完全電子化の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 368百万円)
5	【政策目標8】 新モビリティ・サービス推進事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円) <機構要求> 評価結果を踏まえ、モビリティサービス推進課の設置を含む機構要求を行った。
6	【政策目標9】 山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業)の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 160百万円)

表9 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成30年度2次補正予算時>)
(平成31年1月17日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	【政策目標5】 鉄道施設の豪雨対策事業の創設	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 2,810百万円の内数)
2	【政策目標9】 国土強靱化・復旧復興を支える建設業の 担い手確保	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成30年度2次補正予算に反映した。 (補正予算額 290百万円)

表10 一般分野を対象として評価を実施した政策(政策アセスメントを実施した政策<平成30年度政策アセスメント評価書の追加>)(平成31年2月1日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標6】 円滑な出入国の環境整備	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 7,063百万円)
2	【政策目標6】 円滑な通関等の環境整備	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,011百万円)
3	【政策目標6】 FAST TRAVEL の推進	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,500百万円)
4	【政策目標6】 公共交通利用環境の革新等	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,500百万円)
5	【政策目標6】 ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 3,050百万円)
6	【政策目標6】 旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 251百万円)
7	【政策目標6】 ICTの活用等による先進的プロモーションの実施	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,149百万円)
8	【政策目標6】 インフラを始めとした地域資源を活用したコンテンツの造成等	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300百万円)
9	【政策目標6】 最先端観光コンテンツ インキュベーター事業	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,300百万円)

10	【政策目標6】 地域の観光戦略推進の核となるDMOの改革	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 2,296百万円)
11	【政策目標6】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 1,000百万円)
12	【政策目標6】 文化資源(文化財等)を活用したインバウンドのための環境整備	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 10,000百万円)
13	【政策目標6】 国立公園のインバウンドに向けた環境整備	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。 (予算額 5,080百万円)

(事後評価)

表11 政策レビューを実施した政策(平成31年3月27日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	景観及び歴史まちづくり	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、計画策定及び計画実現に係る人的・予算的支援を実施し、策定団体の拡大を推進する。
2	下水道施策	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、国土強靱化や持続性確保に向けた施策の実施を推進する。
3	鉄道の防災・減災対策	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、地震・豪雨災害に対して予防・応急・復旧の各段階での効果的な取組みを推進する。
4	タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、都市部での配車アプリの普及や地方部での移動手段の確保に向けた取組みを推進する。
5	台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	施策の実施状況等について分析を行い、課題等を明らかにした	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、プッシュ型通知サービスや市町村、住民への支援を強化し、防災力向上に向けた取組み

				を推進する。
--	--	--	--	--------

表12 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月27日、3月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	港湾法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第323号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	港湾法の一部を改正する法律（平成25年法律第218号）（2件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	水防法及び河川法の一部を改正する法律（平成25年法律第35号）（4件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成25年政令第333号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	道路法等の一部を改正する法律（平成25年法律第30号）（2件）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第294号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法（平成25年法律第75号）	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表13 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
4	収用交換等の場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
5	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
6	特定住宅造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
7	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 (換地処分により清算金を取得する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
8	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 (やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継

	合の課税の特例 (都市計画法56条 1項の規定により 買い取られる場 合)			続することとされた。
10	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (土地区画整理事 業で減価補償金を 交付すべきことと なる場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
11	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (都市再開発法の 規定による権利変 換により権利が消 滅し、補償金を取 得する場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
12	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (土地区画整理法 第78条第1項によ る補償金、都市再 開発法第97条第1 項による補償金、 又は大深度地下の 公共的使用に關す る特別措置法第32 条第1項による補 償金の場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
13	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特 別控除(換地処分 により清算金を取 得する場合)	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。
14	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特 別控除(やむを得 ない事情及び過小	継続が妥当	引 き 続 き 推 進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継 続することとされた。

	床不交付により地区外転出する場合の代替資産取得特例)			
15	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市計画法56条1項の規定により買い取られる場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
16	収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
17	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
18	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（土地区画整理法第78条第1項による補償金、都市再開発法第97条第1項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第32条第1項による補償金の場合)	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
19	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

20	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
21	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
22	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
23	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
24	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
25	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
26	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域地区等の定められた区域等の譲渡）	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
27	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（換地困難な場合の土地等の譲	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	渡)			
28	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
29	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
30	老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 ① やむを得ない事情により防災街区整備事業の権利変換を希望しない場合等の補償金についての課税の特例 ② 防災街区整備事業の権利変換において新たな権利に変換されない権利に係る補償金についての課税の特例 ③ 集団規定に適合しない既存不適格建築物に対する是正措置に係る補償金についての課	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	税の特例			
32	換地処分等に伴い 資産を取得した場合の課税の特例 ・防災街区整備事業における権利変換に伴い取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
33	換地処分等に伴い 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
34	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
35	収用等に伴い代替 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
36	関西国際空港及び 大阪国際空港に係る 公共施設等運営権 対価の益金認識 についての特例 措置	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
37	中部国際空港整備 準備金	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
38	収用等に伴い代替 資産を取得した場合の課税の特例	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
39	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特別 控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
40	特定土地区画整理 事業等のために土地 等を譲渡した場合の 譲渡所得の特別 控除	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。
41	特定住宅地造成事業 等のために土地等 を譲渡した場合	継続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

	の譲渡所得の特別控除			
42	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、平成31年度以降も継続することとされた。

表14 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)(平成31年3月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表15 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算概算要求に向けた再評価>(平成30年8月29日、12月14日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(6件)	事業の継続が妥当(6件)	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算要求で、必要な経費を要求した。

表16 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた再評価(直轄事業等)>(平成31年2月1日、3月28日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業)(33件)	事業の継続が妥当(33件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
2	ダム事業(直轄事業等)(6件)	事業の継続が妥当(6件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。(内6件公表済み)
3	砂防事業等(直轄事業)(3件)	事業の継続が妥当(3件)	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

4	海岸事業（直轄事業）（5件）	事業の継続が妥当（5件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
5	道路・街路事業（直轄事業等）（73件）	事業の継続が妥当（73件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
6	港湾整備事業（直轄事業）（23件）	事業の継続が妥当（23件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
7	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

表17 再評価を実施した個別公共事業<平成31年度予算に向けた再評価(補助事業等)>（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）（2件）	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
2	ダム事業（補助事業）（6件）	事業の継続が妥当（6件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
3	道路・街路事業（補助事業等）（116件）	事業の継続が妥当（116件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
4	市街地整備事業（補助事業等）（12件）	事業の継続が妥当（12件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
5	港湾整備事業（補助事業）（5件）	事業の継続が妥当（5件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
6	整備新幹線整備事業（補助事業）（2件）	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
7	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（14件）	事業の継続が妥当（14件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。
8	都市公園等事業（補助事業）（1件）	事業の継続が妥当（1件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、平成31年度予算に反映した。

表18 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時) (平成30年8月29日、9月26日、平成31年3月26日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流用ドローンポートシステムの研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	i-Constructionを加速させる長距離無線LANシステムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載UAVを用いた計測データの活用技術に関する研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

12	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	鉄道用走行安全支援装置の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道被害予測シミュレータ	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

26	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	干渉SAR 時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表19 完了後の事後評価を実施した個別公共事業（平成31年3月29日公表）

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
2	ダム事業（直轄事業等）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし
3	砂防事業等（直轄事業）（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし
4	海岸事業（直轄事業）（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし
5	道路・街路事業（直轄事業等）（37件）	再事後評価、改善措置の必要なし（37件）	対応の必要なし
6	道路・街路事業（補助事業等）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
7	港湾整備事業（直轄事業）（8件）	再事後評価、改善措置の必要なし（8件）	対応の必要なし
8	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）（5件）	再事後評価、改善措置の必要なし（5件）	対応の必要なし
9	都市公園等事業（1件）	再事後評価、改善措置の必要なし（1件）	対応の必要なし
10	官庁営繕事業（2件）	再事後評価、改善措置の必要なし（2件）	対応の必要なし

環境省

環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 個別公共事業を対象として評価を実施した政策（平成31年2月14日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自然公園等事業	<p><予算要求></p> <p>皇居外苑石垣等修復事業を推進するため、平成30年度補正予算（第2号）で、皇居外苑石垣等修復事業1,741,597千円を要求した。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策（平成31年2月25日、平成31年2月27日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	沖合海底自然環境保全地域	<p><予算要求></p> <p>当該地域制度の導入を推進するため、平成31年度予算概算要求で、当該地域の候補地選定、情報収集、地域図案策定等に必要な経費40,044千円を要求した。</p> <p><定員要求></p> <p>当該地域制度の導入及び運用の体制を充実強化するため、平成31年度定員要求で、自然環境局自然環境計画課に（管轄権外海域の生物多様性保全関連の体制強化と兼ねて）1人の増員を要求した。</p> <p><制度改正></p> <p>当該地域制度の創設を内容とした「自然環境保全法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。（平成31年3月提出、6月成立を見込み）</p>
2	第一種特定製品廃棄等実施者の引渡義務の遵守に係る措置	<p><制度改正></p> <p>フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出した。（平成31年3月提</p>

	出)
--	----

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成30年9月3日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
2	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>税制改正要望において、燃料電池自動車に水素を充てんするための設備、又は専ら天然ガス自動車に可燃性天然ガスを充てんするための設備で、新たに取得されたものに対する固定資産税の課税標準額を最初の3年度分を2/3とする特例措置について、2年間延長するとともに、水素充てん設備については課税標準額を最初の3年度分を1/2に拡充することを要望した（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充に関する税制措置について、平成31年度改正要望を行った（平成31年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>

（事後評価）

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年9月5日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/env_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1目標1-1】 地球温暖化対策	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素</p>

	の計画的な推進による低炭素社会づくり			社会づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：211,872,384千円 【予算案額：154,097,270千円】
2	【施策1目標1-2】 世界全体での抜本的な排出削減等への貢献	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、世界全体での抜本的な排出削減等への貢献に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：17,377,340千円 【予算案額：16,264,590千円】
3	【施策1目標1-3】 気候変動の影響への適応策の推進	相当程度 進展あり	改善・見直し	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、平成30年6月に成立した気候変動適応法に基づく適応策を強力に推進するため、気候変動影響評価・適応推進事業において、気候変動適応策のPDCA手法の開発を行うほか、地域での適応策の強化や、適応ビジネスの促進など、地方公共団体、事業者、国民において適応の取組を促進するために必要な経費等の予算及び機構・定員について重点的に増額・増員要求を行った。 平成31年度概算要求額：1,021,021千円 【予算案額：864,610千円】 <機構要求> 気候変動適応室長（1人） <定員要求> 気候変動適応法の実施体制の充実に向けた体制強化（4人） 地域における気候変動適応策の実施体制を充実に向けた体制強化（4人）
4	【施策4目標4-1】 国内及び国際的な循環型社会の構築	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 国内及び国際的な循環型社会の構築等を推進するため、平成31年度予算概算要求で、必要な経費を要求した。

				平成31年度概算要求額：788,603千円 【予算案額：735,651千円】
5	【施策4目標4-2】 各種リサイクル 法等の円滑な施 行等によるリサ イクル等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成31年度予算概算要求で、容器包装リサイクルやプラスチックの資源循環を総合的に推進するため、容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書やプラスチック資源循環戦略を踏まえた調査検討や民間主体での取組促進等に必要な経費214,973千円を要求した。また、食品リサイクル及び食品ロスの削減を推進するため、普及啓発や市町村の計画策定支援等に必要な経費93,123千円を要求した。建設リサイクルを推進するため、建設リサイクル法の施行状況の見直しに当たり必要な調査・情報収集に係る経費15,052千円を要求した。メダルプロジェクトで得られた成果を使用済小型電子機器等のリサイクルに継承するため、普及啓発や市町村に対する取組支援等に必要な経費149,733千円を要求した。その他、家電リサイクル、自動車リサイクルの推進等のために、必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：578,905千円 【予算案額：569,873千円】</p>
6	【施策4目標4-3】 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサ イクル・適正処理 等)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進するため、平成31年度概算要求で、施設整備等の市町村における取組の支援に必要な経費を要求した。</p> <p>平成31年度概算要求額：77,022,618千円 【予算案額：44,368,104千円】</p> <p><事前分析表></p> <p>測定指標1～3の目標年度及び目標値を、平成30年に新たに策定された第4次循環型社会形成推進基本計画の指標に合わせ変更した。</p>
7	【施策4目標4-4】 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサ	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な経費を要求した。</p>

	イクル・適正処理等)			平成31年度概算要求額：9,395,376千円 【予算案額：7,104,416千円】
8	【施策4目標4-5】 廃棄物の不法投棄の防止等	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 不法投棄等に起因する生活環境保全上の支障等の除去を促進する等のため、必要な経費を要求した。 平成31年度概算要求額：1,810,537千円 【予算案額：666,830千円】
9	【施策4目標4-6】 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	進展が大 きくない	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、健全な水環境を確保するため、平成31年度予算概算要求で、浄化槽の整備による生活排水対策に必要な経費を要求した。 平成31年度概算要求額：75,087千円 【予算案額：70,520千円】
10	【施策4目標4-7】 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理等を推進するため、災害廃棄物処理や廃棄物処理施設整備に必要な経費を要求した。 平成31年度概算要求額：28,820,967千円 【予算案額：27,771,100千円】
11	【施策4目標4-8】 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 地方公共団体の災害廃棄物対策や災害廃棄物の広域連携体制の構築、災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備等を推進するため、廃棄物処理システムの強靱化や廃棄物処理施設整備に必要な経費を要求した。 平成31年度概算要求額：3,745,490千円 【予算案額：2,931,433千円】
12	【施策4目標4-9】 東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。

				平成31年度概算要求額：101,340,417千円 【予算案額：86,941,472千円】
13	【施策6目標6-1】 環境リスクの評価	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質による環境リスクの評価を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：7,272,215千円 【予算案額：6,581,448千円】
14	【施策6目標6-2】 環境リスクの管理	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質による環境リスクの管理を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：848,837千円 【予算案額：864,519千円】
15	【施策6目標6-3】 国際協調による 取組	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、化学物質対策の国際協調による取組について推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：761,982千円 【予算案額：769,499千円】
16	【施策6目標6-4】 国内における毒 ガス弾等対策	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、国内における毒ガス弾等対策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：611,657千円 【予算案額：632,438千円】 <定員要求> 毒ガス弾等対処に係る基盤・体制を充実強化するため、平成31年度定員要求で、環境リスク評価室に1人の増員を要求した。
17	【施策7目標7-1】 公害健康被害対策（補償・予防）	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、公害健康被害対策（補償・予防）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。

				平成31年度概算要求額：8,839,620千円 【予算案額：8,867,046千円】
18	【施策7目標7-2】 水俣病対策	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、水俣病対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：11,811,072千円 【予算案額：11,770,182千円】
19	【施策7目標7-3】 石綿健康被害救済対策	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、石綿健康被害救済策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：732,785千円 【予算案額：685,606千円】
20	【施策7目標7-4】 環境保健に関する調査研究	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、環境保健に関する調査研究を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：157,960千円 【予算案額：158,314千円】
21	【施策10目標10-1】 放射性物質により汚染された廃棄物の処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。 平成31年度概算要求額：109,566,845千円 【予算案額：105,382,735千円】 <事前分析表> 施策に関係する内閣の重要政策について、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』及び「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を追記した。
22	【施策10目標10-2】 放射性物質汚染対処特措法に基	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進するため、必要な経費を要求した。

	づく除染等の措置等			平成31年度概算要求額：360,189,739千円 【予算案額：326,812,669千円】 <事前分析表> 面的除染の完了を踏まえ、測定指標「追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上の地域」「追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量」を「除去土壌等の仮置場等の解消等」に変更した。 また、施策に関係する内閣の重要政策について、2017年11月の総理所信表明演説を追記した。
23	【施策10目標10-3】 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 引き続き、放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 平成31年度概算要求額：2,223,842千円 【予算案額：2,077,470千円】

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成30年9月3日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(廃棄物の搬入施設の整備事業の用に供するために広域臨海環境整備センターに買い取られる場合)	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物の搬入施設の公共関与による整備が引き続き必要であると考えられることから、引き続き当該措置を継続していくこととした。
2	特定目的のために土地等を譲渡	継続が妥当	引き続き推進	評価結果を踏まえ、忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物処理施設の公共関与による整備が引き続き必要で

<p>した場合の譲渡 所得の特別控除 (産業廃棄物処 理に係る特定施 設の整備事業の 用に供するため に地方公共団体 又は特定法人に 買い取られる場 合)</p>			<p>あると考えられることから、引き続き当該措置を継続して いくこととした。</p>
---	--	--	--

原子力規制委員会

原子力規制委員会における政策評価結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表 1 規制を対象として評価を実施した政策 (平成 30 年 8 月 1 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/nsr.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令	<p><法令改正></p> <p>政策評価結果を踏まえ、最新のトンネル施工の深度等、地下の利用状況を踏まえて、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令に規定するすべての坑道について埋戻し及び坑口の閉塞を行った場合に防護措置が不要となる廃棄物埋設の深度の基準を改めることとし、平成 30 年 9 月 25 日に閣議決定された。</p>

(事後評価)

表 2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成 30 年 8 月 29 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/nsr_h27.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策目標 1】 原子力規制行政に対する信頼の確保	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成 31 年度概算要求 (1,330 百万円) を行った。 【政府予算案額 1,191 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>公文書管理の適正の確保に関する体制の強化のため、必要な機構・定員を要求し、平成 31 年度に公文書監理官を設置し、定員 1 名を増員することとした。</p> <p>また、訴訟対応の体制の強化のため、必要な機構・定員を要求し、平成 31 年度に定員 3 名を増員することとした。</p>
2	【施策目標 2】 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>平成 31 年度概算要求 (1,183 百万円) を行った。 【政府予算案額 698 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>原子力施設等における常時監視・検査体制の強化等のため、必要な機構・定員を要求し、平成 31 年度に定員 24 名を増員することとした。</p> <p><平成 30 年度実施施策に係る事前分析表の変更></p>

				平成 28 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標を変更した。
3	【施策目標 3】 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 31 年度概算要求（4,205 百万円）を行った。</p> <p>【政府予算案額 3,888 百万円】</p> <p><平成 30 年度実施施策に係る事前分析表の変更></p> <p>平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ、測定指標を変更した。</p>
4	【施策目標 4】 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>新たに原子力の安全研究体制の充実・強化事業を追加することとし、平成 31 年度概算要求（15,193 百万円）を行った。</p> <p>【政府予算案額 10,935 百万円】</p> <p><平成 30 年度実施施策に係る事前分析表の変更></p> <p>平成 28 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標を変更した。</p>
5	【施策目標 5】 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 31 年度概算要求（4,862 百万円）を行った。</p> <p>【政府予算案額 4,484 百万円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>核セキュリティ及び放射線源規制の体制の強化のため、必要な機構・定員を要求し、平成 31 年度に定員 4 名を増員することとした。</p> <p><平成 30 年度実施施策に係る事前分析表の変更></p> <p>平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ、測定指標を変更した。</p>
6	【施策目標 6】 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>平成 31 年度概算要求（24,591 百万円）を行った。</p> <p>【政府予算案額 15,656 百万円】</p> <p><平成 30 年度実施施策に係る事前分析表の変更></p> <p>平成 28 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ達成手段を、平成 29 年度実施施策に係る政策評価の結果を踏まえ測定指標を変更した。</p>

防衛省

防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (平成30年9月5日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	多目的誘導弾システム (改)	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約35億円。後年度負担額を含む。試作総経費約100億円) を行った。
2	島嶼防衛用高速滑空弾の研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約138億円。後年度負担額を含む。試作総経費約678億円) を行った。
3	FC (Fire Control) ネットワーク	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約69億円。後年度負担額を含む。試作総経費約69億円) を行った。
4	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションに関する研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約79億円。後年度負担額を含む。試作総経費約249億円) を行った。
5	遠隔操作型支援機技術の研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約8億円。後年度負担額を含む。試作総経費約30億円) を行った。
6	極超音速誘導弾要素技術の研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約64億円。後年度負担額を含む。試作総経費約162億円) を行った。
7	常続監視用光波センサ技術の研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約40億円。後年度負担額を含む。試作総経費約40億円) を行った。
8	潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究試作	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約44億円。後年度負担額を含む。試作総経費約82億円) を行った。
9	長期運用型UUV技術の研究	< 予算要求 > 評価結果を踏まえ、平成31年度概算要求 (約42億円。後年度負担額を含む。試作総経費約60億円) を行った。

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成30年9月5日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mod.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ACSAに基づく免税軽油提供時における課税免除の特例措置の拡充	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、「ACSAに基づく免税軽油提供時における課税免除の特例措置の拡充」に関する税制措置について、平成31年度税制改正要望を行った (平成31年度税制改正大綱に盛り込まれた。)
2	試験研究を行った場合の法人税額等の	< 税制改正 >

	特別控除の延長及び拡充	評価結果を踏まえ、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充」に関する税制措置について、平成 31 年度改正要望を行った（平成 31 年度税制改正大綱に盛り込まれた。）。
--	-------------	---

(事後評価)

該当する政策なし